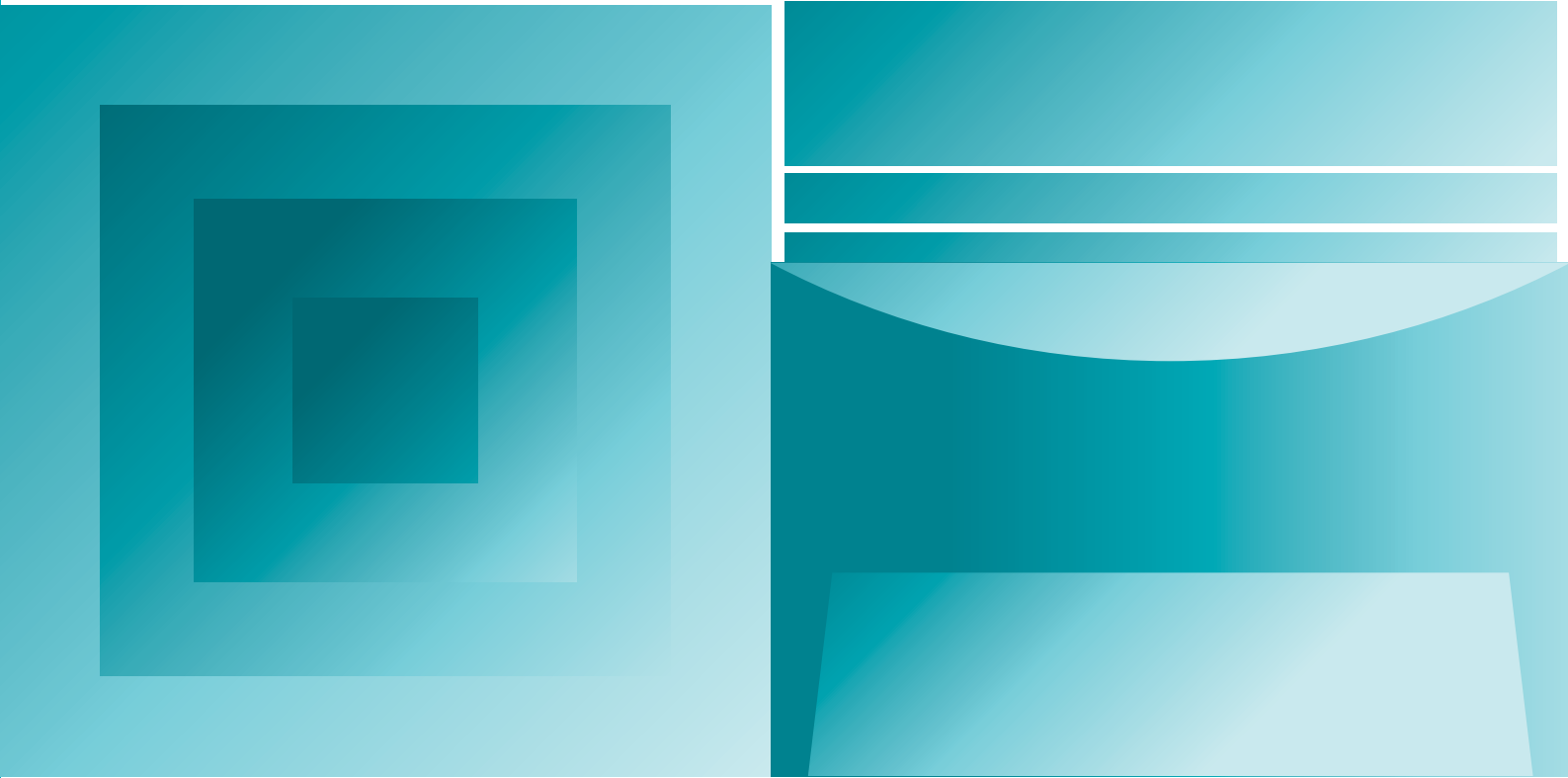




阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

平成27年度 年次報告書



センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
センター長 河田 恵 昭

甚大な被害をもたらす自然災害から命と暮らしを守り、被害を最小化する縮災社会 (Resilient Society) の実現のために、世界は何をなすべきかが問われています。その一つの答えがこの「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」です。

当センターは、平成14年の開設以来、災害ミュージアムとして、阪神・淡路大震災の経験と教訓を誰にでもわかりやすく伝える努力を続けるとともに、実践的な防災研究や防災人材育成を推進してきました。

平成27年1月には、阪神・淡路大震災から20年が経過し、ポスト震災20年の新たなステージが始まりました。今や被災地においても震災を経験していない人たちが4割を超えています。近い将来の発生が危惧されている南海トラフ地震、地球温暖化の進行により発生する巨大台風、集中豪雨やゲリラ豪雨などに備え、震災の復興過程で培われた災害文化を地域や世代を越えて世界と21世紀に発信していくことがますます重要と考えています。

平成27年度は、9月の関東・東北豪雨で甚大な被害を受けた茨城県常総市からの支援要請により、センターの研究員が市災害対策本部において、専門的視点からのアドバイスをを行い、常総市復興計画の策定にもアドバイザーとして参画しました。

また、3月に東日本大震災から5年を迎えたのを機に、改めて災害の教訓や課題、被災地の今とこれからについて考えるため、企画展「3.11から5年。続く私たちの旅」を開催するとともに、3D映像「大津波ー3.11 未来への記憶ー」の上映も行っています。

さらに、阪神・淡路大震災の復興のモデル地区であるHAT神戸に立地する機関として、センターのシンボル性を高め、この地域の活性化に資するため、センター西館の夜間ライトアップを連夜4面すべてに拡大させました。今後は、ライトアップを活用した交流イベントやHAT神戸エリアの防災訓練などを通じて、安全・安心で元気なまちづくりに役立ちたいと考えています。

センターでは着実に積み重ねてきたこれまでの成果を活かし、世界的な防災・減災に関する実践的研究拠点の中核的施設として、縮災社会 (Resilient Society) の実現に貢献するため、これからも職員一丸となって事業の推進に努めてまいります。

関係各位のこれまでのお力添えに感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業ごとのサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験や教訓をわかりやすく展示し、世界の市民や未来を担う子ども達に広く効果的に情報発信することにより、市民・来館者一人ひとりが、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さなどを真摯に受け止め、共に考え、学ぶことを促進する。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、被災地において地域社会と関わりを保ちながら震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化する。そして、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えるとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。そして、これを通じて関係各組織の災害対応能力の向上に貢献する。

若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。



災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。

交流ネットワーク

阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務者・研究者・市民・企業など多様なネットワークの交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取り組みを促進する。

平成 27 年度を振り返って

1 展示

人と防災未来センターの展示エリアには、毎年約 50 万人の方が訪れており、開設以降平成 27 年度末までの利用者は延べ約 687 万人に達した。

展示内容については、常設展示はもとより、阪神・淡路大震災から 20 年目の節目を迎えたことから、特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20 年 伝えよう 未来へ 世界へ」を前年度から引き続き開催するとともに、近い将来に発生する恐れのある南海トラフ巨大地震や首都直下地震に関する展示も行い、震災の経験と教訓や今後の災害への備えについて来館者にわかりやすく伝えている。

さらに、発災から 5 年となる東日本大震災の被災地の今に至るまでの苦闘を映像と被災者へのインタビューで伝える 3D ドキュメンタリーの新作「大津波－3.11 未来への記憶－」の上映や、東日本大震災関連展示として、企画展「3.11 から 5 年。続く私たちの旅」等を開催した。

増加傾向にある海外からの来館者に対しては、そのニーズに的確に対応するため、英語、中国語、韓国語に加えて、新たにベトナム語、タイ語、インドネシア語のリーフレットを作成するとともに、ホームページも同様の多言語化を行った。

また、センターを利用する団体を対象として、ボランティアの語り部による講話（被災体験）や研究員による防災セミナー（小・中学生対象）を引き続き実施している。

阪神・淡路大震災から 20 年を機に、復興のモデル地区である HAT 神戸の活性化に資するとともに、センターのシンボル性を高めるため、センター西館 4 面すべての夜間ライトアップを開始した。今後は、ライトアップを活用した地域の交流イベントや HAT 神戸エリアの防災訓練など、安全・安心で元気なまちづくりに資する取り組みの具体化を図る。

2 資料収集・保存

震災資料の収集・整理及び閲覧、貸出など資料の公開を引き続き行った。また、公開条件が「別途協議」となっている資料について「センター一任」とするよう資料提供者に働きかけるなど、引き続き資料公開の促進を図った。このほか、資料の適切な保存環境を維持するため、収蔵庫内の環境調査を継続し、殺虫・殺カビを目的とする酸化エチレンガス燻蒸、新聞資料の脱酸性化処理等に取り組んだ。

震災資料の利活用推進として、資料室の企画展「1.17 のしるしーイマ／ココから考える」では、阪神・淡路大震災から生まれたさまざまな「しるし」に着目し、災害メモリアルに関する記録や表現を足元から捉えなおす展示を西館 1 階ロビーと 5 階資料室で開催した。

また、3 階のスポット展示「震災資料のメッセージ」では、年度のテーマを「食」として、震災当時に使用された実物の資料を紹介した。

夏休み防災未来学校では「防災ゲーム本気あそび」として参加体験型ゲームコーナーを開設し、ミニ展示を行ったほか、「謎解き！ひとぼうツアー」として施設の紹介と収蔵庫等

の見学を実施した。

さらに、所蔵資料のうちモノ資料 1,210 点を撮影、再整理して掲載した『震災資料集 vol.2 所蔵資料図録—暮らしのなかの震災資料—』を発刊した。

これらに加えて、他の震災資料保存機関との相互連携を深め、資料横断検索の更新を行うとともに、震災資料に関する研究会等において、資料収集・保存業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行うなど、他機関との交流を図った。

3 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、8つの特定研究プロジェクト等をはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI 調査研究レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有している。

特に、中核的研究プロジェクトについては、南海トラフ巨大地震の発生と対応を見据えた「広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究」の初年度にあたり、想定を超えるような巨大災害が発生した際においても、自治体の災害対策本部が、機動的に柔軟性を持って対応できるよう、災害対策本部事務局員となる防災部署の職員が行うべき具体的な組織運営手法について検討した。

平成 28 年 2 月 18 日には自治体の防災担当部局職員等を対象に成果報告会を開催し、6 つの分野別に実施した研究成果を報告し、参加自治体職員からの今後の研究活動に向けたフィードバックを得た。

平成 27 年度における研究業績は査読論文数（14 件）、一般論文（8 件）、口頭発表（25 件）であった。また、本年度をもって 3 名（照本清峰、古本尚樹、石原凌河）の研究員が大学教員として新たな歩みを始めており、DRI 開設以来の研究員 OB は、平成 28 年度当初の時点で国公立大学に 17 名、私立大学に 5 名、研究機関に 3 名が在籍し活躍している。

4 災害対策専門職員の育成

センターが実施している災害対策専門研修のうち、自治体の首長を対象とした「トップフォーラム」については、岡山県、大阪府及び奈良県の 3 府県で実施した。参加者からは「災害時の現状を認識し、将来を予測し、目標と対応方針を決定する必要性、市民へ分かりやすいメッセージを発信することが重要であると思った。」「住民と同じ目線に立って想像力を働かせることの大切さを感じた。」等の評価を得た。

自治体の防災担当職員を対象にした「マネジメントコース」には、近畿地方、中部地方を中心に全国各地から参加があった。受講者からは「災害発生後、時間が経過していく中で、それぞれの時期で住民のニーズが変化していくこと、その対応について理解できた。たくさんの学びと同じ志を持つ仲間との話は、とても貴重な財産となった。」等の評価を得た。

テーマ・目的テーマを絞った特設コースの「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」では、受講者からは「広報を災害対応に活用する発想がなかったので、非常に勉強になっ

た。市民が欲しい情報を的確に伝達することが重要だと認識した。」等の評価を得た。

また、「災害対策専門研修サポーター制度」により、Disaster Manager（災害対策専門研修エキスパートコース修了者）に、演習のファシリテーター等の役割を担ってもらうなど研修の充実と受講者等との人的ネットワークの構築を図った。

さらに、研修終了後は、センター内で研修の振り返りを行い、受講者のアンケート結果等から研修に対するニーズの把握に努めるとともに、最新の研究成果を踏まえ、研修内容がより充実するよう努めている。

内閣府が主催する「防災スペシャリスト養成研修」については、研修開始から3年目を迎えて、①防災基礎、②減災対策、③訓練企画、④警報避難、⑤物資物流・広域行政、⑥避難所運営・被災者支援、⑦復旧復興、⑧計画立案、⑨広報、⑩総合の全10コースの有明の丘基幹の広域防災施設（東京都江東区有明）を会場とする年2回の研修と全国9ブロック（北海道、東北、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の地域別総合防災研修、被災地を直接事例調査するフォローアップ研修といった研修体系が確立された。

5 災害対応の現地支援・現地調査

4月に発生した「ネパール中部地震」「平成27年9月関東・東北豪雨」の国内外2つの災害現場に研究員等を派遣し、被害及び災害対応の状況等の調査を行い、「DRA調査レポート」として、情報発信した。


特に「平成27年9月関東・東北豪雨」については、茨城県常総市からの要請を受け、被災1か月後の10月5日より約1か月間、研究員を交代で常総市に常駐させる体制を構築して支援にあたった。支援内容は、災害対策本部事務局機能の強化や被災者の生活再建と住宅再建に向け、行政とNPOとの連携等に関する助言や提案、参考事例紹介等である。常駐体制終了後も必要に応じて情報提供等の支援を行った。

6 交流ネットワーク

国際防災人道支援協議会（DRA）等とともに、平成28年1月20日にポートピアホテルにおいて「ネパールにおけるBuild Back Betterの取り組みと未来への展望～さらなる国際社会の協働を目指して～」をテーマに「国際防災・人道支援フォーラム2016」を開催した。2015年（平成27年）4月25日にネパールで発生した大地震とそこからの復興に向けた支援について様々な報告と議論が行われ、約200名の参加があった。

また、ネパール地震に関しては、JICAの要請により、被災地調査、セミナーでの兵庫のよりよい復興を実践した経験についての基調報告を行ったほか、兵庫県立大学など県内の防災関係機関とともに「ネパール地震復興支援に関する研究会」を組織し、今後の支援に向けた基礎調査を実施するとともに、県立大学で報告会を開催した。

学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取り組みをいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の被害を減らすことに寄与することを目的として、平成27年度より「災害メモリアルアクション



KOBE」を実施している。初年度となる今年度は、「神戸のコトバ」をテーマに、学生（5グループ）が阪神・淡路大震災で被災した地域等に入り、インタビュー、アンケート、交流事業などを企画・実施した。1月9日にセンターで報告会を開催し、活動報告とともに、パネルディスカッション等を実施し、約200名の参加があった。

学校や地域で取り組んでいる防災教育・活動を顕彰する1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」（兵庫県・毎日新聞社と共催）には、全国から117件の応募があった。1月10日に兵庫県公館で表彰式・発表会を開催し、約300名の参加を得た。また、募集から発表会までの記録と応募校等の活動内容を紹介する記録誌を発行した。

センター友の会の活動では「津波・高潮ステーション」「大阪市立阿倍野防災センター」の見学や、阪神・淡路大震災20年事業として会員へ防災活動資材の供与を行ったほか、防災士資格取得支援助成制度を発足させた。

さらに、センターの役割や魅力を効果的に情報発信するために、ホームページへのイベント情報等の掲載、メールマガジン（年間20回）の発行のほか、ひょうご震災記念21世紀研究機構ニュース「Hem21」（年6回発行）に人と防災未来センターニュース「MiRAi」のページを掲載した。特にホームページについては、外国人の来館等を促進するため、英語、中国語、韓国語ページをリニューアルし、新たにタイ語、ベトナム語、インドネシア語ページを開設した。

人と防災未来センター平成 27 年度年次報告書 目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション、事業ごとのサブミッション

平成 27 年度を振り返って

I 章 展示

| | | |
|-----|--------------|----|
| 1 節 | 利用者の動向 | 2 |
| 2 節 | 常設展示の概要 | 17 |
| 3 節 | 企画展の概要 | 28 |
| 4 節 | 運営ボランティアの活動等 | 48 |
| 5 節 | VIP 等の視察対応 | 51 |

II 章 資料収集・保存

| | | |
|-----|------------------|----|
| 1 節 | 資料収集と整理 | 54 |
| 2 節 | 資料室における相談業務・情報発信 | 57 |
| 3 節 | 震災資料の活用 | 61 |
| 4 節 | 資料を通じた交流・ネットワーク | 64 |

III 章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

| | | |
|-----|--------------------------------|-----|
| 1 節 | 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について | 68 |
| 2 節 | 研究員の取組 | 70 |
| 3 節 | 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について | 112 |
| 4 節 | 研究員等の多彩な活動 | 122 |
| 5 節 | 研究調査員の取組 | 125 |
| 6 節 | 研究成果の発信 | 127 |

IV 章 災害対策専門職員の育成

| | | |
|-----|---------------|-----|
| 1 節 | 災害対策専門研修 | 130 |
| 2 節 | フォローアップセミナー | 140 |
| 3 節 | 防災スペシャリスト養成研修 | 142 |

V 章 災害対応の現地支援・現地調査

| | | |
|-----|-----------------------------|-----|
| 1 節 | 平成 27 年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み | 148 |
| 2 節 | 災害対応の現地支援・現地調査概要 | 149 |

VI章 交流・ネットワーク

| | |
|---------------------|-----|
| 1 節 国際防災・人道支援協議会の活動 | 152 |
| 2 節 友の会 | 154 |
| 3 節 情報発信 | 155 |

VII章 事業評価委員会

| | |
|-------------|-----|
| 1 節 事業評価委員会 | 166 |
|-------------|-----|

参考資料

| | |
|-------------------------------|-----|
| 資料1 整備の趣旨・目的 | 168 |
| 資料2 施設概要 | 170 |
| 資料3 沿革 | 171 |
| 資料4 組織 | 173 |
| 資料5 平成27年度人と防災未来センター特別会計収支予算書 | 174 |
| 資料6 資料室のあらまし | 175 |
| (1) 資料室の概要 | |
| (2) 震災資料の収集・保存事業の経緯 | |
| (3) 資料室受け入れ資料点数等 | |
| (4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数 | |
| (5) 資料室のあゆみ | |
| 資料7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター | 184 |
| 資料8 研修カリキュラム表 | 185 |
| 資料9 センター刊行物 | 202 |

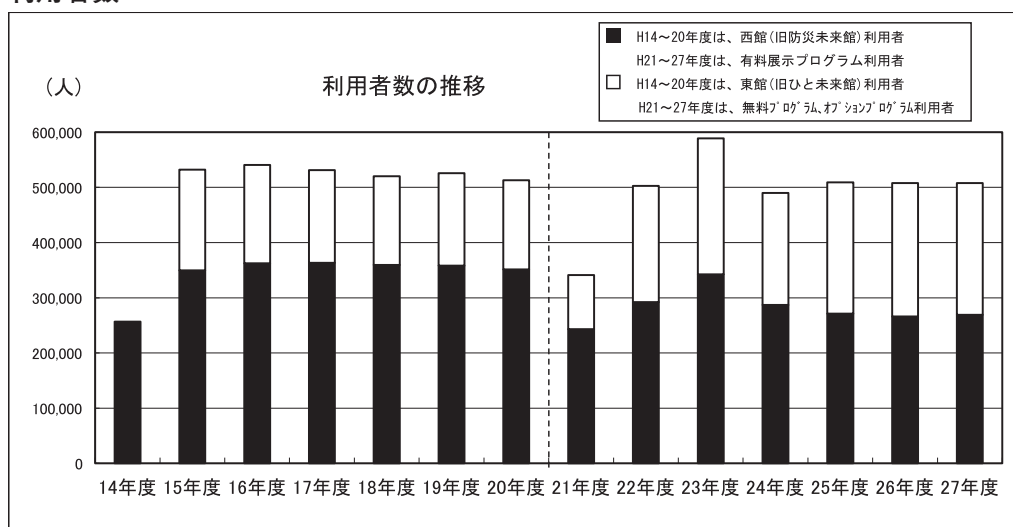
I 章 展示

- 1 利用者の動向
- 2 常設展示の概要
- 3 企画展の概要
- 4 運営ボランティアの活動等
- 5 VIP 等の視察対応

I 章 展示

1 節 利用者の動向

1 利用者数



〔平成 14 ～ 20 年度〕

| 区 分 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 小計(H14-20) |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 利用者数(人) | 256,789 | 532,173 | 540,622 | 531,485 | 520,016 | 525,624 | 513,092 | 3,419,801 |
| 西館(旧防災未来館) | 256,789 | 349,584 | 362,409 | 363,516 | 359,571 | 358,163 | 351,263 | 2,401,295 |
| 東館(旧ひと未来館) | - | 182,589 | 178,213 | 167,969 | 160,445 | 167,461 | 161,829 | 1,018,506 |
| 1日平均利用者数(人) | 870 | 1,700 | 1,733 | 1,703 | 1,646 | 1,679 | 1,639 | 1,573 |
| 西館(旧防災未来館) | 870 | 1,117 | 1,162 | 1,165 | 1,138 | 1,144 | 1,122 | 1,105 |
| 東館(旧ひと未来館) | - | 583 | 571 | 538 | 508 | 535 | 517 | 468 |
| 営業日数(日) | 295 | 313 | 312 | 312 | 316 | 313 | 313 | 2,174 |

〔平成 21 ～ 27 年度〕

| 区 分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 小計(H21-26) |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 利用者数(人) | 341,010 | 502,865 | 588,731 | 490,131 | 509,206 | 507,714 | 507,986 | 3,447,643 |
| 有料展示プログラム | 243,134 | 292,092 | 342,507 | 286,915 | 271,426 | 265,999 | 269,057 | 1,971,130 |
| 無料・オプションプログラム | 97,876 | 210,773 | 246,224 | 203,216 | 237,780 | 241,715 | 238,929 | 1,476,513 |
| 1日平均利用者数(人) | 1,111 | 1,612 | 1,881 | 1,566 | 1,637 | 1,627 | 1,628 | 11,062 |
| 有料展示プログラム | 792 | 936 | 1,094 | 917 | 873 | 853 | 862 | 6,327 |
| 無料・オプションプログラム | 319 | 676 | 787 | 649 | 765 | 775 | 766 | 4,735 |
| 営業日数(日) | 307 | 312 | 313 | 313 | 311 | 312 | 312 | 2,180 |

〔利用者数〕

※平成14年度の利用者数は防災未来館のみの利用者数。

平成14年4月27日 西館(旧防災未来館)オープン

平成15年4月26日 東館(旧ひと未来館)オープン(グランドオープン)

※平成15～20年度の利用者数は、西館(旧防災未来館)、東館(旧ひと未来館)それぞれの利用者数の合計数。

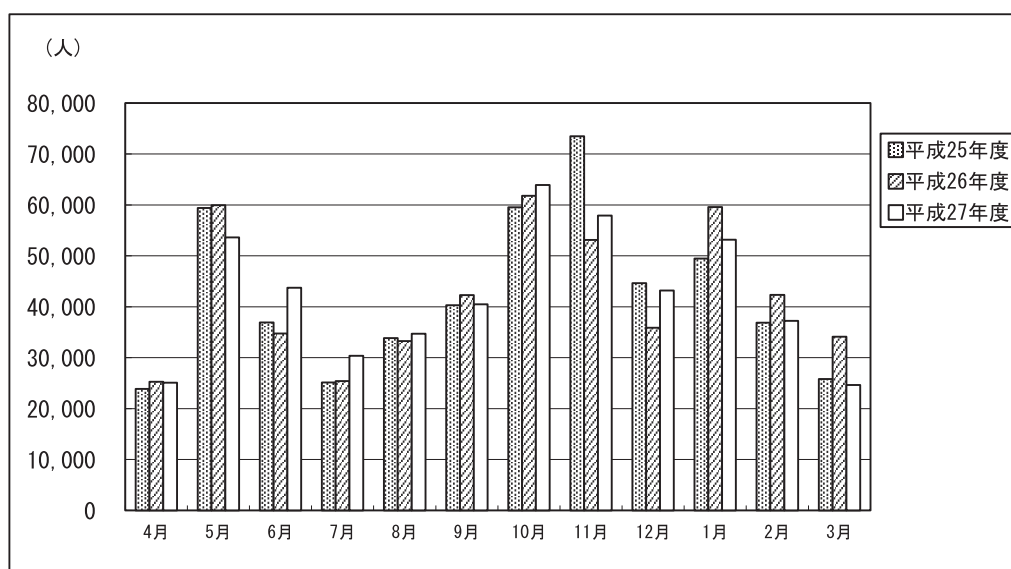
※平成21年度以降の利用者数は、有料展示プログラム利用者数に加え、資料室利用や各種の研修・ワークショップ・セミナー・イベント参加等の無料プログラムの利用者数及びこころのシアター利用等のオプションプログラムの利用者数の合計数。

(料金体系の変更、無料プログラムの増大等に伴い、利用者数算定の方法を、館区分別から有料・無料等プログラム区分別に変更。)

- ・平成21年度の利用者数が大幅に少ないのは、新型インフルエンザの兵庫県内発生による予約キャンセルや、その後の全国的なまん延による出控え、旅行自粛等の影響と考えられる。
- ・平成23年度の利用者数が増加しているのは、東日本大震災（H23.3.11）を機に、防災に対する関心が高まったこと、特に中部圏の学校等の団体が、震災等の影響で旅行先を関東から関西方面に変更したこと等によるものと考えられる。
- ・平成27年度の利用者数（無料のイベント参加等を含む）は507,986人（うち有料展示プログラム269,057人）で、前年度（平成26年度）に比べ100.1%（有料展示プログラムについては101.1%）となっている。

2 利用者の月別状況

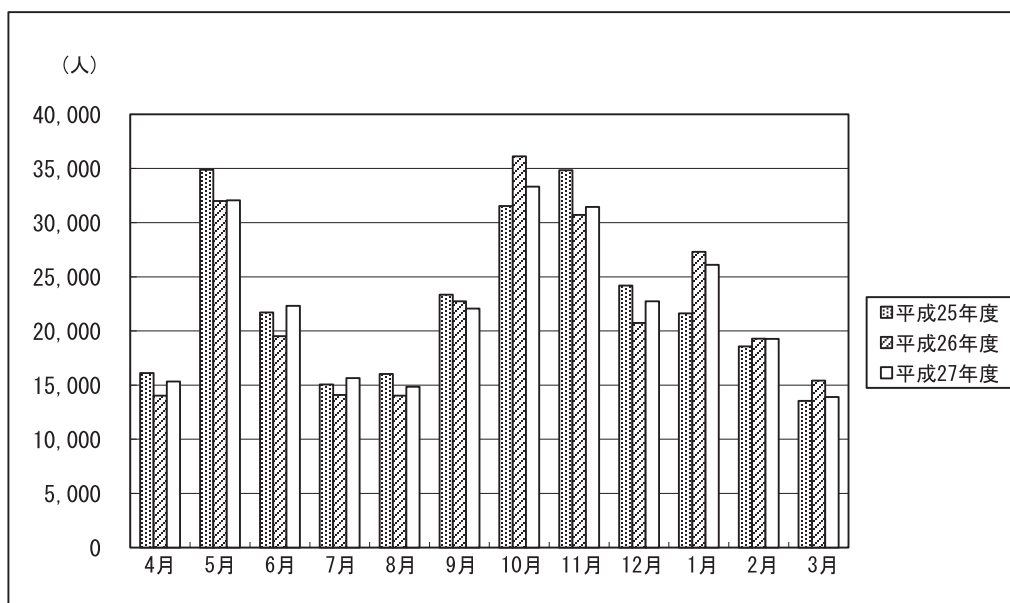
(1) 利用者全体



(単位：人)

| 区分 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 平成14年度 | 4,512 | 27,626 | 25,056 | 19,762 | 18,435 | 23,141 | 37,616 | 36,244 | 13,238 | 16,952 | 18,380 | 15,827 | 256,789 |
| 平成15年度 | 19,690 | 56,046 | 49,018 | 42,526 | 39,324 | 40,887 | 75,822 | 70,871 | 28,463 | 33,412 | 37,907 | 38,207 | 532,173 |
| 平成16年度 | 30,251 | 60,068 | 43,598 | 34,698 | 38,540 | 36,154 | 67,234 | 67,857 | 32,749 | 45,242 | 42,610 | 41,621 | 540,622 |
| 平成17年度 | 32,301 | 58,348 | 46,947 | 35,495 | 34,731 | 45,972 | 71,306 | 72,367 | 29,237 | 32,430 | 37,505 | 34,846 | 531,485 |
| 平成18年度 | 31,175 | 57,664 | 42,676 | 32,524 | 35,361 | 43,656 | 72,918 | 75,236 | 28,027 | 34,605 | 34,715 | 31,459 | 520,016 |
| 平成19年度 | 28,983 | 62,099 | 43,890 | 27,626 | 35,943 | 42,644 | 75,466 | 76,403 | 30,189 | 39,949 | 35,461 | 26,971 | 525,624 |
| 平成20年度 | 27,656 | 60,722 | 45,097 | 29,446 | 33,088 | 39,862 | 79,334 | 70,953 | 29,024 | 38,846 | 33,548 | 25,516 | 513,092 |
| 平成21年度 | 22,627 | 20,918 | 11,928 | 21,257 | 19,932 | 31,053 | 49,590 | 39,338 | 29,685 | 41,611 | 31,100 | 21,971 | 341,010 |
| 平成22年度 | 28,198 | 53,336 | 45,600 | 31,448 | 35,405 | 40,120 | 62,536 | 59,809 | 41,134 | 37,676 | 39,310 | 28,293 | 502,865 |
| 平成23年度 | 24,893 | 68,035 | 78,503 | 41,048 | 39,611 | 53,558 | 70,397 | 71,320 | 39,811 | 34,856 | 34,648 | 32,051 | 588,731 |
| 平成24年度 | 25,824 | 57,044 | 41,098 | 27,001 | 32,405 | 42,609 | 58,966 | 57,252 | 40,052 | 40,027 | 37,113 | 30,740 | 490,131 |
| 平成25年度 | 23,844 | 59,377 | 36,902 | 25,139 | 33,822 | 40,318 | 59,530 | 73,484 | 44,648 | 49,463 | 36,867 | 25,812 | 509,206 |
| 平成26年度 | 25,286 | 59,934 | 34,757 | 25,387 | 33,243 | 42,283 | 61,806 | 53,104 | 35,871 | 59,590 | 42,335 | 34,118 | 507,714 |
| 平成27年度 | 25,091 | 53,612 | 43,749 | 30,381 | 34,693 | 40,482 | 63,905 | 57,882 | 43,190 | 53,164 | 37,222 | 24,615 | 507,986 |

(2) 有料展示プログラム利用者のみ



(単位：人)

| 区分 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 平成25年度 | 16,104 | 34,879 | 21,701 | 15,054 | 16,034 | 23,345 | 31,529 | 34,841 | 24,194 | 21,621 | 18,576 | 13,548 | 271,426 |
| 平成26年度 | 14,033 | 32,003 | 19,527 | 14,085 | 14,023 | 22,732 | 36,131 | 30,722 | 20,743 | 27,308 | 19,283 | 15,409 | 265,999 |
| 平成27年度 | 15,331 | 32,051 | 22,323 | 15,650 | 14,842 | 22,066 | 33,331 | 31,447 | 22,734 | 26,100 | 19,274 | 13,908 | 269,057 |

・平成27年度は例年と同様に、修学旅行等のシーズンである5～6月及び10～11月が多い。

3 観覧者（有料展示プログラム利用者）の区分別状況

「観覧者」
 ※利用者のうち有料展示プログラム利用者を指す。(発券記録等を基にして「団体予約」・「個人」の2区分ごと、また「大人」・「高校・大学生」・「小・中学生等」の3区分ごとに集計。)

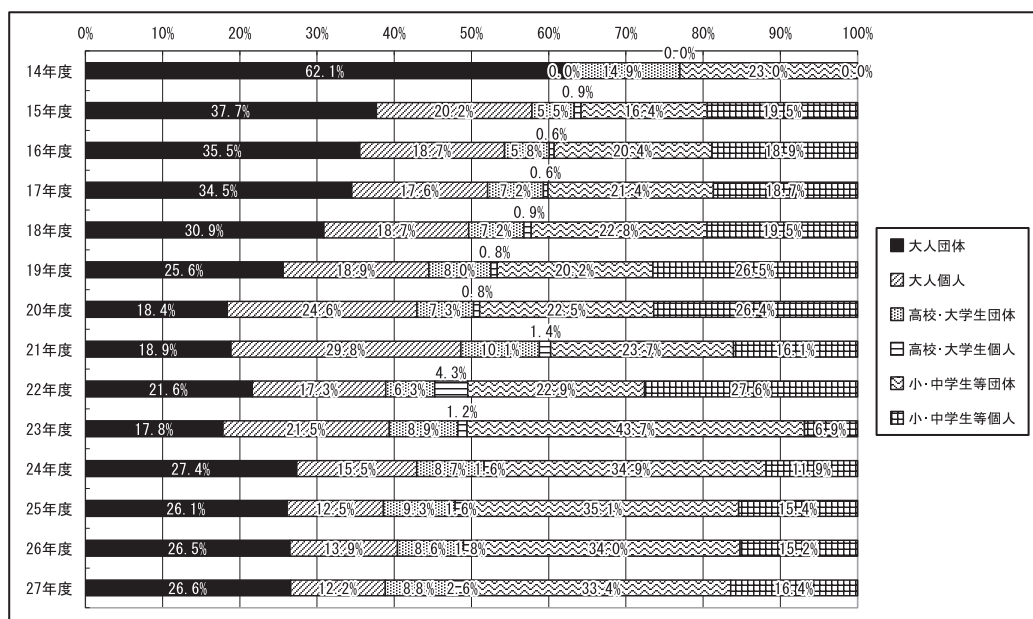
(上段：人数)

(下段：構成比率)

| 区分 | 団体予約 | | | | | | | | | | | | | |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| 大人 | - | 200,525 37.7% | 192,071 35.5% | 183,423 34.5% | 160,634 30.9% | 134,627 25.6% | 94,263 18.4% | 45,846 18.9% | 63,106 21.6% | 61,080 17.8% | 78,645 27.4% | 70,932 26.1% | 70,514 26.5% | 71,566 26.6% |
| 高校・大学生 | - | 29,178 5.5% | 31,365 5.8% | 38,365 7.2% | 37,287 7.2% | 42,206 8.0% | 37,584 7.3% | 24,668 10.1% | 18,514 6.3% | 30,343 8.9% | 24,993 8.7% | 25,173 9.3% | 22,749 8.6% | 23,526 8.8% |
| 小・中学生等 | - | 87,054 16.4% | 110,397 20.4% | 113,779 21.4% | 118,431 22.8% | 105,972 20.2% | 115,542 22.5% | 57,633 23.7% | 66,895 22.9% | 149,687 43.7% | 100,246 34.9% | 95,308 35.1% | 90,464 34.0% | 89,890 33.4% |
| 計 | 147,515 57.4% | 316,757 59.5% | 333,833 61.7% | 335,567 63.1% | 316,352 60.8% | 282,805 53.8% | 247,389 48.2% | 128,147 52.7% | 148,515 50.8% | 241,110 70.4% | 203,884 71.1% | 191,413 70.5% | 183,727 69.1% | 184,982 68.8% |

| 区分 | 個人 | | | | | | | | | | | | | |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| 大人 | - | 107,283 20.2% | 101,311 18.7% | 93,517 17.6% | 97,494 18.7% | 99,162 18.9% | 126,037 24.6% | 72,437 29.8% | 50,493 17.3% | 73,769 21.5% | 44,495 15.5% | 33,850 12.5% | 37,006 13.9% | 32,948 12.2% |
| 高校・大学生 | - | 4,589 0.9% | 3,467 0.6% | 3,161 0.6% | 4,855 0.9% | 4,307 0.8% | 4,175 0.8% | 3,514 1.4% | 12,511 4.3% | 4,054 1.2% | 4,510 1.6% | 4,361 1.6% | 4,769 1.8% | 6,897 2.6% |
| 小・中学生等 | - | 103,544 19.5% | 102,011 18.9% | 99,240 18.7% | 101,315 19.5% | 139,350 26.5% | 135,491 26.4% | 39,036 16.1% | 80,573 27.6% | 23,574 6.9% | 34,026 11.9% | 41,802 15.4% | 40,497 15.2% | 44,230 16.4% |
| 計 | 109,274 42.6% | 215,416 40.5% | 206,789 38.3% | 195,918 36.9% | 203,664 39.2% | 242,819 46.2% | 265,703 51.8% | 114,987 47.3% | 143,577 49.2% | 101,397 29.6% | 83,031 28.9% | 80,013 29.5% | 82,272 30.9% | 84,075 31.2% |

| 区分 | 合計 | | | | | | | | | | | | | |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| 大人 | - | 307,808 57.8% | 293,382 54.3% | 276,940 52.1% | 258,128 49.6% | 233,789 44.5% | 220,300 42.9% | 118,283 48.6% | 113,599 38.9% | 134,849 39.4% | 123,140 42.9% | 104,782 38.6% | 107,520 40.4% | 104,514 38.9% |
| 高校・大学生 | - | 33,767 6.3% | 34,832 6.4% | 41,526 7.8% | 42,142 8.1% | 46,513 8.8% | 41,759 8.1% | 28,182 11.6% | 31,025 10.6% | 34,397 10.0% | 29,503 10.3% | 29,534 10.9% | 27,518 10.4% | 30,423 11.3% |
| 小・中学生等 | - | 190,598 35.8% | 212,408 39.3% | 213,019 40.1% | 219,746 42.3% | 245,322 46.7% | 251,033 48.9% | 96,669 39.8% | 147,468 50.5% | 173,261 50.6% | 134,272 46.8% | 137,110 50.5% | 130,961 49.2% | 134,120 49.8% |
| 計 | 256,789 100.0% | 532,173 100.0% | 540,622 100.0% | 531,485 100.0% | 520,016 100.0% | 525,624 100.0% | 513,092 100.0% | 243,134 100.0% | 292,092 100.0% | 342,507 100.0% | 286,915 100.0% | 271,426 100.0% | 265,999 100.0% | 269,057 100.0% |



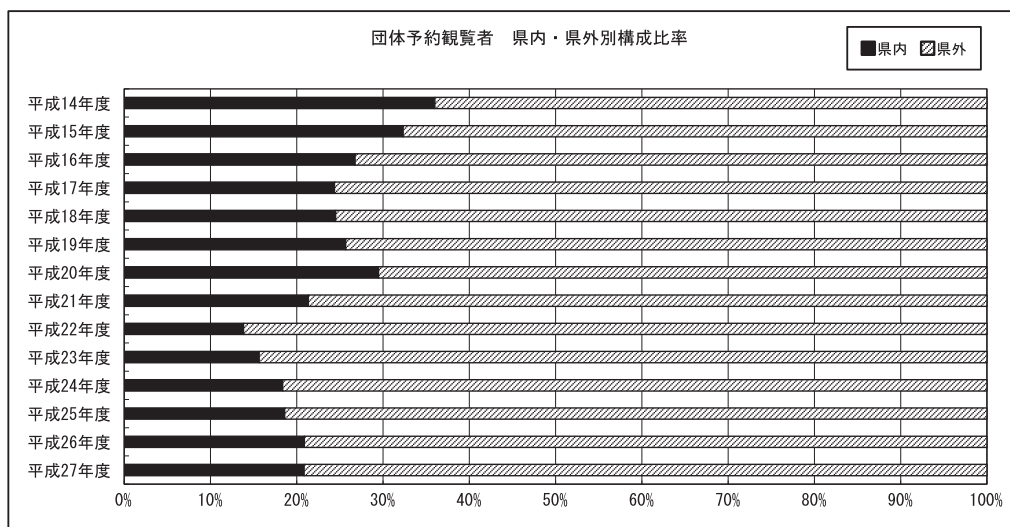
- ・平成27年度は、「団体予約」・「個人」別では、「団体予約」が68.8%となっている。
- ・「大人」・「高校・大学生」・「小・中学生等」別では、「小・中学生等」が49.8%で約半数を占め、「高校・大学生」を含めると全体の61.1%となっている。

4 団体予約観覧者（有料展示プログラム利用者）の状況

「団体予約観覧者」

※観覧者のうち団体予約による者を指す。（観覧予約申込書を基にして地域ごと、団体種類ごとに集計。）

(1) 県内・県外別

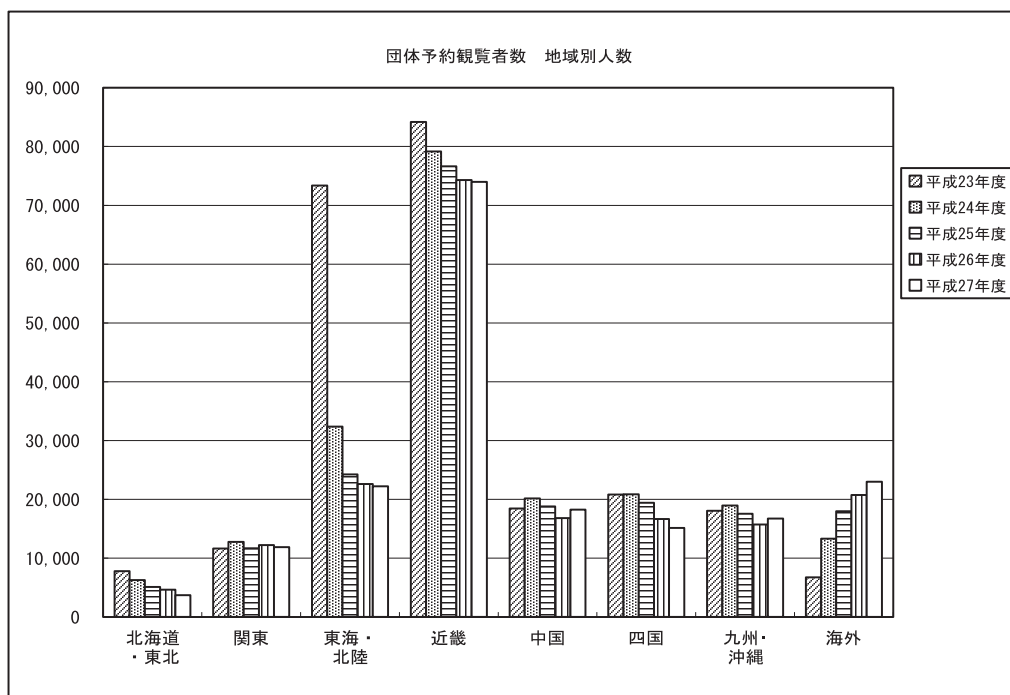


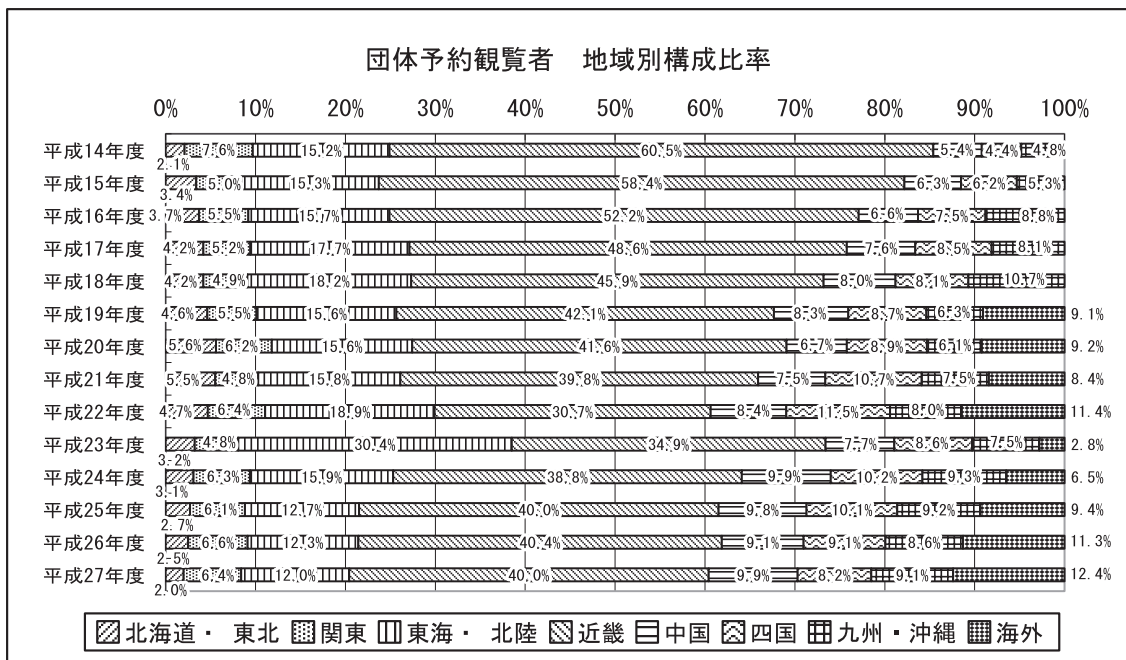
(単位：人)

| 区分 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 県内 | 53,110 | 102,424 | 89,331 | 81,839 | 77,537 | 72,640 | 72,906 | 27,367 | 20,530 | 37,757 | 37,429 | 35,583 | 38,371 | 38,560 |
| 構成比 | 36.0% | 32.3% | 26.8% | 24.4% | 24.5% | 25.7% | 29.5% | 21.4% | 13.8% | 15.7% | 18.4% | 18.6% | 20.9% | 20.8% |
| 県外 | 94,405 | 214,333 | 244,502 | 253,728 | 238,815 | 210,165 | 174,483 | 100,780 | 127,985 | 203,353 | 166,455 | 155,830 | 145,356 | 146,422 |
| 構成比 | 64.0% | 67.7% | 73.2% | 75.6% | 75.5% | 74.3% | 70.5% | 78.6% | 86.2% | 84.3% | 81.6% | 81.4% | 79.1% | 79.2% |
| 合計 | 147,515 | 316,757 | 333,833 | 335,567 | 316,352 | 282,805 | 247,389 | 128,147 | 148,515 | 241,110 | 203,884 | 191,413 | 183,727 | 184,982 |
| 構成比 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

・平成27年度は、「県外」が79.2%となっている。

(2) 地域（ブロック）別





(上段：人数)
(下段：構成比率)

| 区分 | 北海道・東北 | 関東 | 東海・北陸 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 海外 | 計 |
|--------|----------------|----------------|-----------------|------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 平成14年度 | 3,139 2.1% | 11,153 7.6% | 22,462 15.2% | 89,275 60.5% | 7,970 5.4% | 6,477 4.4% | 7,039 4.8% | — | 147,515 100.0% |
| 平成15年度 | 10,917 3.4% | 15,740 5.0% | 48,530 15.3% | 184,974 58.4% | 20,017 6.3% | 19,741 6.2% | 16,838 5.3% | — | 316,757 100.0% |
| 平成16年度 | 12,185 3.7% | 18,322 5.5% | 52,312 15.7% | 174,333 52.2% | 22,175 6.6% | 25,196 7.5% | 29,310 8.8% | — | 333,833 100.0% |
| 平成17年度 | 13,949 4.2% | 17,551 5.2% | 59,368 17.7% | 163,183 48.6% | 25,597 7.6% | 28,617 8.5% | 27,302 8.1% | — | 335,567 100.0% |
| 平成18年度 | 13,350 4.2% | 15,406 4.9% | 57,608 18.2% | 145,237 45.9% | 25,403 8.0% | 25,625 8.1% | 33,723 10.7% | — | 316,352 100.0% |
| 平成19年度 | 12,895 4.6% | 15,568 5.5% | 44,059 15.6% | 118,946 42.1% | 23,422 8.3% | 24,536 8.7% | 17,768 6.3% | 25,611 9.1% | 282,805 100.0% |
| 平成20年度 | 13,906 5.6% | 15,332 6.2% | 38,636 15.6% | 102,705 41.5% | 16,464 6.7% | 21,982 8.9% | 15,042 6.1% | 22,823 9.2% | 247,389 100.0% |
| 平成21年度 | 7,030 5.5% | 6,097 4.8% | 20,185 15.8% | 51,184 39.9% | 9,576 7.5% | 13,774 10.7% | 9,581 7.5% | 10,720 8.4% | 128,147 100.0% |
| 平成22年度 | 6,951 4.7% | 9,475 6.4% | 28,019 18.9% | 45,590 30.7% | 12,493 8.4% | 17,150 11.5% | 11,854 8.0% | 16,983 11.4% | 148,515 100.0% |
| 平成23年度 | 7,780 3.2% | 11,661 4.8% | 73,382 30.4% | 84,186 34.9% | 18,452 7.7% | 20,838 8.6% | 18,068 7.5% | 6,743 2.8% | 241,110 100.0% |
| 平成24年度 | 6,288 3.1% | 12,784 6.3% | 32,363 15.9% | 79,159 38.8% | 20,144 9.9% | 20,850 10.2% | 18,965 9.3% | 13,331 6.5% | 203,884 100.0% |
| 平成25年度 | 5,108 2.7% | 11,669 6.1% | 24,234 12.7% | 76,636 40.0% | 18,793 9.8% | 19,418 10.1% | 17,562 9.2% | 17,993 9.4% | 191,413 100.0% |
| 平成26年度 | 4,654 2.5% | 12,211 6.6% | 22,624 12.4% | 74,317 40.4% | 16,803 9.1% | 16,657 9.1% | 15,725 8.6% | 20,736 11.3% | 183,727 100.0% |
| 平成27年度 | 3,710 2.0% | 11,865 6.4% | 22,241 12.0% | 73,978 40.0% | 18,270 9.9% | 15,163 8.2% | 16,742 9.1% | 23,013 12.4% | 184,982 100.0% |

- ・平成27年度は、「近畿」が73,978人、構成比40.0%で最も多いが、長期的に見ると減少傾向にある。
- ・「海外」が増加している。

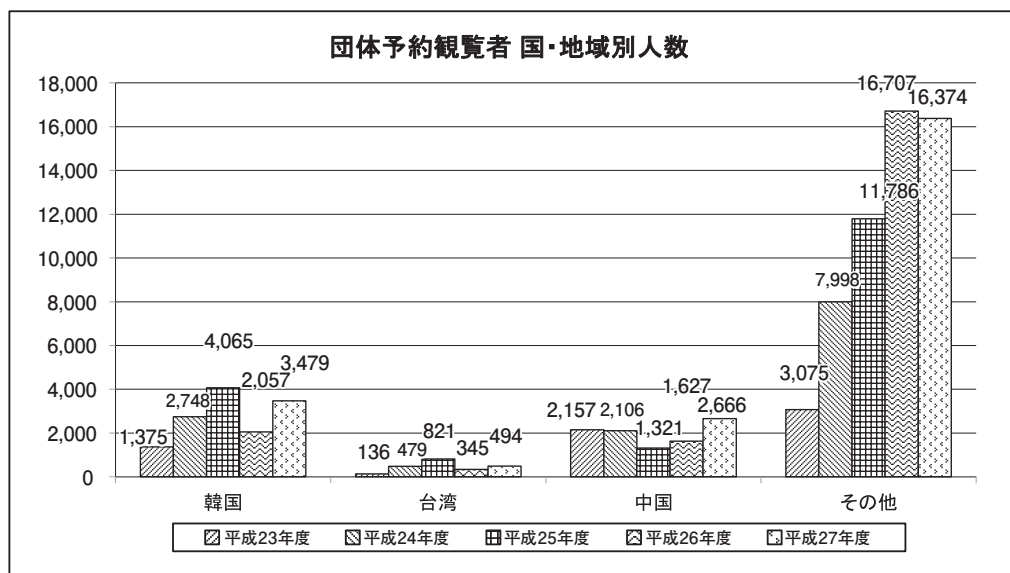
(3) 都道府県別

(単位：人)

| ランキング | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 | 兵庫県 |
| | 53,110 | 102,424 | 89,331 | 81,839 | 77,537 | 72,640 | 72,906 | 27,367 | 20,530 | 40,934 | 37,429 | 35,583 | 38,371 | 38,560 |
| 2 | 大阪府 | 大阪府 | 大阪府 | 大阪府 | 大阪府 | 海外 | 海外 | 大阪府 | 海外 | 愛知県 | 大阪府 | 大阪府 | 海外 | 海外 |
| | 19,918 | 37,164 | 38,219 | 38,223 | 28,549 | 25,611 | 22,823 | 11,011 | 16,983 | 38,063 | 21,164 | 22,376 | 20,736 | 23,013 |
| 3 | 愛知県 | 愛知県 | 愛知県 | 愛知県 | 愛知県 | 大阪府 | 大阪府 | 海外 | 大阪府 | 大阪府 | 海外 | 海外 | 大阪府 | 大阪府 |
| | 7,367 | 16,458 | 17,441 | 22,818 | 21,334 | 21,861 | 22,600 | 10,720 | 10,829 | 26,186 | 13,331 | 17,993 | 19,195 | 19,545 |
| 4 | 京都府 | 和歌山県 | 和歌山県 | 和歌山県 | 和歌山県 | 愛知県 | 愛知県 | 愛知県 | 愛知県 | 三重県 | 愛知県 | 岡山県 | 岡山県 | 愛知県 |
| | 4,859 | 12,988 | 14,600 | 14,190 | 10,850 | 15,526 | 14,849 | 7,324 | 9,712 | 14,815 | 9,832 | 7,932 | 7,282 | 8,948 |
| 5 | 滋賀県 | 滋賀県 | 京都府 | 京都府 | 京都府 | 京都府 | 和歌山県 | 香川県 | 香川県 | 岐阜県 | 岡山県 | 愛知県 | 愛知県 | 岡山県 |
| | 4,856 | 12,922 | 11,871 | 11,388 | 10,817 | 9,106 | 7,718 | 4,331 | 5,816 | 9,988 | 7,774 | 6,562 | 7,083 | 8,443 |
| 6 | 和歌山県 | 京都府 | 滋賀県 | 岡山県 | 岡山県 | 岡山県 | 岡山県 | 和歌山県 | 三重県 | 岡山県 | 三重県 | 京都府 | 高知県 | 京都府 |
| | 3,753 | 10,303 | 10,548 | 10,144 | 9,837 | 8,739 | 7,229 | 3,813 | 4,821 | 7,829 | 6,842 | 6,265 | 6,186 | 7,430 |
| 7 | 岐阜県 | 三重県 | 岡山県 | 奈良県 | 三重県 | 和歌山県 | 京都府 | 愛媛県 | 和歌山県 | 香川県 | 京都府 | 高知県 | 和歌山県 | 高知県 |
| | 3,718 | 9,259 | 9,836 | 8,922 | 9,557 | 8,512 | 6,996 | 3,807 | 4,477 | 7,558 | 6,642 | 6,184 | 5,199 | 5,597 |
| 8 | 岡山県 | 奈良県 | 奈良県 | 高知県 | 滋賀県 | 愛媛県 | 香川県 | 京都府 | 高知県 | 京都府 | 熊本県 | 熊本県 | 京都府 | 熊本県 |
| | 3,363 | 9,173 | 9,764 | 8,748 | 8,757 | 7,579 | 6,553 | 3,664 | 4,357 | 6,952 | 6,392 | 5,774 | 4,785 | 5,188 |
| 9 | 三重県 | 岡山県 | 高知県 | 三重県 | 岐阜県 | 三重県 | 愛媛県 | 三重県 | 京都府 | 海外 | 福岡県 | 香川県 | 熊本県 | 広島県 |
| | 3,345 | 7,820 | 8,920 | 8,634 | 7,504 | 6,844 | 6,352 | 3,609 | 4,323 | 6,743 | 6,146 | 5,714 | 4,638 | 5,170 |
| 10 | 東京都 | 高知県 | 三重県 | 滋賀県 | 高知県 | 熊本県 | 岐阜県 | 岡山県 | 福岡県 | 和歌山県 | 高知県 | 福岡県 | 広島県 | 和歌山県 |
| | 3,066 | 7,818 | 8,110 | 8,621 | 7,370 | 6,646 | 5,556 | 3,479 | 4,181 | 6,137 | 5,924 | 5,445 | 4,431 | 4,947 |

・平成27年度は、「兵庫県」が38,560人で第1位、「海外」が23,013人で第2位となっている。

(4) 海外(国・地域別)

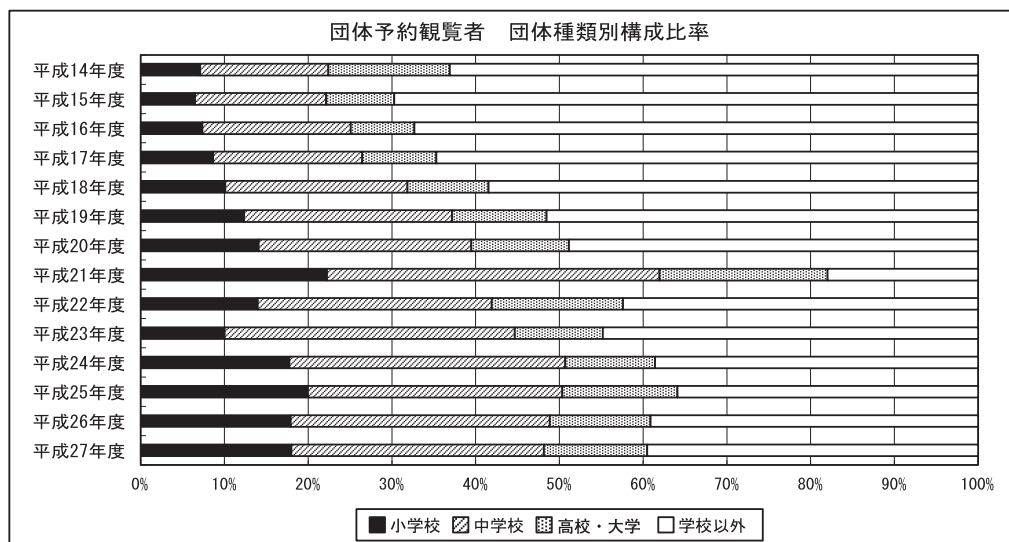


(単位：人)

| 区分 | 韓国 | 台湾 | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|-------|--------|--------|
| 平成23年度 | 1,375 | 136 | 2,157 | 3,075 | 6,743 |
| 平成24年度 | 2,748 | 479 | 2,106 | 7,998 | 13,331 |
| 平成25年度 | 4,065 | 821 | 1,321 | 11,786 | 17,993 |
| 平成26年度 | 2,057 | 345 | 1,627 | 16,707 | 20,736 |
| 平成27年度 | 3,479 | 494 | 2,666 | 16,374 | 23,013 |

- ・平成27年度の海外からの団体予約観覧者は23,013人で、前年度（平成26年度）に比べ111.0%となっている。
- ・海外のうち韓国、台湾及び中国からの観覧者が、従来は半数以上を占めていたが、平成27年度は増加したものの約3割で、その他の国が16,374人（ベトナム8,948人、マレーシア1,447人、インドネシア1,432人、タイ832人ほか）となっている。なお、ベトナムについては、平成25年度4,794人、平成26年度7,441人と大幅に増加している。

(5) 団体種別

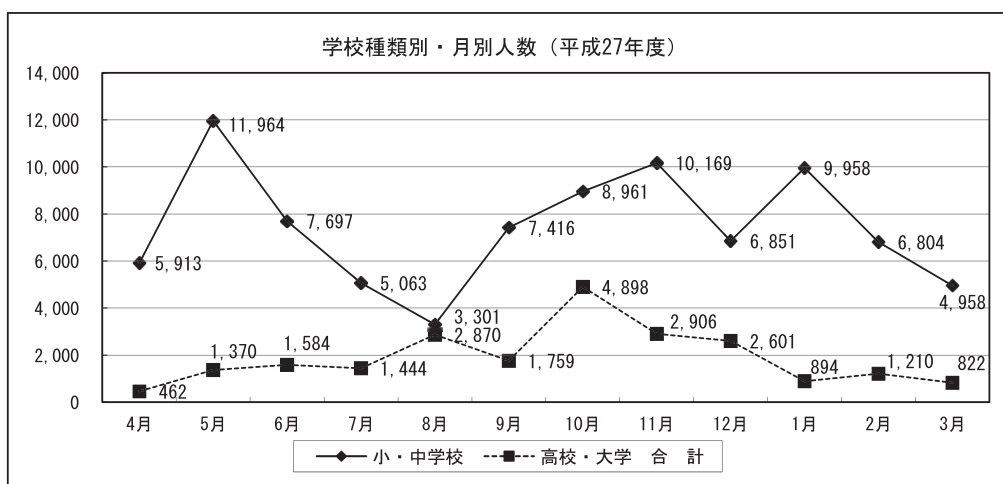


(上段：人数)

(下段：構成比率)

| 区分 | 学校 | 学校 | | | 学校以外 | 合計 |
|--------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|
| | | 小学校 | 中学校 | 高校・大学 | | |
| 平成14年度 | 53,578 | 10,312 | 22,243 | 21,023 | 93,937 | 147,515 |
| | 36.3% | 7.0% | 15.1% | 14.3% | 63.7% | 100.0% |
| 平成15年度 | 95,941 | 20,597 | 49,552 | 25,792 | 220,816 | 316,757 |
| | 30.3% | 6.5% | 15.6% | 8.1% | 69.7% | 100.0% |
| 平成16年度 | 109,135 | 24,629 | 59,158 | 25,348 | 224,698 | 333,833 |
| | 32.7% | 7.4% | 17.7% | 7.6% | 67.3% | 100.0% |
| 平成17年度 | 118,509 | 29,064 | 59,704 | 29,741 | 217,058 | 335,567 |
| | 35.3% | 8.7% | 17.8% | 8.9% | 64.7% | 100.0% |
| 平成18年度 | 131,385 | 32,005 | 68,777 | 30,603 | 184,967 | 316,352 |
| | 41.5% | 10.1% | 21.7% | 9.7% | 58.5% | 100.0% |
| 平成19年度 | 137,061 | 34,923 | 70,257 | 31,881 | 145,744 | 282,805 |
| | 48.5% | 12.3% | 24.8% | 11.3% | 51.5% | 100.0% |
| 平成20年度 | 126,544 | 34,893 | 62,795 | 28,856 | 120,845 | 247,389 |
| | 51.2% | 14.1% | 25.4% | 11.7% | 48.8% | 100.0% |

| 区分 | 学校 | 学校 | | | 学校以外 | 合計 |
|--------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------|
| | | 小学校 | 中学校 | 高校・大学 | | |
| 平成21年度 | 105,097 82.0% | 28,512 22.2% | 50,900 39.7% | 25,685 20.0% | 23,050 18.0% | 128,147 100.0% |
| 平成22年度 | 85,538 57.6% | 20,752 14.0% | 41,518 28.0% | 23,268 15.7% | 62,977 42.4% | 148,515 100.0% |
| 平成23年度 | 133,068 55.2% | 24,157 10.0% | 83,562 34.7% | 25,349 10.5% | 108,042 44.8% | 241,110 100.0% |
| 平成24年度 | 125,214 61.4% | 36,186 17.7% | 67,159 32.9% | 21,869 10.7% | 78,670 38.6% | 203,884 100.0% |
| 平成25年度 | 122,682 64.1% | 38,232 20.0% | 58,137 30.4% | 26,313 13.7% | 68,731 35.9% | 191,413 100.0% |
| 平成26年度 | 111,890 60.9% | 32,938 17.9% | 56,823 30.9% | 22,129 12.0% | 71,837 39.1% | 183,727 100.0% |
| 平成27年度 | 111,875 60.5% | 33,279 18.0% | 55,776 30.2% | 22,820 12.3% | 73,107 39.5% | 184,982 100.0% |



(単位：人)

| 区分 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|---------|
| 小・中学校 | 5,913 | 11,964 | 7,697 | 5,063 | 3,301 | 7,416 | 8,961 | 10,169 | 6,851 | 9,958 | 6,804 | 4,958 | 89,055 |
| 高校・大学 | 462 | 1,370 | 1,584 | 1,444 | 2,870 | 1,759 | 4,898 | 2,906 | 2,601 | 894 | 1,210 | 822 | 22,820 |
| 合計 | 6,375 | 13,334 | 9,281 | 6,507 | 6,171 | 9,175 | 13,859 | 13,075 | 9,452 | 10,852 | 8,014 | 5,780 | 111,875 |

- ・平成27年度は、団体種別では「学校」が60.5%を占めている。
- ・「学校」の中では「中学校」が半数以上を占め、月別では5月、10～11月が多くなっている。

5 来館者アンケートの概要

来館者の属性、来館動機、施設の評価等を把握するため、アンケート調査を実施した。調査結果の概要は次のとおり。

| 項目 | 内容 |
|----------|--|
| 調査対象及び方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・一般来館者 ・調査票手渡し自記入（西館2階、東館2階、1階にて配布） ・回収箱（西館2階、東館2階、1階）及び郵送等により回収 |
| 実施時期 | 平成27年11月29日（日）～12月12日（土） |
| 回答状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・回答数 744件 ・無効数 36件 ・有効回答数 708件(有効回答率：95.2%) |

(1) 回答者の属性

①年代別

| 区 分 | 標本数 | ～10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70歳以上 | 無回答 |
|--------|-------|------|-----|-----|------|-----|------|-------|-----|
| 回答数 | 708 | 360 | 35 | 37 | 74 | 53 | 71 | 62 | 16 |
| 比率 (%) | 100.0 | 50.8 | 4.9 | 5.2 | 10.5 | 7.5 | 10.0 | 8.8 | 2.3 |

「～10代」の来館者が最も多く、5割以上を占めた。次いで「40代」、「60代」の来館者が多かった。

②性別

| 区 分 | 標本数 | 男性 | 女性 | 無回答 |
|--------|-------|------|------|-----|
| 回答数 | 708 | 373 | 297 | 38 |
| 比率 (%) | 100.0 | 52.7 | 41.9 | 5.4 |

男女比では、男性の来館者の方がやや多かった。

年代別に見ると、「40代」「60歳代」は同数であったが、それ以外の年代については男性の方が多かった。

③住所地別

| 区 分 | 標本数 | 神戸市内 | 兵庫県内 | 近畿圏内 | その他 | 無回答 |
|--------|-------|------|------|------|------|-----|
| 回答数 | 708 | 9 | 90 | 7 | 537 | 65 |
| 比率 (%) | 100.0 | 1.3 | 12.7 | 1.0 | 75.8 | 9.2 |

④職業等別

| 区 分 | 標本数 | 学生 | 民間就業者 | 学校教員 | 公務員 (教員以外) | 地域団体等 | 無職・その他 | 無回答 |
|--------|-------|------|-------|------|---------------|-------|--------|-----|
| 回答数 | 708 | 356 | 116 | 28 | 20 | 38 | 105 | 45 |
| 比率 (%) | 100.0 | 50.3 | 16.4 | 4.0 | 2.8 | 5.4 | 14.8 | 6.4 |

【学 生】→「小学生」、「中学生」、「高校生」、「大学生・専門学校生」

【民間就業者】→「自営業」、「会社員（役員含む）」

【学 校 教 員】→「学校教員」

【公務員（教員以外）】→「公務員（教員以外）」

【地 域 団 体 等】→「地域団体」「専業主婦」

【無 職 ・ そ の 他】→「無職」、「その他」

(2) 来館行動

①同伴者（1つ選択）

| 区 分 | 標本数 | ひとりで | 家族と | 友人・知人と | 団体で | その他 | 無回答 |
|-----------|-------|------|-----|--------|------|-----|------|
| 回答数 | 708 | 21 | 15 | 14 | 620 | 7 | 31 |
| 比率 (%) | 100.0 | 3.0 | 2.1 | 2.0 | 87.6 | 1.0 | 4.4 |
| ・年代別 | | | | | | | |
| 10代 | 360 | 3 | 5 | 4 | 323 | 5 | 20 |
| | 100.0 | 0.8 | 1.4 | 1.1 | 89.7 | 1.4 | 5.6 |
| 20代・30代 | 72 | 8 | 1 | 2 | 59 | 0 | 2 |
| | 100.0 | 11.1 | 1.4 | 2.8 | 81.9 | 0.0 | 2.8 |
| 40代・50代 | 127 | 6 | 7 | 6 | 106 | 1 | 1 |
| | 100.0 | 4.7 | 5.5 | 4.7 | 83.5 | 0.8 | 0.8 |
| 60代・70歳以上 | 133 | 3 | 2 | 2 | 124 | 0 | 2 |
| | 100.0 | 2.3 | 1.5 | 1.5 | 93.2 | 0.0 | 1.5 |
| 無回答 | 16 | 1 | 0 | 0 | 8 | 1 | 6 |
| | 100.0 | 6.3 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 6.3 | 37.5 |

| 区 分 | 標本数 | ひとりで | 家族と | 友人・知人と | 団体で | その他 | 無回答 |
|--------------|--------------|-----------|----------|-----------|-------------|----------|------------|
| ・性別 | | | | | | | |
| 男性 | 373 100.0 | 16 4.3 | 9 2.4 | 6 1.6 | 325 87.1 | 2 0.5 | 15 4.0 |
| 女性 | 297 100.0 | 5 1.7 | 5 1.7 | 8 2.7 | 265 89.2 | 4 1.3 | 10 3.4 |
| 無回答 | 38 100.0 | 0 0.0 | 1 2.6 | 0 0.0 | 30 78.9 | 1 2.6 | 6 15.8 |
| ・住所地別 | | | | | | | |
| 神戸市内 | 9 100.0 | 3 33.3 | 0 0.0 | 2 22.2 | 4 44.4 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 兵庫県内 | 90 100.0 | 2 2.2 | 4 4.4 | 1 1.1 | 70 77.8 | 5 5.6 | 8 8.9 |
| 近畿圏内 | 72 100.0 | 3 4.2 | 3 4.2 | 2 2.8 | 64 88.9 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| その他の地域 | 472 100.0 | 12 2.5 | 8 1.7 | 8 1.7 | 432 91.5 | 1 0.2 | 11 2.3 |
| 無回答 | 65 100.0 | 1 1.5 | 0 0.0 | 1 1.5 | 50 76.9 | 1 1.5 | 12 18.5 |
| ・職業等別 | | | | | | | |
| 学生 | 356 100.0 | 6 1.7 | 5 1.4 | 4 1.1 | 321 90.2 | 6 1.7 | 14 3.9 |
| 民間就業者 | 116 100.0 | 5 4.3 | 6 5.2 | 1 0.9 | 101 87.1 | 1 0.9 | 2 1.7 |
| 学校教員 | 28 100.0 | 3 10.7 | 0 0.0 | 2 7.1 | 23 82.1 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 公務員（教員以外） | 20 100.0 | 4 20.0 | 0 0.0 | 1 5.0 | 15 75.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 地域団体等 | 78 100.0 | 1 1.3 | 2 2.6 | 4 5.1 | 71 91.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 無職・その他 | 65 100.0 | 1 1.5 | 2 3.1 | 1 1.5 | 59 90.8 | 0 0.0 | 2 3.1 |
| 無回答 | 45 100.0 | 1 2.2 | 0 0.0 | 1 2.2 | 30 66.7 | 0 0.0 | 13 28.9 |

全体：「団体で」訪れた来館者が最も多かった（8割以上）。

年代別：全ての年代において、「団体で」訪れた来館者が最も多かった。

性別：男女ともに「団体で」訪れた来館者が最も多く、次いで男性は「ひとりで」、女性は「友人・知人」と訪れた来館者が多かった。

住所地別：全地域において、「団体で」訪れた来館者が最も多かったが、「神戸市内」在住者の「団体で」の来館率は、他の住所地に比べて低かった。

職業等別：職業に関わらず、「団体で」訪れた来館者が最も多かった。

②観覧予約をしたかどうか（「団体で」と回答した者：1つ選択）

| 区 分 | 標本数 | はい | いいえ | 無回答 |
|--------|-------|------|------|------|
| 回答数 | 620 | 359 | 111 | 150 |
| 比率 (%) | 100.0 | 57.9 | 17.9 | 24.2 |

「団体で」訪れた来館者中、「予約をした」と回答した来館者は、「予約しなかった」と回答した来館者の約3倍であった。

③来館回数（1つ選択）

| 区 分 | 標本数 | はじめて | 2回目 | 3回目 | 4回目 | 5回目 | 6回目 | 7回目 | 8回目 | 9回目 | 10回目 | 無回答 | 平均 |
|--------|-------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|
| 回答数 | 708 | 540 | 46 | 17 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 100 | 1.18 |
| 比率 (%) | 100.0 | 76.3 | 6.5 | 2.4 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 14.1 | |

例年同様、「はじめて」の来館者が最も多かった。

④交通手段（複数選択）

| 区 分 | 標本数 | 車 | タクシー | バス | JR | 阪神電車 | 阪急電車 | 徒歩 | その他 | 無回答 |
|--------|-------|-----------|-----------|-------------|------------|----------|----------|-----------|-----------|------------|
| 回答数 | 708 | 39 | 16 | 531 | 60 | 15 | 3 | 27 | 23 | 60 |
| 比率 (%) | 100.0 | 5.0 | 2.1 | 68.6 | 7.8 | 1.9 | 0.4 | 3.5 | 3.0 | 7.8 |
| ・ 住所地別 | | | | | | | | | | |
| 神戸市内 | 9 | 4 44.4 | 0 0.0 | 3 33.3 | 1 11.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 11.1 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 兵庫県内 | 90 | 5 5.4 | 0 0.0 | 64 69.6 | 3 3.3 | 1 1.1 | 1 1.1 | 4 4.3 | 0 0.0 | 14 15.2 |
| 近畿圏内 | 72 | 9 12.2 | 2 2.7 | 45 60.8 | 12 16.2 | 4 5.4 | 0 0.0 | 2 2.7 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| その他の地域 | 472 | 18 3.4 | 12 2.3 | 378 71.3 | 43 8.1 | 9 1.7 | 2 0.4 | 18 3.4 | 22 4.2 | 28 5.3 |
| 無回答 | 65 | 3 4.3 | 2 2.9 | 41 59.4 | 1 1.4 | 1 1.4 | 0 0.0 | 2 2.9 | 1 1.4 | 18 26.1 |

例年同様、「バス」での来館が最も多かった。次いで「JR」での来館が多かった。

⑤認知手段（複数回答）

| 区 分 | 標本数 | 新聞 | 雑誌 | TV・ラジオ | 講演会 | ホーム ページ | ポスター ・ちらし | 学校・先生 からの紹介 | 友人・家族 からの紹介 | 旅行代理店 | 各種団体から | その他 | 無回答 |
|-----------|-------|------------|----------|-----------|------------|------------|--------------|----------------|----------------|------------|-------------|-----------|------------|
| 回答数 | 708 | 38 | 9 | 23 | 36 | 49 | 17 | 212 | 48 | 61 | 156 | 35 | 109 |
| 比率 (%) | 100.0 | 4.8 | 1.1 | 2.9 | 4.5 | 6.2 | 2.1 | 26.7 | 6.1 | 7.7 | 19.7 | 4.4 | 13.7 |
| ・ 年代別 | | | | | | | | | | | | | |
| 10代 | 360 | 14 3.5 | 3 0.8 | 8 2.0 | 4 1.0 | 13 3.3 | 11 2.8 | 184 46.5 | 8 2.0 | 18 4.5 | 46 11.6 | 17 4.3 | 70 17.7 |
| 20代・30代 | 72 | 2 2.5 | 1 1.2 | 2 2.5 | 5 6.2 | 7 8.6 | 2 2.5 | 8 9.9 | 11 13.6 | 6 7.4 | 22 27.2 | 4 4.9 | 11 13.6 |
| 40代・50代 | 127 | 7 4.5 | 3 1.9 | 9 5.8 | 12 7.7 | 17 11.0 | 2 1.3 | 14 9.0 | 16 10.3 | 19 12.3 | 39 25.2 | 5 3.2 | 12 7.7 |
| 60代・70歳以上 | 133 | 15 10.3 | 2 1.4 | 4 2.7 | 15 10.3 | 11 7.5 | 2 1.4 | 3 2.1 | 13 8.9 | 18 12.3 | 47 32.2 | 8 5.5 | 8 5.5 |
| 無回答 | 16 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 6.7 | 0 0.0 | 3 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 13.3 | 1 6.7 | 8 53.3 |
| ・ 住所地別 | | | | | | | | | | | | | |
| 神戸市内 | 9 | 1 7.1 | 0 0.0 | 1 7.1 | 1 7.1 | 3 21.4 | 1 7.1 | 3 21.4 | 3 21.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.1 | 0 0.0 |
| 兵庫県内 | 90 | 8 7.4 | 3 2.8 | 7 6.5 | 7 6.5 | 7 6.5 | 2 1.9 | 45 41.7 | 7 6.5 | 4 3.7 | 6 5.6 | 0 0.0 | 12 11.1 |
| 近畿圏内 | 72 | 3 3.7 | 2 2.4 | 3 3.7 | 7 8.5 | 7 8.5 | 2 2.4 | 4 4.9 | 14 17.1 | 1 1.2 | 25 30.5 | 2 2.4 | 12 14.6 |
| その他の地域 | 472 | 21 4.1 | 4 0.8 | 10 1.9 | 19 3.7 | 27 5.3 | 11 2.1 | 144 28.0 | 21 4.1 | 48 9.3 | 114 22.2 | 30 5.8 | 65 12.6 |
| 無回答 | 65 | 5 6.7 | 0 0.0 | 2 2.7 | 2 2.7 | 5 6.7 | 1 1.3 | 16 21.3 | 3 4.0 | 8 10.7 | 11 14.7 | 2 2.7 | 20 26.7 |
| ・ 職業等別 | | | | | | | | | | | | | |
| 学生 | 356 | 14 3.6 | 4 1.0 | 9 2.3 | 6 1.5 | 17 4.3 | 10 2.5 | 184 46.7 | 9 2.3 | 16 4.1 | 43 10.9 | 17 4.3 | 65 16.5 |
| 民間就業者 | 116 | 4 3.1 | 2 1.6 | 6 4.7 | 9 7.0 | 8 6.2 | 3 2.3 | 0 0.0 | 16 12.4 | 17 13.2 | 44 34.1 | 5 3.9 | 15 11.6 |
| 学校教員 | 28 | 2 5.1 | 0 0.0 | 2 5.1 | 2 5.1 | 5 12.8 | 0 0.0 | 14 35.9 | 4 10.3 | 5 12.8 | 3 7.7 | 1 2.6 | 1 2.6 |
| 公務員(教員以外) | 20 | 1 4.3 | 0 0.0 | 1 4.3 | 2 8.7 | 4 17.4 | 0 0.0 | 2 8.7 | 5 21.7 | 0 0.0 | 4 17.4 | 2 8.7 | 2 8.7 |
| 地域団体等 | 78 | 4 4.5 | 1 1.1 | 3 3.4 | 8 9.0 | 8 9.0 | 1 1.1 | 2 2.2 | 9 10.1 | 12 13.5 | 32 36.0 | 3 3.4 | 6 6.7 |
| 無職・その他 | 65 | 10 14.5 | 1 1.4 | 2 2.9 | 8 11.6 | 4 5.8 | 2 2.9 | 2 2.9 | 4 5.8 | 7 10.1 | 20 29.0 | 6 8.7 | 3 4.3 |
| 無回答 | 45 | 3 6.0 | 1 2.0 | 0 0.0 | 1 2.0 | 3 6.0 | 1 2.0 | 8 16.0 | 1 2.0 | 4 8.0 | 10 20.0 | 1 2.0 | 17 34.0 |

年代別：「10代」では「学校・先生からの紹介」、その他の年代では「各種団体から」知ったという回答が最も多かった。

住所地別：「兵庫県内」「その他の地域」では「学校・先生からの紹介」、「近畿圏内」では「各種団体から」知ったという回答が最も多かった。

職業等別：「学生」「学校教員」は「学校・先生からの紹介」、「民間就業者」「地域団体等」は「各種団体から」、「公務員」は「友人・知人・家族からの紹介」で知ったという回答が最も多かった。

⑥来館動機（複数回答）

| 区分 | 標本数 | 阪神・淡路大震災の状況を知りたくて | 防災に関する情報を知りたくて | 語り部による被災体験を知りたくて | 専任研究員による防災セミナーに興味があつて | 知人・友人に勧められて | 団体旅行に組み込まれていたため | 学校行事で | 会社・団体の行事で | 東日本大震災をきっかけに | その他 | 無回答 |
|-----------|-----|-------------------|----------------|------------------|-----------------------|-------------|-----------------|-------------|------------|--------------|----------|------------|
| 回答数 | 708 | 252 | 157 | 53 | 16 | 27 | 96 | 195 | 123 | 18 | 12 | 88 |
| 比率 (%) | | 24.3 | 15.1 | 5.1 | 1.5 | 2.6 | 9.3 | 18.8 | 11.9 | 1.7 | 1.2 | 8.5 |
| ・年代別 | | | | | | | | | | | | |
| 10代 | 360 | 120 22.5 | 42 7.9 | 31 5.8 | 8 1.5 | 16 3.0 | 38 7.1 | 164 30.7 | 35 6.6 | 14 2.6 | 3 0.6 | 63 11.8 |
| 20代・30代 | 72 | 33 29.7 | 17 15.3 | 4 3.6 | 3 2.7 | 1 0.9 | 15 13.5 | 9 8.1 | 22 19.8 | 1 0.9 | 0 0.0 | 6 5.4 |
| 40代・50代 | 127 | 47 25.3 | 35 18.8 | 9 4.8 | 2 1.1 | 7 3.8 | 22 11.8 | 13 7.0 | 38 20.4 | 1 0.5 | 4 2.2 | 8 4.3 |
| 60代・70歳以上 | 133 | 50 26.2 | 63 33.0 | 8 4.2 | 3 1.6 | 3 1.6 | 20 10.5 | 6 3.1 | 26 13.6 | 2 1.0 | 5 2.6 | 5 2.6 |
| 無回答 | 16 | 2 13.3 | 0 0.0 | 1 6.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 6.7 | 3 20.0 | 2 13.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 40.0 |
| ・住所地別 | | | | | | | | | | | | |
| 神戸市内 | 9 | 6 42.9 | 3 21.4 | 1 7.1 | 1 7.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 7.1 |
| 兵庫県内 | 90 | 30 24.6 | 19 15.6 | 8 6.6 | 0 0.0 | 4 3.3 | 2 1.6 | 33 27.0 | 9 7.4 | 1 0.8 | 1 0.8 | 15 12.3 |
| 近畿圏内 | 72 | 28 27.7 | 28 27.7 | 2 2.0 | 1 1.0 | 4 4.0 | 4 4.0 | 6 5.9 | 22 21.8 | 0 0.0 | 2 2.0 | 4 4.0 |
| その他の地域 | 472 | 167 23.6 | 98 13.8 | 37 5.2 | 12 1.7 | 15 2.1 | 82 11.6 | 144 20.3 | 82 11.6 | 14 2.0 | 9 1.3 | 48 6.8 |
| 無回答 | 65 | 21 22.8 | 9 9.8 | 5 5.4 | 2 2.2 | 4 4.3 | 8 8.7 | 10 10.9 | 10 10.9 | 3 3.3 | 0 0.0 | 20 21.7 |
| ・職業等別 | | | | | | | | | | | | |
| 学生 | 356 | 121 23.1 | 43 8.2 | 30 5.7 | 7 1.3 | 15 2.9 | 36 6.9 | 164 31.4 | 35 6.7 | 13 2.5 | 2 0.4 | 57 10.9 |
| 民間就業者 | 116 | 35 22.0 | 31 19.5 | 4 2.5 | 3 1.9 | 5 3.1 | 24 15.1 | 2 1.3 | 43 27.0 | 0 0.0 | 3 1.9 | 9 5.7 |
| 学校教員 | 28 | 17 28.8 | 11 18.6 | 6 10.2 | 1 1.7 | 2 3.4 | 3 5.1 | 14 23.7 | 3 5.1 | 1 1.7 | 0 0.0 | 1 1.7 |
| 公務員(教員以外) | 20 | 11 33.3 | 9 27.3 | 1 3.0 | 0 0.0 | 1 3.0 | 4 12.1 | 1 3.0 | 6 18.2 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| 地域団体等 | 78 | 34 28.8 | 33 28.0 | 5 4.2 | 3 2.5 | 2 1.7 | 12 10.2 | 4 3.4 | 16 13.6 | 3 2.5 | 2 1.7 | 4 3.4 |
| 無職・その他 | 65 | 19 22.4 | 24 28.2 | 2 2.4 | 1 1.2 | 1 1.2 | 14 16.5 | 4 4.7 | 16 18.8 | 0 0.0 | 3 3.5 | 1 1.2 |
| 無回答 | 45 | 15 25.0 | 6 10.0 | 5 8.3 | 1 1.7 | 1 1.7 | 3 5.0 | 6 10.0 | 4 6.7 | 1 1.7 | 2 3.3 | 16 26.7 |

全体：例年同様、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が最も多く、次いで「学校行事で」、「防災に関する情報を知りたくて」が多かった。

年代別：「10代」では「学校行事で」が最も多く、「60歳代・70歳以上」では「防災に関する情報を知りたくて」、それ以外の年代では、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が最も多かった。

住所地別：「神戸市内」「その他の地域」は「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が、「兵庫県内」は「学校行事で」が最も多かった。また、「近畿圏内」は「防災に関する情報を知りたくて」と「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が多かった。

職業等別：「学生」は「学校行事で」が、「民間就業者」は「会社・団体の行事で」が、「学校教員」「公務員」「地域団体等」は「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が、「無職・その他」は「防災に関する情報を知りたくて」が最も多かった。

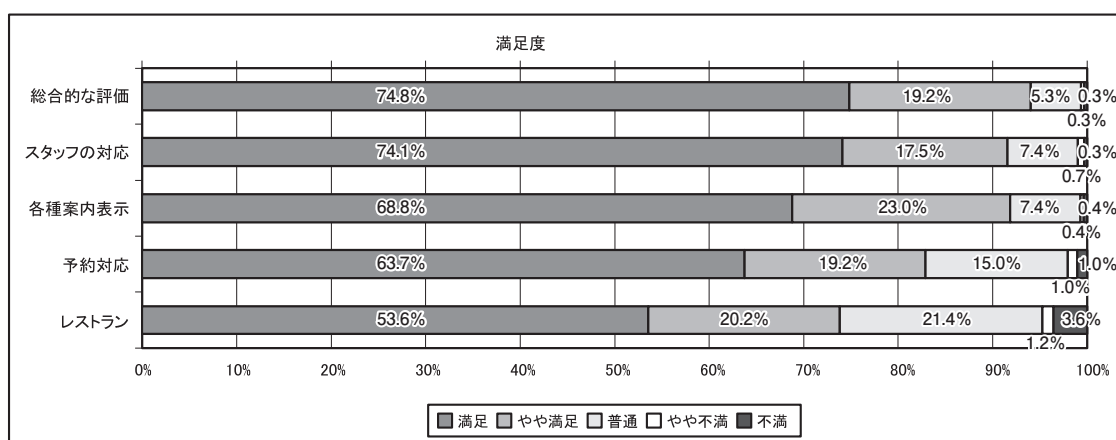
「その他」回答（主なもの）

- ・震災の事を知りたくて
- ・子供と一緒に体験したいと思ったから
- ・東北復興の参考として
- ・地区の自主防災組織の研修で
- ・修学旅行で
- ・ぜひ行きたいという家族がいたので

(3) 満足度（1つ選択）

| 区分 | 有効標本数 | 満足している | やや満足している | どちらともいえない | あまり満足していない | 満足していない | 無回答 | 今回平均 | 前回平均 | 前々回平均 |
|----------|-------|--------|----------|-----------|------------|---------|-----|------|------|-------|
| 総合評価 | 604 | 452 | 116 | 32 | 2 | 2 | 104 | 4.68 | 4.70 | 4.70 |
| | 100.0 | 74.8 | 19.2 | 5.3 | 0.3 | 0.3 | - | | | |
| 館内案内スタッフ | 606 | 449 | 106 | 45 | 4 | 2 | 102 | 4.64 | 4.72 | 4.72 |
| | 100.0 | 74.1 | 17.5 | 7.4 | 0.7 | 0.3 | - | | | |
| 各種案内表示 | 564 | 388 | 130 | 42 | 2 | 2 | 144 | 4.60 | 4.65 | 4.64 |
| | 100.0 | 68.8 | 23.0 | 7.4 | 0.4 | 0.4 | - | | | |
| 予約対応 | 193 | 123 | 37 | 29 | 2 | 2 | 515 | 4.44 | 4.62 | 4.51 |
| | 100.0 | 63.7 | 19.2 | 15.0 | 1.0 | 1.0 | - | | | |
| レストラン | 84 | 45 | 17 | 18 | 1 | 3 | 624 | 4.19 | 4.40 | 4.10 |
| | 100.0 | 53.6 | 20.2 | 21.4 | 1.2 | 3.6 | - | | | |

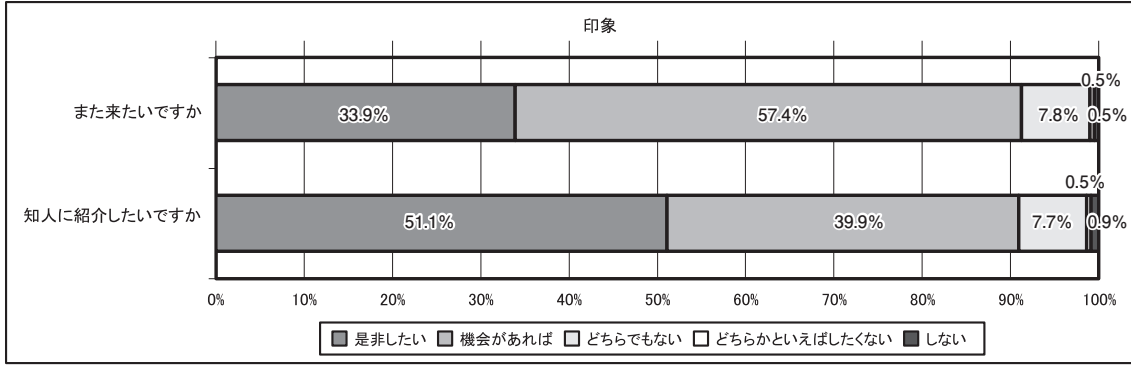
前回、前々回の調査と比較すると、ほぼ同程度となっている。



(4) 印象（1つ選択）

| 区分 | 有効標本数 | 是非来たい | 機会があれば | どちらでもない | どちらかといえばしたくない | しない | 無回答 | 平均 | 平成26年度 |
|-------------|-------|-------|--------|---------|---------------|-----|-----|------|--------|
| また来たいですか | 605 | 205 | 347 | 47 | 3 | 3 | 103 | 4.24 | 4.27 |
| | 100.0 | 33.9 | 57.4 | 7.8 | 0.5 | 0.5 | - | | |
| 知人に紹介したいですか | 587 | 300 | 234 | 45 | 3 | 5 | 121 | 4.40 | 4.33 |
| | 100.0 | 51.1 | 39.9 | 7.7 | 0.5 | 0.9 | - | | |

約9割の来館者が、当館への再訪について肯定的な回答をした（「是非来たい」「機会があれば」）。



I章 展示

2節 常設展示の概要

1項 西館（旧防災未来館）

エントランス、ロビーのほか、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える「震災追体験フロア」（4階）、「震災の記憶フロア」（3階）及び地震災害を中心に防災・減災について学ぶ「防災・減災体験フロア」（2階）を配置している。

【主な経緯】

- 平成14年4月27日一般公開開始
- 平成19年度

開館後の時間経過に伴う復興過程の新たな情報を追記するとともに、来館者に震災の情報等をより分かりやすく伝える観点から、西館全体にわたり展示改修を検討、実施。

- ・平成19年10月30日 資料室を2階から5階に移転
- ・平成20年1月9日 リニューアルオープン

【平成27年度の主な展示改修】

- ①「記憶の壁」文字音声ガイド携帯端末更新（3階）
- ②「震災復興年表」のリニューアル（3階）
- ③「津波浸水ハザードマップ」のうち静岡県分を更新（2階）
- ④展示レイアウトの変更及び減災グッズの見直し（2階）
- ⑤館内誘導表示の外国語表記等充実（西館、東館）
- ⑥来館者用エレベーターの防災キャビネット設置（西館、東館）

1 エントランス：1階

(1) センター紹介ガイダンス（平成19年度リニューアル）

来館者が効果的に学べるように、センターの設立趣旨や展示のねらいについて、事前ガイダンスを実施している。

(2) 東海・東南海・南海地震による津波の記録

来館者が、東南海・南海地震による津波の被害について、より実感をもって理解し、また、災害に対する備えへの意識を高めることができるように、これまでの南海地震、東南海地震による津波の記録と、今後発生した場合に想定される最大の津波高を懸垂幕に表示して展示している（平成21年4月28日設置）。

なお、平成24年度に、内閣府による南海トラフ巨大地震に係る新たな津波想定を踏まえ、解説パネルを設置した。



2 震災追体験フロア：4階

(1) 震災以前のまち（1.17シアター前室）（平成19年度リニューアル）

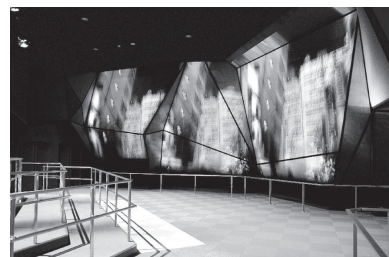
震災以前の神戸のまち並みの切り絵を展示し、照明と音響の演出により来館者を震災前夜にタイムスリップさせ、次の1.17シアターから始まる震災追体験に効果的につなげる空間を創出している。



(2) 1.17シアター（「5：46の衝撃」）

平成7（1995）年1月17日午前5時46分、マグニチュード7.3の兵庫県南部地震が発生した。その瞬間、阪神・淡路地域で何が起こったのかを体感できるように、特殊撮影

やコンピューターグラフィックの映像を駆使して、崩壊していくビル、家屋、高速道路、鉄道などの様子を再現している。また、破壊され燃え上がる街の様子を、不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムなどにより、臨場感高く表現している。



①映像モチーフ

高度に機能集積した近代都市の脆弱性を明らかにするため、都市基盤崩壊の様相を特徴的に示すモチーフを、映像イメージ、阪神・淡路地区の都市構造・建築・土木構造の分析、被害の概要の視点から選定し提供している。

| 被害分類 | 映像構成モチーフ | 映像イメージ |
|------|---|---|
| 住宅地 | 淡路島旧北淡町住宅群 | 激しく揺れる木造の住宅群が将棋倒しになる情景 タンスが倒れ天井が崩落する住宅の中を住民の視点で見たカット |
| 商店街 | 神戸市内商店街 | 崩れる看板、倒れる自動販売機、 瓦礫と化す商店、商品が崩れ乱れ飛ぶ商店内のカット |
| 都市部 | 神戸市内高層ビル 神戸市内病院 明石市立天文学科学館 港湾の被害 | 大きく揺れるビル街、オフィスの窓ガラスが飛び散り壁面に走るクラック、飛び散る壁、舞い上がる粉じん、中層階の崩壊する病院、5:46を指したまま止まる時計 |
| 交通機関 | 私鉄電車 | 金属のきしみとともに正面の波打つ線路 脱線転覆する電車、崩れる高架 |
| | 私鉄駅舎 | 電車が駅舎にめり込み重い衝撃が広がり陥没崩壊する駅舎 |
| | 阪神高速道路3号神戸線 | うねり始める道路、車がハンドルを取られて蛇行する様子を車を運転する人の視点で見たカット 橋柱に亀裂、折れる橋柱、横倒しになる高速道路 |
| 地震火災 | 神戸市内住宅街 | 火災発生状況 |

②収容人員 約150人

③上映時間 約7分

(3) 震災直後のまち

強烈な地震動により破壊された極限状態のまちをジオラマ模型で再現し、破壊状況に茫然自失となった被災者と同じ状況を体感する。



| 区 分 | イメージ |
|-------------------------|--|
| 壊れた医院 | 建物が傾き今にも倒壊しそうな医院。天井から落下しそうなベッド。天井の床が抜け落ち壁が崩壊 |
| 階下が押し潰された鉄筋コンクリートのマンション | 夫婦の布団、ベビーベッド、倒れた家具。散乱する台所用品、潰れた階層では家具調度品が押し潰されている |
| 壊れた木造家屋 | 1階部分が押し潰されて下敷きになった車と2階和室に散乱する家具、生活用品 |
| 焼け落ちた市場のアーケード | 焼け焦げたアーケードの向こうには、焼け落ちた波トタンや鉄骨、木材等の瓦礫。さらには、その奥に焦土と化した街の遠景写真が広がる |
| 垂れ下がる線路 | 倒れこむ高架橋、その上には不安定にねじ曲がった線路が宙に浮いている |

(4) 大震災ホール（「このまちと生きる」・平成19年度リニューアル）

地震発生から復旧・復興していくまちの人々の姿の報道実写資料を編集した映像に合わせて、多くの被災者が感じたであろう気持ちや、復興過程の光と影の両面からの事実、教訓について、1人の女性がモノローグにより被災地からのメッセージとして語っていく。

①収容人員 150人（椅子席）

②上映時間 約15分

③字幕表示

聴覚障害者のためにスクリーン下部に、映像に合わせてナレーションなどを字幕表示している。

④発光ダイオード（LED）字幕表示システム

スクリーン右横に取り付けた表示板の電光文字により、映像内容についての事前説明を表示している。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会335複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成18年1月16日設置）

⑤その他 外国語翻訳ガイド機器110台（英語・中国語・韓国語）
（平成25年度更新）



3 震災の記憶フロア：3階

(1) 被災の状況（平成19年度リニューアル）

震災当日の報道映像を中心に市町ごとの被災の詳細について、被災地の実写映像と地図を重ね合わせ、震度分布や火災等の被災状況の広がりを天井から吊り下げた液晶パネルで、視覚的に伝えている。



(2) まちの変化（定点観測）

同じ場所の被災時と現在を映像で対比し、復興の姿を伝えている。

〈定点観測地点〉

ア 神戸市・三宮 イ 六甲道 ウ 神戸港 エ 大正筋商店街

オ 西宮市・仁川百合野町 カ 明石海峡大橋 キ 生田神社 ク 阪神高速道路

(3) 震災オリエンテーション

①復興への道（平成19年度リニューアル）

震災直後から現在までの復興過程を5つのシーンに分け、それぞれの時期における人の暮らしとまちなみの象徴的なシーンをジオラマで表現するとともに、体験談映像と運営ボランティアによる解説を加え、復興の全体像をわかりやすく伝えている。なお、平成26年度に、ジオラマをより近くから見ていただけるよう透明カバーを設置した。



<5つのシーン>

| 時期 | テーマ | まちなみのジオラマ | 人の暮らしのジオラマ |
|--------|---------------------------|-----------|--------------|
| 震災直後 | つぶれた家の中から見た被災地「生と死のあいだで」 | 破壊したまち | 倒壊した家屋 |
| 2週間後 | 緊急避難と今後の不安「避難所のつらさとあたたかさ」 | ブルーシートのまち | 避難所での共同生活 |
| 3～6か月後 | 再建への第一歩「それぞれの再建への動き」 | 復旧を急ぐまち | 応急仮設住宅の新たな生活 |
| 1～3年後 | 復旧と再建の狭間で「まちづくりの理想と現実」 | 再建が進むまち | それぞれの住宅再建 |
| 10年以降 | 継承することの意味、難しさ「活動し続ける被災地」 | 復興したまち | ふれあいのある暮らし |

②震災の復興過程における課題・震災復興年表（平成19年度リニューアル）

復興過程の主な課題をフェーズ・分野ごとに整理した震災の復興過程における課題と震災復興年表を展示している。なお、平成27年度に年表の見直しや追加を行った。

(4) 震災からの復興をたどる「震災学習テーブル」

震災直後からの復興過程における事象や震災の教訓等について、4つのテーマからなる震災学習テーブルに、各テーマに係る映像、実物資料、グラフィック等をタッチパネル方式で電子ブック化し、展示している。（4か国語対応）



<4つのテーマ>

①生と死のあいだで

いのちを守る、生と死の岐路、生きていくために、広がる不安、二次災害

③復旧の苦しみ

避難所の暮らし、復旧への道、応急仮設住宅、助け合い・ボランティア

③まちとところの復興

生活・福祉復興、産業復興、住宅復興、文化復興

④震災から生まれたもの

提言、災害に備える、ボランティア・NPO、伝えたいこと、震災を忘れない

(5) 震災の記憶を残す「記憶の壁」

市民の協力により収集された震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示している。展示資料は、実物（立体物）、写真、手記等であり、紙資料を被災環境の変化に沿って壁部分に展示、また、実物資料を壁前面に展示している。

（写真：約500点、手記：約260点、実物資料：約70点）

また、各壁面にそのテーマを端的に表す資料をピックアップした「スポット展示」を設

置している。

- ①被災：鷹取商店街の看板
- ②避難・復旧：ふれあいセンターのベンチと鯉のぼり
- ③復興・語り継ぐ：子供たちの震災新聞

(6) 震災資料のメッセージ資料であるときのをのぞいてみようー

センター資料室が所蔵する実物資料を、テーマにそって順次紹介している（平成 25 年度から実施）。

- 平成 27 年 6 月～ 8 月「命を守るための水」
- 9 月～ 11 月「心をいやした救援物資のあまいモノたち」
- 12 月～平成 28 年 2 月「炊き出しー調理器具 (1)」
- 3 月～ 5 月「食卓ー調理器具 (2)」

(7) 文字音声ガイド携帯端末「ハンディガイド」(平成 19 年度リニューアル)

「記憶の壁」の展示物にまつわる体験談を音声と文字で確認できる携帯端末を貸し出している。(4 か国語対応／新たにタブレット型端末を平成 26 年度 15 台、平成 27 年度に 35 台導入)

なお、平成 25 年度に、個人のスマートホン、タブレットで文字音声ガイドを利用できる展示ガイド (Wi-Fi) システムを構築した。

(8) 震災・復興メッセージ (平成 19 年度リニューアル)

ハンディガイドに収録している体験談をパソコン画面で、座ってゆったりと閲覧、検索することができる。

(9) 語り部コーナー

語り部が自らの震災体験を生で語るほか、震災に関わった人々（被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊員等 25 名、ユース震災語り部 27 名）がビデオで体験を伝えている。

平成 24 年度には、視聴覚障害者のため、語り部映像に字幕を付加するとともに、「被災体験を語り継ぐ阪神・淡路大震災～ろうあ者の 1.17～」(DVD) のモニターを設置した。

また、来館者が見学後の感想等を残すことができるメッセージボードを設置している。



(10) 被災したわがまちの光景～記録写真でたどる阪神・淡路大震災～

資料室収蔵の被災写真 (100 枚) を天井から吊り下げた大型液晶パネルで閲覧できるようにしている。(平成 24 年度設置)



4 防災・減災体験フロア：2階

(1) 災害の衝撃 (ディザスターインパクト) (平成 19 年度リニューアル)

地震、津波、台風、ハリケーン、竜巻、土砂災害、火山噴火の自然災害を実写映像により見せることで、災害の脅威を訴え、自然災害への関心を高めるための 2 階展示の導入部として設置している。



(2) 災害情報ステーション

① ニュースボード (デジタル電子新聞)

被災地から芽生えた活動が、国内外の災害支援等に広がっている様子を事例等により紹介している。

- ア 被災地からの発信
- イ 各種防災関係機関ニュース
- ウ 災害調査レポート

② 未来へ向けた取り組み

国内外の災害の発生状況や教訓等をパネルで紹介している。



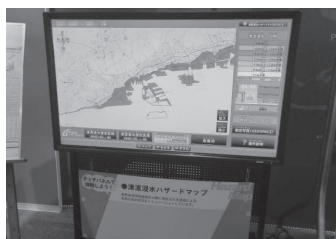
(3) 災害検索テーブル「地域の危険度情報」

日本国内の災害危険度について、各防災関係機関のハザードマップのパソコン検索により、自分の地域の危険度や世界の巨大自然災害の発生状況を確認することができる。

(4) ハザードマップ (タッチパネル方式)

来館者自らが触って、確認できるタッチパネル方式によるハザードマップを配置している。

| 名 称 | 内 容 |
|----------------------------|---|
| 津波浸水ハザードマップ | 地図と航空写真を組み合わせたタッチパネル方式の8府県(兵庫県、大阪府、和歌山県、高知県、徳島県、静岡県、愛知県、三重県)の津波浸水予測図(平成26年度に愛知県、三重県を追加し、平成27年度に静岡県分を更新) |
| 東日本大震災の津波浸水域表示マップ | 東日本大震災による岩手県、宮城県、福島県の津波浸水域を表示したマップ(一部航空写真も表示) |
| 河川洪水ハザードマップおよび神戸市地震津波減災マップ | 高精細3Dデジタル地図、衛星写真などを組み合わせたタッチパネル方式の県内主要6河川の洪水ハザードマップと、神戸市中央区と兵庫区の地震津波減災マップ(株式会社神戸製鋼所寄贈) |



(5) 防災教育副読本「明日に生きる」

兵庫県教育委員会が作成した防災教育副読本「明日に生きる」の電子ブック(タッチパネル方式)を2基設置している。小学校低学年用、小学校高学年用、中学校用及び高等学校用の4種類を選択、閲覧できる。(平成24年度設置)



(6) 防災・減災ワークショップ

① 防災・減災を学ぶ(平成19年度リニューアル)

災害・防災に関する知識を小学生などにもわかりやすく、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる防災ワゴンや体験キット等がある。



<防災ワゴン>

| 名 称 | 内 容 |
|-----------|-----------------------------|
| 自主防災を考える | 防災カードで持ち出しリュックを作る |
| 家庭防災を知る | 部屋の模型にミニチュア家具を配置し、振動を与える |
| まちの防災を考える | 仮想のまちイラストカードでハザードマップを作る |
| 避難所を考える | 小学校を避難所として完成させるパズル |
| 震度の単位を知る | キャラクター人形により、地震のエネルギーの大きさを対比 |
| 震度を知る | 震度別被害イラストカードによる震度階級カルタ |
| 活断層を知る | 活断層ジグソーパズル |
| 活断層を調べる | 反射実験鏡を使い、航空写真から活断層を確認する |

※平成26年度に、防災ワゴンに設置している「めくりシート」を更新

<体験キット>

| 名 称 | 内 容 |
|-----------------|------------------------------|
| 防災勝ち抜きゲーム | 自然災害に対して自分たちが生き延びることを考えるゲーム |
| 防災すごろく | 防災・減災について学ぶすごろく |
| サバイバル・ファミリー | 都市型災害にあった時、家族がどう対応するかを考えるゲーム |
| 神経衰弱-非常持ち出し品合わせ | 家庭の非常持ち出し品を考える神経衰弱ゲーム |
| 防災カルタ | 防災・減災の知識を学ぶいろはカルタ |
| 紙芝居 | 防災・減災紙芝居『奈々ちゃんのひみつ』 |
| 防災グッズ体験 | 実際の防災グッズを自分で使ったり組み立てたりして体験 |

<マグニチュードと地震のエネルギー>

地震のエネルギーは、マグニチュードが1増えると約32倍、マグニチュードが2増えると1,000倍になることを球状の模型の大きさで説明している。

②最前線 防災ノウハウと防災グッズ

災害時に必要となる食料、水、日用品等の備蓄物資を展示し、各家庭での備えの実践を呼びかけている。

なお、平成27年度によりわかりやすい展示になるよう内容の見直しを行った。

③実験ステージ

実験ステージでは、運営ボランティアによる「耐震構造」、「液状化現象」、「家具転倒防止」、「木造耐震木組」の装置を使った実演や映像を活用し、防災・減災に役立つ解説を行っている。



(7) 防災未来ギャラリー (平成19年度リニューアル)

最新の防災トピックスなどを紹介する企画展を開催している。

※特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」Part1「あらためて振り返る 1995.1.17」の会場として使用(平成26年11月7日～平成27年6月28日)。



5 大型実物資料展示：西館南側（平成19年度リニューアル）

阪神高速道路の損傷橋脚の基部

震災メモリアルとして阪神高速道路神戸線の壊れた橋脚の基部を阪神高速道路株式会社から譲り受け、西館南側に設置し、折れ曲がった内部の鉄筋を見せることで地震の破壊力の凄さを訴えている。

2項 東館（旧ひと未来館）

3D映像を上映する「こころのシアター」（1階）のほか、地球温暖化等の環境変化に対応して、風水害に係る減災への取り組みについて考える「水と減災について学ぶフロア」（3階）を配置している。

なお、東日本大震災発生後に、特別展示として同震災の関連展示（映像）も行っている。

【主な経緯】

○平成15年4月26日一般公開開始

○平成21年度

東館（旧ひと未来館）は、開館以降、癒しやコミュニケーションの空間を中心に、震災の教訓として「いのちの尊さ」、「共に生きることの大切さ」を伝えてきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、防災展示を充実させる方向で展示改修を検討、実施。

・平成21年4月1日 ひと未来館としての展示運営を休止

・平成22年1月8日 再オープン

①新たに風水害を中心とした防災展示（映像）を整備

②1階の「こころのシアター」は継続

③3階に「グローバル・トレーニング・サイト」（無料の会議・研修等多目的スペース）を整備

④防災未来館を「西館」、ひと未来館を「東館」と館の名称を変更

【平成27年度の主な展示改修】

①水の星の賛歌のプロジェクター更新

②3Dドキュメンタリーの新作「大津波－3.11 未来への記憶－」の上映開始（平成27年12月22日～）

③南海トラフ巨大地震・首都直下地震の被害想定や地域における防災・減災の実践活動等3階展示内容の充実

1 こころのシアター：1階

3D映像「葉っぱのフレディ」と「大津波－3.11 未来への記憶－」を併用して上映している。

収容人員 150人（椅子席）

(1) 葉っぱのフレディ

世界的なベストセラー、レオ・ブースカーリア原作の「葉っぱのフレディ」をベースにした「いのちの旅」。大型立体ハイビジョン映像と風や振動、耳元でささやくような音響などが一体となった臨場感溢れるシアター。

一本のユリノキに生まれた葉っぱのフレディが、移り変わる四季の中で仲間達と様々な経験をし、「いのち^{いつく}」について物思う姿が、震災から再生した神戸の街の姿を交えて描かれる。いのちを慈しむ心や生きる勇気を感じることができる。

①声の出演 斉藤由貴、小林薫

②上映時間 約13分

③発光ダイオード（LED）字幕表示システム

聴覚障害者のためにスクリーンの下に取り付けたもので、LED（発光ダイオード）の電光文字で、映像に合わせて登場人物のせりふなどを一度に最大16文字表示することができる。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会335複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成18年1月16日設置）

④その他 同時通訳器50台（英語・中国語・韓国語）

(2) 大津波ー 3.11 未来への記憶ー

変化していく被災地の現状を、震災直後から今に至る映像と被災者へのインタビューで伝えるオリジナル短編ドキュメンタリー作品。

- ①制作 NHKメディアテクノロジー
- ②監督 智片通博
- ③語り 役所広司
- ④上映時間 約24分

2 水と減災について学ぶフロア：3階

(1) いのちの星の奇跡

真白い森の白フクロウが、さまざまな動物や植物を育む奇跡の星、宇宙に浮かぶ水の惑星ー地球ーについて語る。水から生まれる命の躍動的な姿を、手影絵を通して表現している。

- ・宇宙に浮かぶ水の惑星
- ・影絵による水と動植物、人間のつながり
- ・水の恵みと風水害の脅威
- ①手影絵 劇団かかし座
- ②ナレーション 池田昌子

(2) 水辺のギャラリー

水の恵みを受けている人々の暮らしを、風景写真（12点）で映し出している。

- ・ガンジス川（インド）
- ・水の都ベネチア（イタリア）
- ・桂林（中国）
- ・棚田（マレーシア）
- ・イエローストーンの間欠泉（アメリカ）
- ・イグアスの滝（ブラジル・アルゼンチン）
- ・ガンジス川の沐浴場（インド）
- ・ベネチアのゴンドラ（イタリア）
- ・水上マーケット（タイ）
- ・田植え（マレーシア）
- ・魚釣り（北米）
- ・川遊び（兵庫県）

(3) 水の星の賛歌

自然の水環境の中での、豊かな水と自然の恵みに支えられた私たちの豊かな暮らし、それは、風水害に遭遇する危険性、災害の脅威と隣り合わせであることを忘れてはなら

ない。水がもたらす恵みと災いについて、大型映像とナレーションを使い伝えることにより、川の近くでの居住が潜在的にもっている風水害の危険性に警鐘を鳴らす展示となっている。

- ・降雨→森の保水→川の形成等、水循環の流れ
- ・水の恵みに支えられた流域での生活風景
- ・風水害の発生

- ①平成 21 年（2009 年）九州集中豪雨
- ②平成 16 年（2004 年）台風第 23 号円山川
- ③平成 21 年（2009 年）佐用町水害

〔映像内容〕

2009.7.24 福岡市

（雨の降る中買い物袋をもつ人→地面をたたきつける雨→屋根をたたきつける雨）

2005.9.6 博多（台風第 14 号）（水路からあふれる水）

2009.7.25 広島県呉市（荒れる川）

2008.7 金沢市（流れるゴミ箱→暗渠に詰まる木々）

2004.10.21 出石川（台風第 23 号）（ヘリコプターからの空撮）

2006.11.6 宮崎市・東郷町（台風第 14 号）

（水に吞まれひっくり返った倉庫→水没したゴミ収集車）

2004.10.21 豊岡市（台風第 23 号）（水に沈む街、車）

2009.8.10 岡山県美作市（台風第 9 号）（土砂に埋もれた家と車）

2005.9.6 鹿児島市（台風第 14 号）（倒れた大木と信号機）

（4）水の星の賛歌から風水害の脅威への通路部分

風水害の被害写真の展示

- ・ベトナムの水没した街
- ・オーストリアの水害にあった山岳地帯
- ・アメリカの竜巻の様子
- ・アメリカの竜巻に破壊された住宅
- ・ハリケーンカトリーナの NASA 衛星写真

（5）風水害の脅威

上下二段の 150 インチの大型スクリーンで、阪神大水害のほか、国内外で発生した台風、ハリケーン、洪水等の実写映像を映し出し、風水害の脅威を体感できる。

〔映像内容〕

- ・阪神大水害（昭和 13 年（1938 年））

布引～加納町、元町、二宮など、神戸周辺（フィルム提供：浅田さん）

- ・平成 18 年（2006 年）福岡台風第 14 号

（家を流そうとする濁流→流れてきた岩石など→濁流を命綱頼りに渡る→暴風にけむる街→街を襲う強風→救急車とサイレンの音→地下街に流れ込む濁流）

- ・2004 年イギリスコーンウォール州ボスキャッスル（BBC）

（濁流に流される車の群れ）→アメリカ（BBC）（流される牧場のサイロ→流され崩れる白い家）

- ・平成 18 年（2006 年）福岡台風第 14 号

（濁流、道をふさぐ）

（幕間の映像）

伊勢湾台風→ハリケーンカトリーナ→佐用町水害

(風水害の被害写真)

- ・ハリケーンカトリーナ (米国) (2枚)
- ・集中豪雨による土石流 (イタリア)
- ・サイクロン・アイラ (バングラデシュ) (2枚)
- ・モンスーンによる洪水 (ベトナム)

(6) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震展示室 (多目的スペース)

南海トラフ巨大地震や首都直下地震の被害予測や過去の大地震の記録等を紹介している。また、首都直下地震の理解に資するため、立体地図模型に被害想定映像を投影するデジタルマッピング装置を設置している。

※ 特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」Part3「20XX.X.X 将来の巨大災害に備える」の会場として使用 (平成 26 年 11 月 7 日～平成 27 年 6 月 28 日)。

(7) あしたへ向かって

防災・減災の取り組みについて考え、語り合う交流サロンであるとともに、展示内容を振り返り、自らが防災・減災対策に取り組むために必要な情報を得たり、きっかけを見つけるコーナー。

- ・地域における実践活動の展示コーナー
私たちは災害にどのように備えればよいのか考えるため、特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20年 伝えよう 未来へ 世界へ」Part3「20XX.X.X 将来の巨大災害に備える」「今、どのように備えるべきか」の展示内容をベースに全国の事例等を紹介。
- ・ひょうご防災新聞シリーズ (神戸新聞連載 (月 2 回) 記事をめぐりパネル化)
- ・最近のトピックスコーナー (新聞記事など最近の話題の提供)
- ・防災学習パソコン 5 台
(防災専門機関HP等の学習ページに直接リンク。平成 26 年度に更新。)
 - ①自然災害について学ぼう (防災科学技術研究所)
 - ②防災危機管理 e カレッジ (消防庁)
 - ③兵庫県 地域の風水害対策情報 (兵庫県庁)
 - ④震度 6 強体験シミュレーション (内閣府)
 - ⑤NHK 東日本大震災アーカイブス (NHK)
 - ⑥「クロスロード」ゲームで学ぶ防災・減災
 - ⑦CG「今、淀川が決壊したら」(国土交通省)
- ・BGM 「しあわせ運べるように」

I 章 展示

3 節 企画展の概要

1 項 平成27年度に実施した企画展等（企画展、イベント、出展・アウトリーチ）一覧
＜企画展＞

| | 開催期間 | 名 称 | 参加人数 |
|----|--------------------|--|------------|
| 1 | 11月7日(金)～6月28日(日) | 特別企画展「1.17阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」 | 69,346 |
| 2 | 11月7日(金)～6月28日(日) | 資料室企画展「収集・保存の軌跡」 | 891 |
| 3 | 6月2日(火)～6月28日(日) | 北但大震災90年メモリアル事業「北但大震災写真展」 | 4,392 |
| 4 | 7月18日(土)～ | 研究部現地調査報告展示 (No.42 ネパール中部地震) | 9,500 |
| 5 | 7月18日(土)～8月30日(日) | 夏休み防災未来学校2015 | 12,101 |
| 6 | 8月11日(火)～8月23日(日) | 夏休み防災未来学校2015企画展示 「資料室ミニ展示&体験 防災ゲーム本気あそび」 | 企画6に 含む |
| 7 | 8月11日(火)～8月23日(日) | 夏休み防災未来学校2015企画展示 「六甲山の災害展」 | 企画6に 含む |
| 8 | 9月15日(火)～12月6日(日) | 自然災害に私たちはどう備えるのか～地域で進める実践の具体策 | 43,600 |
| 9 | 10月14日(水)～ | 研究部現地調査報告展示 (No.43 台風第18号) | 6,700 |
| 10 | 10月14日(水)～11月8日(日) | 神戸ひまわり物語展－震災20年 全国に咲いたひまわり写真展－ | 5,417 |
| 11 | 10月23日(金) | HAT神戸のあゆみ | 100 |
| 12 | 11月10日(火)～12月6日(日) | 高知発！防災グッズ展2015～高知県防災関連製品認定制度による「メイド・イン高知」の防災製品・技術～ | 3,276 |
| 13 | 12月8日(火)～1月24日(日) | ＜第1期＞資料室企画展「1.17のしるし－イマ／ココから考える」 | 1,673 |
| 14 | 12月15日(火)～2月28日(日) | 減災グッズ展 vol.4「パーソナリティ × 減災 個々人にとって必要な備えを探索しよう！」 | 25,700 |
| 15 | 1月9日(土)～1月13日(水) | 災害メモリアルアクションK O B E 2016 関連展示「活動紹介展」 | 275 |
| 16 | 1月14日(木)～3月11日(金) | 防災力強化県民運動ポスターコンクール作品展 | 2,251 |
| 17 | 1月26日(火)～2月28日(日) | ＜第2期＞資料室企画展「1.17のしるし－イマ／ココから考える」 | 353 |
| 18 | 2月16日(火)～3月21日(月祝) | 減災コミュニケーション・バンダナ デザイン・コンテスト2016 エントリー作品展 | 1,187 |
| 19 | 3月11日(金)～7月3日(日) | 東日本大震災5年企画展「3.11から5年。続く私たちの旅」 | 4,950 |
| 20 | 3月23日(水)～4月24日(日) | 減災デザインプランニングコンペ2016 成果展示 | 59 |

＜イベント＞

| | 開催日 | 名 称 | 参加人数 |
|---|--|--|------------|
| 1 | 7月28日(火)・8月4日(火)・11日(火)・18日(火)・25日(火) | 夏休み防災未来学校2015 火曜日プログラム「1枚の布から、足元を守るはきものをつくろう！」 | 企画6に 含む |
| 2 | 7月22日(水)・29日(水)・8月5日(水)・12日(水)・19日(水)・26日(水) | 夏休み防災未来学校2015 水曜日プログラム「ロープワークでミサンガをつくろう！」 | |
| 3 | 7月23日(木)・30日(木)・8月6日(木)・13日(木)・20日(木)・27日(木) | 夏休み防災未来学校2015 木曜日プログラム「どこまで重さに耐えられる？ストロー建物をつくろう！」 | |
| 4 | 7月24日(金)・31日(金)・8月7日(金)・14日(金)・21日(金)・28日(金) | 夏休み防災未来学校2015 金曜日プログラム「ひと筆がきアイコンで減災チェックリストをつくろう！」 | |

| | 開催日 | 名 称 | 参加人数 | |
|----|--|--|------------|-----|
| 5 | 7月18日(火)・20日(月祝) | 夏休み防災未来学校 2015 「地震・津波のサイエンス実験」 | 企画6に 含む | |
| 6 | 7月19日(水) | 夏休み防災未来学校 2015 「夏のおはなしひろば」 | | |
| 7 | 7月19日(水)・8月1日(土)・16日(日) | 夏休み防災未来学校 2015 「紙だけ！つかって、いろいろつくろう！」 | | |
| 8 | 7月25日(土)・26日(日) | 夏休み防災未来学校 2015 「ペットボトル地震計をつくろう！」 | | |
| 9 | 8月1日(土) | 夏休み防災未来学校 2015 「謎とき！ひとぼうツアー」 | | |
| 10 | 8月2日(日)・15日(土) | 夏休み防災未来学校 2015 「おうちの備え1・2・3！大作戦」 | | |
| 11 | 8月8日(土) | 夏休み防災未来学校 2015 「みんなに役立つマークをデザインしよう！」 | | |
| 12 | 8月9日(日) | 夏休み防災未来学校 2015 「気持ちを伝えよう！はじめての絵手紙教室」 | | |
| 13 | 8月16日(水) | 夏休み防災未来学校 2015 「おはなしひろば紙芝居大会」 | | |
| 14 | 8月20日(木) | 夏休み防災未来学校 2015 「くるくるプロペラ煙のほりおり実験」 | | |
| 15 | 8月22日(土) | 夏休み防災未来学校 2015 「神港高校プレゼンツ マイ・キャンドルをつくろう！」 | | |
| 16 | 8月22日(土)・23日(日) | 夏休み防災未来学校 2015 「いつも携帯する0次ポーチをつくろう！」 | | |
| 17 | 8月23日(日) | 夏休み防災未来学校 2015 「KUMC 元気に遊んでたのしく防災を学ぼう！」 | | |
| 18 | 8月29日(土)・30日(日) | 夏休み防災未来学校 2015 「いろいろ変身！ポリ袋。マイ減災グッズをつくろう」 | | |
| 19 | 10月23日(金) | 西館夜間ライトアップ全面点灯関連イベント 点灯セレモニー | | 200 |
| 20 | 10月23日(金) | 西館夜間ライトアップ全面点灯関連イベント 震災関連映画「男はつらいよ 寅次郎紅の花」上映会 | | 145 |
| 21 | 10月23日(金) | 西館夜間ライトアップ全面点灯関連イベント レストラン新上海のお試しメニュー&災害食試食会 | | 200 |
| 22 | 12月20日(日) | おはなしひろば | | 40 |
| 23 | 1月9日(土) | 災害メモリアルアクションKOBEBE2016報告会 | 275 | |
| 24 | 1月11日(月祝) | コンサート「希望が花咲く日 ～2016 未来～」 | 300 | |
| 25 | 1月31日(日) | イザ！美かえる大キャラバン！2016 | 1,500 | |
| 26 | 2月16日(火)・20日(土)・21日(日) 3月11日(金)・12日(土)・13日(日) | 減災コミュニケーション・バンダナ デザイン・コンテスト 2016 エントリー作品展関連イベント 来場者投票DAY | 150 | |
| 27 | 2月24日(水) | 減災グッズ展 vol.4 関連イベント 「本当に必要な減災用品とは？パーソナル減災用品について考えるワークショップ」 | 50 | |
| 28 | 3月5日(土) | ライブ&震災トーク「カミコベアンプラグド2016 in ひとぼう」 | 200 | |
| 29 | 3月27日(日) | おはなしひろば | 40 | |

＜出展・アウトリーチ＞

| | 開催期間 | 名 称 | 参加人数 |
|----|--------------------|---|--------|
| 1 | 8月29日(土)・30日(日) | NHK 防災パーク2015 ブース出展、プログラム提供 | 12,000 |
| 2 | 10月3日(土) | ひょうごミュージアムフェア2015 ブース出展 | 800 |
| 3 | 11月15日(日) | みんな集まれ!ちびっこパーク ブース出展 | 71 |
| 4 | 11月13日(金)～1月14日(土) | 神戸マラソン2015EXPO 主催者ブース 協力出展 | 29,500 |
| 5 | 1月6日(土)～1月24日(水) | 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17から20年 そしてこれから」そなエリア東京 | 8,288 |
| 6 | 1月8日(月)～1月24日(水) | 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17から20年 そしてこれから」消防博物館 | 10,000 |
| 7 | 〃 | 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17から20年 そしてこれから」本所防災館 | 5,600 |
| 8 | 〃 | 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17から20年 そしてこれから」池袋防災館 | 3,300 |
| 9 | 〃 | 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17から20年 そしてこれから」立川防災館 | 4,300 |
| 10 | 1月17日(土) | ひょうご安全の日のつどい 交流ひろば ブース出展 | 66 |
| 11 | 1月29日(木) | 第61回神戸オフィスフェア ブース出展 | 400 |

2項 企画展の概要

<企画展>

1 特別企画展「1.17阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」(11月7日～6月28日)

阪神・淡路大震災20年メモリアル特別企画展として、「Part.1 改めて振り返る1995.1.17」「Part.2 1.17と3.11 ふたつの災害の特性を知る」「Part.3 20XX.X.X 将来の巨大地震に備える」の3会場で開催。



Part.1 会場 (防災未来ギャラリー)



Part.2 会場 (多目的スペース)

2 特別企画展「1.17阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」関連展示 資料室企画展「収集・保存の軌跡」(11月7日～6月28日)

特別企画展「1.17阪神・淡路大震災20年 伝えよう 未来へ 世界へ」とあわせて、阪神・淡路大震災直後から取り組まれた震災資料収集・保存活動をパネルや当時のチラシ(複製)で振り返る企画展を資料室で開催。

3 北但大震災90年メモリアル事業「北但大震災写真展」(6月2日～6月28日)

大正14年5月23日に豊岡市などを襲った北但馬地震から90年を迎えるのを機に、改めて地震の恐ろしさを知り、記憶を風化させることなく、これからの防災・減災対策に活かすためメモリアル事業として写真展を実施(主催:但馬県民局)。



会場 (西館ロビー)

4 研究部現地調査報告展示 (No.42 ネパール中部地震) (7月18日～)

センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、広く多くの人々と共有する目的で発行している「DRI調査研究レポート」の中から「平成27年ネパール中部を震源とする地震」を展示。

5 夏休み防災未来学校 2015 (7月18日～8月30日)

子どもから大人まで、ともに楽しみながら、防災・減災について学ぶことができる各種参加型プログラムを多数開催。



夏休み防災未来学校チラシ

6 夏休み防災未来学校 2015 企画展示「資料室ミニ展示&体験 防災ゲーム本気あそび」(8月11日～8月23日)

カードゲーム、カルタ、すごろくなど様々な防災ゲームを紹介。

7 夏休み防災未来学校 2015 企画展示「六甲山の災害展」(8月11日～8月23日)

過去の大水害や阪神・淡路大震災からの復旧状況を紹介するほか、六甲山でこれまで起きた自然災害と、それを防ぐための取り組みを紹介。また、土石流などを体験できるコーナーを設けて実演。



土石流実演コーナー



パネル展示

8 自然災害に私たちはどう備えるのか～地域で進める実践の具体策（9月15日～12月6日）

災害による被害を減らすために全国各地で取り組んでいる実践活動を紹介。ぼうさい甲子園の取り組み紹介もあわせて展示。



会場（防災未来ギャラリー）

9 研究部現地調査報告展示（No.43 台風第18号）（10月14日～）

センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、広く多くの人々と共有する目的で発行している「DRI調査研究レポート」の中から「平成27年台風第18号による大雨等に係る洪水災害」を展示。

10 神戸ひまわり物語展—震災20年 全国に咲いたひまわり写真展—（10月14日～11月8日）

阪神・淡路大震災を機にNPO法人ひまわりの夢企画が取り組んでいる「瓦礫の街にひまわりを」の20年に及ぶ活動記録を一堂に展示。



会場（西館ロビー）

11 HAT神戸のあゆみ（10月23日）

西館4面の夜間ライトアップセレモニーの開催にあわせ、HAT神戸のまちの歴史を振り返るパネル展を開催。



会場（東館エントランス）

12 高知発！防災グッズ展2015～高知県防災関連製品認定制度による「メイド・イン高知」の防災製品・技術～（11月10日～12月6日）

高知県が実施している県内企業の防災関連製品・技術の認定制度・製品を実物とパネルで紹介。



会場（西館ロビー）



観覧者の様子

13 資料室企画展「1.17のしるしーイマ／ココから考える」（12月8日～1月24日）

阪神・淡路大震災の経験や教訓を伝えるため、震災20年を資料やモニュメントで迎るとともに、震災体験の語り継ぎなどの取り組みを紹介。



会場（西館ロビー）

14 減災グッズ展 vol.4 「パーソナリティ × 減災 個々人にとって必要な備えを探求しよう！」（12月15日～2月28日）

防災・減災用品の開発・販売を行う各種企業・団体から公募形式で収集した、高齢者、障害者、妊産婦、外国人等災害時要援護者にとっていざというとき役立つグッズを展示。



会場（防災未来ギャラリー）



展示物

15 災害メモリアルアクションK O B E 2016 関連展示「活動紹介展」（1月9日～1月13日）

災害メモリアルアクションK O B Eの開催にあわせて、参加者が取り組んできた防災・減災活動報告を展示。

16 防災力強化県民運動ポスターコンクール作品展（1月14日～3月11日）

ひょうご安全の日推進県民会議が兵庫県内の小・中学生、高校生を対象に募集した、「防災」をテーマとしたポスター作品を展示。

17 <第2期>資料室企画展「1.17のしるしーイマ／ココから考える」（1月26日～2月28日）

<第1期>に引き続き資料室内に場所を移して<第2期>開催。

18 減災コミュニケーション・バンダナ デザイン・コンテスト 2016 エントリー作品展（2月16日～3月21日）

普段はハンカチとして使用でき、非常時には三角巾やマスクとして活用できるバンダナを題材に、芸術大学の学生やプロのデザイナーなどによる、普段使っても違和感がなく、そして非常時には役に立つデザインの作品を展示。



会場（西館ロビー）

19 東日本大震災5年企画展「3.11から5年。続く私たちの旅」（3月11日～7月3日）

東日本大震災から5年を迎えるのを機に、「5年前のあの時と、あれからの時間を個々人がどのように過ごしたのか」を振り返るアンケートリサーチを行い、その結果から見えてくる人々の足跡や思いを紹介。



会場（防災未来ギャラリー）



観覧者の様子

20 減災デザイン・プランニングコンペ2016成果展示（3月23日～4月24日）
芸術工学会主催で実施された、減災をテーマとしたデザインプランの展示紹介。

<イベント>

1 夏休み防災未来学校2015 火曜日プログラム「1枚の布から、足元を守るはきものをつくろう！」（7月28日、8月4日、8月11日、8月18日、8月25日）

いざというとき、履物がなくても身のまわりのもので足元をしっかりと守る方法を身につけるワークショッププログラムを実施。



ワークショップ風景

2 夏休み防災未来学校2015 水曜日プログラム「ロープワークでミサンガをつくろう！」（7月22日、7月29日、8月5日、8月12日、8月19日、8月26日）

ロープワークを学びながら、オリジナルミサンガを作るワークショッププログラムを開催。



ワークショップ風景



参加者の様子

3 夏休み防災未来学校2015 木曜日プログラム「どこまで重さに耐えられる？ストロー建物をつくろう！」（7月23日、7月30日、8月6日、8月13日、8月20日、8月27日）

ストローを使って丈夫な家を作り、その家がどれだけの重さに耐えられるのかを試してみる体験プログラムを実施（協力：摂南大学理工学部建築学科）。



ワークショップ風景



参加者の様子

4 夏休み防災未来学校 2015 金曜日プログラム「ひと筆がきアイコンで減災チェックリストをつくろう！」（7月24日、7月31日、8月7日、8月14日、8月21日、8月28日）

自分だけの減災チェックリストをひと筆がきの絵で描いて完成させるワークショップを実施。



ワークショップ風景

5 夏休み防災未来学校 2015 「地震・津波のサイエンス実験」（7月18日、7月20日）
身近なものを使って地震や津波のしくみを学ぶ実験ワークショップを開催。



ワークショップ風景



津波の実験

6 夏休み防災未来学校 2015 「夏のおはなしひろば」（7月19日）

絵本の読み聞かせや紙芝居を実施。



ワークショップ風景

7 夏休み防災未来学校 2015 「紙だけ！つかって、いろいろつくろう！」（7月19日、8月1日、8月16日）

いざというときに役立つ「紙」を使ったお皿、スリッパ、ざぶとん等の折り方を学ぶプログラムを実施。



ワークショップ風景



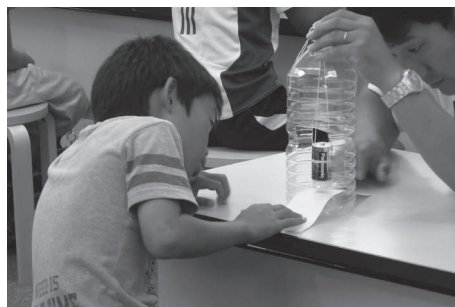
参加者の様子

8 夏休み防災未来学校 2015 「ペットボトル地震計をつくろう！」（7月25日、7月26日）

本物の地震計にふれ、そのしくみを学びながら、同じしかけの手作り地震計を作る体験プログラムを実施（協力：京都大学阿武山地震観測所 阿武山サイエンスミュージアム 構想プロジェクト）。



ワークショップ風景



参加者の様子

9 夏休み防災未来学校 2015 「謎とき！ひとぼうツアー」（8月1日）

人と防災未来センターにまつわる謎の答えを探して、通常は見学できない収蔵庫などをまわる特別プログラムを実施。



ワークショップ風景

10 夏休み防災未来学校 2015 「おうちの備え1・2・3！大作戦」（8月2日、8月15日）

「家の耐震・免震」「家具の固定」「グッズの備え」の3つの基本の地震対策をテーマに、実験やミニチュアモデルを使って家庭での備え方を学ぶプログラムを実施。



ワークショップ風景①



ワークショップ風景②

11 夏休み防災未来学校 2015 「みんなに役立つマークをデザインしよう！」（8月8日）

ピクトグラムなど誰にでもわかりやすいように考えられている絵記号を学んだ上で、自分が伝えたい情報をデザインしてオリジナルのマークを作るプログラムを実施。



ワークショップ風景



参加者の様子

12 夏休み防災未来学校 2015 「気持ちを伝えよう！はじめての絵手紙教室」（8月9日）

大切な人へ想いを伝える絵手紙の描き方を学ぶプログラムを実施。



ワークショップ風景

13 夏休み防災未来学校 2015 「おはなしひろば紙芝居大会」（8月16日）

「稲むらの火」など日本の昔話を中心に紙芝居だけのおはなし会を実施。

14 夏休み防災未来学校 2015 「くるくるプロペラ煙のぼりおり実験」(8月20日)

煙の実験と、暖まることによって上昇気流が発生することがわかる「くるくるプロペラ」を身近なもので作るワークショップを実施。



ワークショップ風景①



ワークショップ風景②

15 夏休み防災未来学校 2015 「神港高校プレゼンツ マイ・キャンドルをつくろう！」(8月22日)

災害時に備えておきたい「キャンドル=ろうそく」の作り方を学ぶプログラムを高校生が実施。



ワークショップ風景

16 夏休み防災未来学校 2015 「いつも携帯する0次ポーチをつくろう！」(8月22日、8月23日)

人と防災未来センターの「減災チェックリスト」で紹介している“非常時にも役立つものをいつも持ち歩く備え”＝“0次の備え”を入れるためのオリジナルのポーチを作るワークショップを実施。



ワークショップ風景



参加者の様子

17 夏休み防災未来学校 201 「KUMC 元気に遊んでたのしく防災を学ぼう！」(8月23日)

大学生による防災・減災を楽しみながら学べるゲームなどのプログラムを実施。

18 夏休み防災未来学校 2015 「いろいろ変身！ポリ袋。マイ減災グッズをつくろう」（8月29日、8月30日）

ポリ袋を使ってレインコートなどいざというときに役立つグッズを作るワークショッププログラムを実施。

19 西館夜間ライトアップイベント 点灯セレモニー（10月23日）

復興のシンボルであるH A T神戸の活性化に資するため、西館4面の夜間ライトアップのスタートに合わせて、屋外広場にて点灯セレモニーを開催。



セレモニー風景



センター長挨拶

20 西館夜間ライトアップイベント 震災関連映画「男はつらいよ 寅次郎紅の花」上映会（10月23日）

西館4面夜間ライトアップのイベントの一環として、震災関連映画「男はつらいよ」の上映会をこころのシアターで開催。



受付風景



会場（こころのシアター）

21 西館夜間ライトアップイベント レストラン新上海のお試しメニュー＆災害食試食会（10月23日）

西館4面の夜間ライトアップ点灯セレモニー終了後、参加者を対象に災害食の試食会等を東館1階レストラン新上海で実施。



会場（レストラン新上海）



参加者の様子

22 おはなしひろば（12月20日）

絵本や紙芝居の読み聞かせを実施。

23 災害メモリアルアクションKOBЕ2016報告会（1月9日）

「神戸のコトバ」をテーマに、学生グループが阪神・淡路大震災の被災地で行ったインタビュー、アンケート、交流事業などの成果を発表。

24 コンサート「希望が花咲く日 ～2016 未来～」（1月11日）

阪神・淡路大震災の追悼と復興を祈念するコンサートを東館1階こころのシアターで開催。



イベント風景

25 イザ！美かえる大キャラバン！2016（1月31日）

JICA関西と人と防災未来センターを会場として開催された防災イベント。人と防災未来センターでは、いざというときに役立つものをまっくらなテントの中から探し出す「〇〇を探し出そう！まっくらテント体験」を実施。



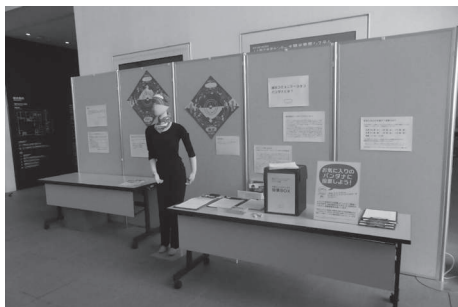
まっくらテント



会場（西館ロビー）

26 減災コミュニケーション・バンダナ デザイン・コンテスト 2016 エントリー作品展
 関連イベント 来場者投票DAY (2月16日、2月20日、2月21日、3月11日、
 3月12日、3月13日)

「減災コミュニケーション・バンダナ デザイン・コンテスト 2016」のエントリー作品の中から、来館者自身が選んだ作品に投票するイベントを展示会場(西館1階ロビー)で実施。



会場(西館ロビー)



参加者の様子

27 減災グッズ展 vol.4 関連イベント「本当に必要な減災用品とは? パーソナル減災用品
 について考えるワークショップ」(2月24日)

減災グッズ展出展団体・業者による具体的な製品紹介や、グループワークで今後必要なアイテムや備え方などの意見交換を行うワークショップを実施。



会場(東館大教室)

28 ライブ&震災トーク「カミコベアンプラグド2016 inひとぼう」(3月5日)

チャリティライブイベント「COMIN' KOBE」から、東日本大震災から5年を迎えるにあたり、人気アーティストによるライブと震災トークイベントを東館1階こころのシアターで開催。



震災トーク



ライブ風景

29 おはなしひろば（3月27日）

絵本や紙芝居の読み聞かせを実施。

※ このほか3月2日には神戸市の「春の火災予防に伴う広報訓練」が行われ、西館夜間ライトアップ点灯に合わせた一斉放水などが展開された（参加機関：神戸市中央消防署、神戸市中央消防団、人と防災未来センター）



放水訓練



副センター長挨拶

<出展・アウトリーチ>

1 NHK防災パーク2015 ブース出展、プログラム提供（8月29日～8月30日）

東京のNHK放送センターで開催された催しに出展し、子どもやファミリー向けプログラムとして、夏休み防災未来学校のプログラム「ロープワークでミサンガをつくろう！」等を実施。



ロープワークでミサンガをつくろう！



まっくらテントでみつけたそう！

2 ひょうごミュージアムフェア2015 ブース出展（10月3日）

兵庫県博物館協会主催で、県内の博物館が一堂に会したワークショップを神戸ハーバーランドスペースシアターにて開催。夏休み防災未来学校のプログラム「ロープワークでミサンガをつくろう！」を実施。



会場（神戸ハーバーランドスペースシアター）



ワークショップ風景

3 みんな集まれ！ちびっこパーク ブース出展（11月15日）

そなエリア東京にて、夏休み防災未来学校のプログラム「ロープワークでミサンガをつくろう！」を実施。



会場（そなエリア東京屋外広場）

4 神戸マラソン2015 EXPO主催者ブース 協力出展（11月13日～1月14日）

神戸マラソン主催者ブースにて、人と防災未来センターに関する資料配布及び絵手紙展を実施。

5 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17 から 20年 そしてこれから」そなエリア東京（1月6日～1月24日）

阪神・淡路大震災の経験と教訓を風化させることなく、より広く伝えていくため、そなエリア東京にて啓発パネル展示を実施。

6 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17 から 20年 そしてこれから」消防博物館（1月8日～1月24日）

阪神・淡路大震災の経験と教訓を風化させることなく、より広く伝えていくため、消防博物館にて啓発パネル展示を実施。



消防博物館

7 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17 から 20年 そしてこれから」 本所防災館（1月8日～1月24日）

阪神・淡路大震災の経験と教訓を風化させることなく、より広く伝えていくため、本所防災館にて啓発パネル展示を実施。



本所防災館

8 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17 から 20年 そしてこれから」 池袋防災館（1月8日～1月24日）

阪神・淡路大震災の経験と教訓を風化させることなく、より広く伝えていくため、池袋防災館にて啓発パネル展示を実施。



池袋防災館

9 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17 から 20年 そしてこれから」 立川防災館（1月8日～1月24日）

阪神・淡路大震災の経験と教訓を風化させることなく、より広く伝えていくため、立川防災館にて啓発パネル展示を実施。



立川防災館

10 ひょうご安全の日のつどい 交流ひろば ブース出展（1月17日）

1月17日「ひょうご安全の日」にあわせて、なぎさ公園及びJICA関西・南芝生広場で、災害時のラジオの使い方に関するワークショップを実施。



ワークショップ風景

11 第61回神戸オフィスフェア ブース出展（1月29日）

阪神・淡路大震災被災当時の写真パネルの展示及び「いざというとき役立つ文具」のアンケートを神戸サンボーホールで実施。



出展ブース

<誘客活動実績>

小・中・高校生を中心に利用者の年齢、職業、地域等に応じて、きめ細かな広報・集客対策を進めた。

1 県内小・中学生

県内の子どもたちが、小学校又は中学校の学校行事等で必ず一度はセンターを訪れ、大震災について学ぶ機会を確保することをめざして、県教育委員会、神戸市教育委員会等と連携し、校長会や研修会でのPR等、小・中学校の一層の来館を働きかけた。

2 県外小・中・高校生

東京都、福岡県教育委員会等への訪問説明、教育旅行関係誌への広告掲載、視察に訪れた都道府県・市町村議会議員へのPR等により、修学旅行、研修旅行等での一層の来館を働きかけた。

3 外国人

増加傾向にある海外からの来館者に対しては、英語、中国語、韓国語に加えて、新たにベトナム語、タイ語、インドネシア語のリーフレットを作成するとともに、誘客用リーフレット及びホームページも同様の多言語化を行った。

また、香港、台湾、ベトナム、タイ、インドネシアにおけるWEB広告、訪日外国人向けのガイドブックへの広告掲載、ホームページ等での情報発信など、PRを強化した。

4 個人・家族・地域団体等

神戸国際観光コンベンション協会と連携した旅行代理店への誘客活動、マスコミへタイムリーな情報提供、各種企画展や各種イベントの実施、東京都内での巡回展をはじめとする各種展示会への出展など、東日本大震災による旅行ニーズの変化をも踏まえつつ、学校のほか個人・家族・地域団体、事業所を対象に幅広く広報活動を展開した。

I章 展示

4節 運営ボランティアの活動等

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして、職員やアテンダントのほか、多数の運営ボランティアが加わっている。

運営ボランティアには、語学、手話、展示解説及び語り部の4種類があり、1人週1～2回、毎日25人程度が活動を行っている。

また、運営ボランティア有志が中心となって「防災未来サークル」が発足し、「夏休み防災未来学校」などへ参画している。

1 活動内容

| 区 分 | 共通の活動 | 専門の活動 |
|------------------|---|--|
| 語 学 (英・中・韓・西) | 館内展示に関する来館者への解説、展示体験補助(ワークショップ運営)・誘導整理、ツアーガイド | 外国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語)、手話による来館者対応(施設案内・展示解説等) |
| 手 話 | | 来館者対応(施設案内、展示解説等) |
| 展示解説 | | |
| 語 り 部 | | |

2 登録状況

運営ボランティアは1年毎の登録制(更新可)で、平成27年度末の登録者は133人となっている。

| 区 分 | 登録者数 | 性 別 | | 年 代 別 | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| | | 男 | 女 | ～29 | ～39 | ～49 | ～59 | ～69 | ～79 | 80～ | |
| 語 学 | 英 語 | 25 | 16 | 9 | 0 | 0 | 1 | 0 | 7 | 8 | 9 |
| | 中 国 語 | 10 | 2 | 8 | 0 | 0 | 1 | 3 | 4 | 2 | 0 |
| | 韓 国 語 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | ス ペ イ ン 語 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 手 話 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 展 示 解 説 | 52 | 35 | 17 | 0 | 0 | 0 | 3 | 12 | 25 | 12 | |
| 語 り 部 | 43 | 27 | 16 | 0 | 0 | 1 | 2 | 9 | 20 | 11 | |
| 合 計 | 133 | 80 | 53 | 0 | 0 | 3 | 8 | 35 | 55 | 32 | |

3 語り部による被災体験談

語り部による講話(被災体験談)を実施しており、同館1階ガイダンスルームでの講話実施状況は次のとおりである。

平成27年度は、前年度と比較し、回数は96.5%、聴講人数は99.8%となっている。

西館1階ガイダンスルームでの講話実施状況

| 区分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | |
|----|--------|-------|--------|--------|
| | 回数 | 聴講人数 | 回数 | 聴講人数 |
| 4月 | 52 | 2,852 | 55 | 2,743 |
| 5月 | 140 | 8,262 | 157 | 10,330 |
| 6月 | 115 | 6,246 | 95 | 4,797 |
| 7月 | 70 | 2,705 | 64 | 2,786 |

| 区分 | 平成 27 年度 | | 平成 26 年度 | |
|-----|----------|--------|----------|--------|
| | 回数 | 聴講人数 | 回数 | 聴講人数 |
| 8月 | 50 | 1,745 | 30 | 948 |
| 9月 | 119 | 6,600 | 106 | 5,562 |
| 10月 | 157 | 8,294 | 180 | 9,940 |
| 11月 | 144 | 7,572 | 173 | 5,514 |
| 12月 | 118 | 7,137 | 114 | 6,708 |
| 1月 | 93 | 5,773 | 70 | 4,190 |
| 2月 | 77 | 4,034 | 103 | 3,977 |
| 3月 | 38 | 1,781 | 68 | 2,602 |
| 計 | 1,173 | 63,001 | 1,215 | 63,097 |

4 研究員による防災セミナー

小・中学生等を対象に、センター研究員による防災セミナーを実施している。

セミナーに際しては、センター独自のテキストを提供するほか、研究員の最新の研究成果なども、学習内容に盛り込んでいる。

この震災学習テキストは、対象に応じて、小学校低学年用には挿し絵を中心とした「じしんがおきると」、小学校高学年用には平易な表記による「地しんとしん災」、中学生用には「地震と震災」の3種類を作成し、活用している。また、水害の発生要因、種類、防災等について解説した「都市と水害」も活用している。

なお、小・中学生等を対象としたセミナーの実施状況は次のとおりである。

西館1階ガイダンスルームでの防災セミナー実施状況

| 区分 | 平成 27 年度 | | 平成 26 年度 | |
|-----|----------|-------|----------|-------|
| | 回数 | 聴講人数 | 回数 | 聴講人数 |
| 4月 | 4 | 159 | 0 | 0 |
| 5月 | 3 | 227 | 2 | 84 |
| 6月 | 1 | 25 | 3 | 317 |
| 7月 | 1 | 40 | 1 | 32 |
| 8月 | 1 | 40 | 2 | 49 |
| 9月 | 4 | 83 | 2 | 61 |
| 10月 | 10 | 507 | 1 | 12 |
| 11月 | 8 | 383 | 6 | 515 |
| 12月 | 2 | 135 | 1 | 28 |
| 1月 | 5 | 395 | 8 | 491 |
| 2月 | 6 | 504 | 8 | 556 |
| 3月 | 3 | 164 | 1 | 41 |
| 計 | 48 | 2,662 | 35 | 2,186 |

5 運営ボランティアの研修

運営ボランティアをはじめとするセンタースタッフ等を対象に、防災などの専門知識の向上や自己研さんの機会として、研修セミナーを開催している。

平成 27 年度研修セミナーの開催状況

| 回 | 日 時 | 参加人数 | 内 容 | 講 師 |
|---|---|-------|--|-----------|
| 1 | H27. 6.15 (月) 15:00 ~ 17:00 | 37 人 | 研修セミナー・意見交換会 ・ネパール地震の被災地支援報告 ・今年度の展示更新方針、企画展等 ・意見交換 | ネパール派遣職員等 |
| 2 | H27. 7.13 (火) ~ H27. 7.17 (金) (5回) | 21 人 | 夏休み防災未来学校運営スタッフ研修会 子供向け防災関連ワークショップ実施のための研修 | 運営課職員等 |
| 3 | H27. 9.12 (土) 8:40 ~ 17:00 | 40 人 | 防災施設見学 津波・高潮ステーション、阿倍野防災センターを見学 | 各施設説明者 |
| 4 | H27. 9.15 (火) ~ H27. 9.20 (日) (14回) | 135 人 | 企画展「自然災害に私たちはどう備えるのか～地域で進める実践の具体策」の開催にあたり、趣旨や来館者への展示内容の説明方法等について研修 | 運営課職員等 |
| 5 | H27.12. 7 (月) 9:30 ~ 11:00 | 7 人 | 消防訓練 来館者等の誘導や初期消火 | |
| 6 | H27.12.15 (火) ~ H27.12.20 (日) (14回) | 125 人 | 企画展「パーソナリティ × 減災 × 減災 個々人にとって必要な備えを探求しよう！」の開催にあたり、趣旨や来館者への展示内容の説明方法等について研修 | 運営課職員等 |
| 7 | H28. 3.11 (金) ~ H28. 3.17 (木) (14回) | 136 人 | 東日本大震災 5 年企画展「3.11 から 5 年。私たちの旅」の開催にあたり、趣旨や来館者への展示内容の説明方法等について研修 | 運営課職員等 |

I章 展示

5節 VIP等の視察対応

人と防災未来センターには、一般観覧者のほか、海外からは中央・地方政府の要人や大学関係者及び国際協力機構(JICA)が招聘した発展途上国の研修員などの視察がある。また、国内からは政府や地方自治体の幹部及び議会議員などの行政視察も多い。これらの団体からは、一般の展示見学に加え、センターの設立趣旨や機能、あるいは阪神・淡路大震災の復興過程等について説明を求められることが多く、これらに対してはセンターの幹部職員や研究員が対応しており、そのニーズに応えるよう努めている。

平成27年度にセンターに来訪し、展示見学以外にこのような対応を行った団体は、141団体、1,477人(うち海外59団体、769人)であった。こうした視察対応は、センター業務のなかでも大きなウエートを占めており、これが契機となって、新たな団体の来訪、センターが実施する研修への参加等、様々な波及効果を生み出している。

平成27年度VIP等の視察対応の実績

| 区 分 | 団体数 | 人数 | 主な団体等 |
|----------------------|-----|-----|--|
| 海外の要人等 | 39 | 483 | <ul style="list-style-type: none"> ・ゴンサロ・デ・ベニート 駐日スペイン国大使 (7/17) ・ジェイ・インズリー 米国ワシントン州知事 (9/2) ・ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合 (10/21) ・李聖浩 大韓民国国民安全處次官 (10/30) ・キャロライン・ケネディ 駐日米国大使 (1/21) ・朱哲完 駐神戸大韓民国総領事 (2/5) ・ディダカス・ジュールズ 東カリブ諸国機構(OECS) 事務局長 (3/2) ほか |
| 国際協力機構(JICA)による招聘研修員 | 20 | 286 | <ul style="list-style-type: none"> ・JICA 研修「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」(6/25) ・JICA 研修「コミュニティ防災(A)」(6/26) ・JICA 研修「建築防災(地震、津波、火災、台風等に対して)」(7/28) ・JICA 研修「トルコブルサ防災館」(8/11) ・JICA 研修「アフリカ地域総合災害対策」(10/1) ・JICA 研修「3コース合同(総合防災(A)、防災意識の啓発・向上(B)、災害に強いまちづくり戦略)」(1/15) ほか |
| 国関係 | 18 | 79 | <ul style="list-style-type: none"> ・安倍晋三 内閣総理大臣 (5/16) ・赤澤亮正 内閣府副大臣 (5/16) ・竹下亘 復興大臣 (5/30) ・佐々木真郎 近畿管区警察局長 (11/4) ・緒方 俊則 内閣府大臣官房審議官(防災担当) (1/17) ・米澤健 消防庁国民保護・防災部防災課長 (1/17) ほか |
| 地方自治体 | 43 | 361 | <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県議会総務企画委員会 (7/15) ・兵庫県議会総務常任委員会 (9/9) ・東京都墨田区議会企画総務委員会 (10/6) ・東京都台東区環境・安全安心特別委員会 (10/27) ・神奈川県議会安全安心推進特別委員会 (11/12) ・青森県議会総務企画委員会 (11/13) ほか |

| 区 分 | 団体数 | 人数 | 主な団体等 |
|-----|-----|-------|---|
| その他 | 21 | 268 | <ul style="list-style-type: none"> ・NHK 神戸放送局新入局社員研修 (5/20) ・福島民報社 (10/15) ・ライオンズクラブ国際協会 335 - A 地区災害対策研修会 (11/10) ・神戸学院大学社会防災特別講義 (12/23) ・日本原子力研究開発機構 (1/30) |
| 合 計 | 141 | 1,477 | |

※ 上記のほか、取材等の目的で来館した報道機関の記者、旅行社等に対して、143 件の広報・宣伝活動を行った。



安倍晋三内閣総理大臣 (平成 27 年 5 月 16 日)



キャロライン・ケネディ駐日大使
(平成 28 年 1 月 21 日)

Ⅱ章 資料収集・保存

- 1 資料収集と整理
- 2 資料室における相談業務・情報発信
- 3 震災資料の活用
- 4 資料を通じた交流・ネットワーク

1 節 資料収集と整理

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」（阪神・淡路大震災の被災状況を物語るもの、被災地の復旧・復興過程で使用・作成されたものなど、震災に直接関連する資料）と「二次資料」（阪神・淡路大震災及びその他の災害や防災関連の図書等刊行物）に分類される。

1 項 一次資料の収集

一次資料には、平成14年4月のセンター開館以前の事業で収集された約16万点の資料と、開館後センターによる調査・収集活動で集めた資料がある。

〔開館前〕

平成7年10月から兵庫県の委託を受け（財）21世紀ひようご創造協会によって収集事業が開始され、平成10年4月からは（財）阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を継続するとともに、公開基準等を検討した。こうした中、平成12年6月から約2年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、平成13年度末までに約16万点の資料が収集された。

〔開館後〕

センターにおいて、開館前に収集された資料を引き継ぐとともに、引き続き、新規の資料収集調査を進めている。平成27年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計5回で、平成28年3月末現在で、一次資料の資料提供者件数は3,786件、資料点数188,516点となっている。

2 項 一次資料の公開

一次資料については、震災資料の取扱いに関する要綱に基づき、資料提供者の意向を尊重するとともに、プライバシーの保護などに慎重な配慮をしつつ、原則としてその公開を行うこととしている。

センターが寄贈、寄託を受けた一次資料は、その公開形態別に、「公開に当たり資料提供者の許諾を必要としない資料（公開の可否、公開条件などの判断の全部または一部がセンターに一任されている資料）」と「公開に当たりその都度資料提供者の許諾を必要とする資料（資料提供者に公開の可否などの判断が留保されている資料）」とに区分される（前者を「センター一任資料」、後者を「別途協議資料」と称している。）。

センター一任資料については、「公開可（そのまま公開）」、「条件付可（個人情報等を消去して公開）」、「不可（公開困難）」、「保留（公開判別未了）」の4段階に判別しており、その目録をあらかじめ公開するとともに、閲覧、特別利用、貸出、複写・撮影に係る具体の申請を受け、判別結果を踏まえて資料の実物を公開している。

別途協議資料について、近年は資料の寄贈、寄託を受ける際に、公開に関してセンターに一任してもらうことを原則としているが、センター開館前に収集された資料には公開に関する協議が完了していないケースが多く、平成16年度末で、一次資料約16万点のうち約7万点（資料提供者件数で約820件）が別途協議資料となっていた。その後、資料の公開を促進する観点から、別途協議資料に係る資料提供者の調査、協議を行い、順次センター一任資料に変更する作業を進めている。

資料収集時から年月が経ち、資料提供者の所在が不明となるケースもあって、近年は資料提供者の連絡先の調査等を重点的に実施している。平成27年度は、前年度に郵便物が転居先不明等で返戻されたものを中心に再調査を行い、54件の資料提供者に対して、別途協議からセンター一任へ公開条件の変更を働きかけた。その結果、新たに1,302点の資料

について変更の承諾が得られた。平成28年3月末現在で、別途協議資料の資料提供者件数は285件、資料点数39,581点となっている。

なお、平成21年度からは、別途協議資料についても資料目録（画像は含まれない）の公開を行っている。

3項 一次資料の保存

1 環境調査・管理

(1) 資料保存環境調査

原資料の劣化を防ぎ、収集時の状態を維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。このため資料室では、主に資料収蔵スペースにおいて年1回の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づいて資料保存環境の整備を進めている。調査を定期化して今年度で12年目となった。

平成27年度の調査は資料保存環境の変化を調べるために、前年度とほぼ同じ箇所（西館3階展示フロア内の収蔵スペース、5階の作業スペース、7階の2つの収蔵庫）で7月に実施した。その結果、昆虫類および真菌類が捕獲された場所が確認されたので、収蔵庫内に粘着マットを置くなどの対策を継続して実施している。また、平成27年度は、新規収蔵資料とカビの発生した資料及び3階の常設展示資料の一部（皮・布製の展示物）について、強力な殺虫・殺カビ効果のある酸化エチレンガス燻蒸を専門業者の燻蒸庫で行った。

(2) 温度・湿度データ管理

保管状態把握のため、収蔵スペースの温度と湿度を継続的に計測している。平成27年度は引き続き、3階と7階の資料収蔵スペースに温湿度データロガーを配置し、温度と湿度のデータを保存した。年間を通じた計測結果に基づいて、空調設定を変更するなど、3階展示フロアおよび7階収蔵庫の温度・湿度の安定化を図っている。震災資料はさまざまな性質の資料が混在しているため、すべての資料に適合的な温湿度として、温度20度前後、湿度40～50%前後の通年維持を目標に温湿度管理を行っている。

また、3階展示フロアに収蔵している保存箱内に、湿度を安定させるため、調湿紙を導入している。さらに、これまで計測してきた温度・湿度データに基づいて、平成25年度から、家庭用除湿器を7階収蔵庫に5台設置し、夏から秋にかけて稼働させ、湿度の安定化を図っている。

このような対策の結果、資料収蔵スペースの温度は夏期を除いて、20度前後でおおむね安定している。しかし、湿度が通年で20～70%前後と変動が激しく、湿度管理のさらなる改善が必要である。特に3階展示スペースの温湿度管理が大きな課題である。

2 脱酸性化処理

震災資料には、阪神・淡路大震災発生時の新聞資料も含まれる。図書館での新聞保管年数は3年、新聞社発行の縮刷版は地域面が東京版であるため、平成7年の阪神・淡路大震災発生から平成14年12月まで、6紙（神戸、朝日、毎日、読売、産経、日経）の全紙面を揃えて保管している。さらに、6紙の平成15年から平成22年までの各1月分（震災発生月）、平成23年以降は各1月分及び各3月分（東日本大震災発生月）の紙面を保管している。

新聞資料は酸性紙であるため、脱酸性化処理（脱酸）によって劣化を遅らせる取組を行っている。保管している6紙について平成21年度より、古い紙面から順次処理しており、平成27年度は、平成8年1月及び2月の2ヵ月分の処理を行った。

4項 一次資料の利用

1 閲覧

平成 27 年度の閲覧申請件数は 22 件、1,322 点であった。主に大学教員や学生等による研究・調査、震災関連の報道や展示に活用された。

また、特別利用申請件数は 1 件で、研究・調査に関連する目的のものであった。

2 複写・撮影

平成 27 年度の複写申請件数は 12 件、撮影申請件数は 0 件であった。複写の対象は紙資料がほとんどで、大学教員や、学生・大学院生などによる研究を目的としたものが多かった。また震災関連の展示や報道にも利用された。

3 貸出

震災の経験と教訓を後世に伝え、防災に役立てる目的に限り、兵庫県広報課等から提供された写真をデータ化して貸出を行っている。平成 27 年度は、写真データの貸出が 25 件、905 枚であった。また、8 月からは、一部の写真データのダウンロード利用が可能となり、42 件 1,259 枚の写真データがダウンロードされた。貸出を行った写真資料は、地方自治体が作成する防災パンフレット、広報紙、展示パネルなどに活用されたほか、テレビや新聞をはじめとしたメディアにおいて、阪神・淡路大震災や防災関連の特集で利用された。

また、写真以外の一次資料は、立命館大学国際平和ミュージアムに歪んだ側溝の蓋 1 点、NPO 法人プラス・アーツに避難所の音声や物音を録音したもの 1 点の合計 2 点の貸出を行った。

5項 二次資料（図書等刊行物）の収集

二次資料については、(財) 21 世紀ひようご創造協会、(財) 阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約 23,000 点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災関連や、その他の災害（地震・津波など）の資料、防災関連の資料、その他センターとして必要な参考文献について収集している。

平成 27 年度は、阪神・淡路大震災の発生から 20 年を迎えた直後であることから、特に 20 年間の歩みをまとめた図書の寄贈をよびかけ、19 点の寄贈を受けた。また、平成 26 年に発生から 10 年が経過した新潟県中越地震に関連した図書を新たに 36 点収集した。さらに、阪神・淡路大震災に関する図書や専門書のほか、新しい情報を提供するため、防災ガイドブック等の収集も行った。

平成 28 年 3 月末現在で、二次資料の点数は 40,187 点となっている。

なお、二次資料については、原則として資料室の書架に配架し、閲覧に供している。

II章 資料収集・保存

2節 資料室における相談業務・情報発信

1項 相談業務

資料室では、年間を通じて来室、電話、文書、メール等の形態で寄せられる相談に対応している。

資料室開設以来の相談件数は、平成28年3月末で累計2,158件となった。近年の動向としては、相談者の専門分野における詳細な情報の提供を希望するケースが漸増傾向にある。家具の転倒防止に関する資料など、各種団体及び個人からの災害対策、防災・減災についての相談も多い。平成27年度は、阪神・淡路大震災に関する具体的な被害や復旧・復興過程についての質問が目立った。当時の詳細な実態を学び、発信しようとするマスコミ・市民団体・教育機関・一般利用者からの相談や、これと合わせた写真・映像資料の貸出申請も多数寄せられた。

なお、資料室では、図書や資料、インターネット等に加えて、過去の相談業務内容のデータベース登録によって、同様の質問に迅速かつ効率的に対応できるようにしている。また、他機関との日常的な連携を通じて、震災や防災に関する情報のネットワークと知見や認識の共有を図り、よりの確な情報提供を目指している。

2項 相談内容

1 相談者地域

相談者の地域別内訳は、近畿地方が半数以上を占め、この他、北海道・東北地方や関東地方など全国各地からあった。

2 相談者種別

相談者の種別内訳は、個人からの相談が最も多く、また、センターの運営ボランティアからの問い合わせが増加している。来館者からの質問に対応するために資料室を利用する例が多く、積極的な学びの姿勢と、来館者対応への向上心の高さが伺える。

3 相談項目

相談項目としては、阪神・淡路大震災に関する被害や復旧・復興過程についての質問が目立った。個人からは阪神・淡路大震災の具体的な被災地点の状況、団体の活動状況等に関する質問が多く、また家具の固定、居住地域の被害想定など防災関連の詳細な事項に関する問合せも目立った。震災の教訓を活かし、これからの防災対策に実際に役立てる取組への関心が高まっていることがわかる。行政機関からは復旧・復興の過程における細かな施策内容を問われることが多かった。東日本大震災の被災地域ではこれから進められる復旧・復興施策に関連して、また、それ以外の地域では想定される大規模災害に備えて、このような質問があったと考えられる。

相談者地域別内訳

| 地 域 | 人 数 |
|--------|-----|
| 北海道・東北 | 2 |
| 関 東 | 6 |
| 信越・北陸 | 0 |
| 東 海 | 0 |
| 近 畿 | 37 |
| 中 国 | 3 |
| 四 国 | 5 |
| 九州・沖縄 | 0 |
| 海 外 | 2 |
| 不 明 | 13 |
| 計 | 68 |

相談者種別内訳

| 種 別 | 数 |
|----------------|----|
| 行 政 関 係 | 9 |
| 研 究 教 育 機 関 | 7 |
| 報 道 関 係 | 3 |
| 企 業 | 0 |
| 各 種 団 体 | 9 |
| 個 人 | 29 |
| 外 国 | 2 |
| 当 セ ン タ ー 内 | 8 |
| そ の 他 (医療関係など) | 1 |
| 計 | 68 |

相談項目別内訳

| 相談項目 | 数 |
|------------------------------------|----|
| 阪神・淡路大震災関連（被害状況、復興状況、東日本大震災との比較など） | 32 |
| その他災害（地震・火山・台風など） | 7 |
| 外国の災害 | 1 |
| 防災関連（防災教育、防災訓練など） | 21 |
| 建築関係 | 0 |
| 活断層 | 2 |
| 地震全般（メカニズムなど） | 3 |
| 当センター関連 | 0 |
| 資料室の資料貸出に関する事（ただしビデオ・DVD貸出は除く） | 0 |
| 寄贈に関する事 | 0 |
| 医療関連 | 0 |
| その他 | 2 |
| 計 | 68 |

3項 ビデオ・DVDの貸出

営利を目的としない防災学習等に限り、学校・団体等へビデオ・DVD（二次資料）の貸出を行っている。現在ビデオ 22 本と DVD124 本を貸出用としており、平成 27 年度は 159 件、265 本の貸出を行い 36,729 人が視聴した。

ビデオ・DVDの貸出先

| 貸出先別 | 件数 | 本数 |
|-----------|-----|-----|
| 学校関係 | 92 | 158 |
| 行政関係 | 11 | 19 |
| 団体 | 37 | 56 |
| 企業 | 17 | 28 |
| その他（病院など） | 2 | 4 |
| 計 | 159 | 265 |

1 貸出先

貸出先は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての利用が目立つ。そのほか、町内会や自主防災会での自主的な防災学習、行政機関の利用も増加している。

2 貸出地域

地域別では、これまでと同様に近畿地方が多く、続いて関東地方、東海地方となっている。

3 貸出ビデオ・DVD

貸出用映像記録の中で貸出回数が一番多かったものは、DVD『ビジュアル版 幸せ運ぼう』である。この作品はもともと震災学習用に作成されているため、細かいチャプターに分かれており、目的に応じて映像を選んで構成できる。付属の CD-R には副読本や震災当時の新聞記事、写真などが入っており、広く防災教育に活用できるようになっている。その他には、阪神・淡路大震災の復興過程をまとめた『創造的復興 10 年の歩み（改訂版）』、阪神・淡路大震災当時の映像を編集した『市民が撮った震災映像アーカイブ』、自主防災組織に関する『避難所の開設と運営』、『地域で減災！』などであった。

4項 情報発信

1 ホームページおよびインターネット検索

平成 17 年度に開始したインターネット検索を引き続き運用している。

平成 26 年度に情報検索システムをリニューアルし、その際、利用者の意見も踏まえて従来以上のユーザビリティを検討した。

一次資料については、資料によっては画像が閲覧できる。中でも写真資料の画像が検索画面で閲覧できることは、遠隔地での貸出申請に役立っている。一次資料の検索時にそれぞれの資料の個票番号を表示することで、貸出申請や問い合わせにもスムーズに対応できる。また、二次資料は書誌情報に加えて目次を表示することで、資料の内容を推測しやすくしている。



インターネット検索画面



ホームページ画像

2 資料室ニュースの発行

資料室では平成 15 年 4 月から資料室ニュース（見開き 4 ページ）を発行している。

平成 27 年度は各号ごとに特集テーマを企画し、年 3 回各 2,000 部を発行した。紙面の内容は、特集テーマに係る事柄のほか、これに関連した当センター所蔵の新着資料の紹介、資料室に関する最新情報などである。来館した人のみならず、来館したことがない人にも資料室を身近に感じてもらえる構成を目指している。

資料室ニュースは、資料室や館内インフォメーションで配布しているほか、センターホームページからもダウンロードが可能である。

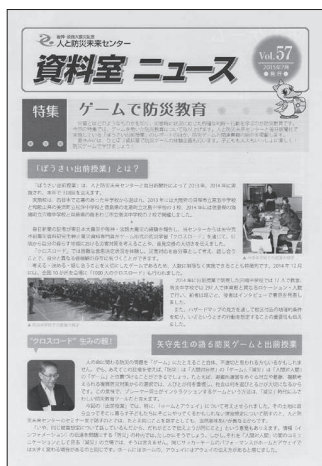
資料室ニュース URL : http://www.dri.ne.jp/material/material_news

○平成 27 年度の特集テーマ

「ゲームで防災教育」（平成 27 年 7 月発行、Vol.57）

「資料室企画展 2015」（平成 27 年 12 月発行、Vol.58）

「所蔵資料図録—暮らしのなかの震災資料—の刊行」（平成 28 年 3 月発行、Vol.59）



vol.57



vol.58



vol.59

3 Facebook ページの開設

平成 27 年 6 月より「ひとぼう資料室」として Facebook ページを開設した。若い世代を中心に普及している SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、展示、刊行物、イベントなどの告知や報告、新規資料の紹介、日々の出来事など、資料室の業務内容や震災資料についての情報を発信した。

（ひとぼう資料室 FB ページ <http://www.facebook.com/dri.archives>）

II章 資料収集・保存

3節 震災資料の活用

1項 資料室企画展の開催

平成27年度の資料室企画展は「1.17のしるしーイマ／ココから考える」と題し、第1期（平成27年12月8日～平成28年1月24日）は西館1階ロビー、第2期（平成28年1月26日～2月28日）は西館5階資料室において、災害メモリアルに関する記録や表現を足元から捉えなおす展示を行った。

震災から21年目に当たって、震災20年を機に阪神・淡路大震災そのものがさまざまな媒体で振り返られたことを踏まえ、震災を「忘れない」ためにこれまでなされてきたことを振り返った。震災資料に限らず、阪神・淡路大震災から生まれたさまざまな「しるし（印、標、徴）」に着目し、震災後の21年間に残されてきた多様なメモリアルの表現を振り返り、2016年を迎える「イマ」、私たちの暮らす「ココ」で伝える営みを再考することが目的であった。

1995年1月17日の出来事は、集められた震災資料、街角に置かれたモニュメント、震災体験の語り継ぎ、そして経験・教訓を伝える新たな取組など多様な取組によって、それぞれに伝え続けられてきた。それぞれのイマ／ココで繋がれた数多くの蓄積を集めて整理、紹介する展示として、センターの設置当時の新聞紙上の言説、センターの立地するHAT神戸と震災復興都市整備の関連性や周辺環境、設置されたモニュメント等に言及し、所蔵する震災資料を読み解き、整理した。



平成27年度資料室企画展の展示風景（西館1階）



企画展タイトルパネル
「1.17のしるしーイマ／ココから考える」

2項 スポット展示「震災資料のメッセージ」の実施

センターに寄贈された一次資料を、年度ごとのテーマに沿って紹介する展示を平成25年度より行っている。3年目の平成27年度は「食」をテーマとし、震災時のライフラインや救援物資、炊き出しなど、さまざまな「食」に関連する資料を西館3階の展示フロアの一部で展示した。

○平成27年度のテーマ「食」

「命を守るための水」（平成27年6月2日～8月30日）

「心をいやした救援物資のあまいモノたち」（平成27年9月1日～11月29日）

「炊き出しー調理器具（1）ー」（平成27年12月1日～平成28年2月28日）

「食卓ー調理器具（2）ー」（平成28年3月1日～5月29日）



「命を守るための水」



「心をいやした救援物資のあまいモノたち」



「炊き出し—調理器具 (1) —」



「食卓—調理器具 (2) —」

3項 夏休み防災未来学校における取組

1 参加体験型企画「防災ゲーム本気あそび」

センターの「夏休み防災未来学校 2015」の一環として、資料室では参加体験型企画「防災ゲーム本気あそび」を実施した。

資料室が所蔵する18種類の防災ゲームや、防災ゲームによる学習の実践例であるNPO法人プラス・アーツ主催の「イザ！カエルキャラバン！」などを紹介する展示と、来場者が防災ゲーム「クロスロード」の設問に答えるとともに、前に来場した人々の意見についても学ぶ参加体験型コーナーを開設した。

平成27年7月18日から8月30日までの期間を3期に分け、第1期(7月18日～8月1日)は「なまずの学校」、第2期(8月2日～16日)は「クロスロード(子ども編)」、第3期(8月18日～30日)は「シャッフル」という防災ゲームを、資料室スタッフがファシリテーターとなって実施した。



夏休み企画タイトル「防災ゲーム本気あそび」



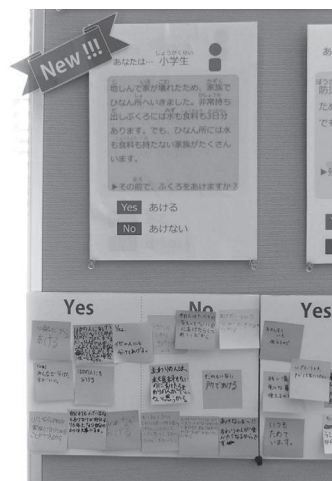
防災ゲーム「なまずの学校」で遊ぶ様子

第1期は、紙芝居ゲームの「なまずの学校」を、資料室を訪れた子どもたちと随時行った。NPO法人プラス・アーツが2010年に作成したこのゲームでは、参加者は、震災時に発生するトラブルを伝える紙芝居を見て、その状況に有効だと思ったアイテムを持ち札から1枚選び出す。どのアイテムも重要であるが、普段から身につけておけるアイテムは高いポイント（ナマズ）をもらえる。日用品を臨機応変に用いることが防災対策には重要というメッセージを子どもたちに伝えた。

第2期の「クロスロード」は、防災に関する困難な意思決定状況をお題として示し、参加者はYES / NOを選び、その理由について意見交換を行いながら進めるゲーム形式の防災教育教材である。子どもたちにとってより身近な8題を選び、解説を作成し、「クロスロード（子ども編）」として実施した。

また、同ゲームは、来場者に向けた参加型展示としても展開した。3題の設問を読み、なぜYES / NOを選ぶのか、理由を付せんを書いて貼る形式とした。定期的に新たな設問に替え、集まった意見をパネルに収めて、来室者が会期中いつでも見られるように展示に組み込んだ。

第3期では、第1期と同じくNPO法人プラス・アーツが開発した防災カードゲーム「シャッフル」を子どもたちと随時行った。「応急手当」「防災知識」「救援・救助」「サバイバル」のジャンルから12題用意された、いざという時に役に立つ防災・減災の知恵や知識を、親子や利用者同士で意見を交わしつつ楽しく学ぶ機会とした。



参加型展示
「クロスロード（子ども編）」

2 「謎解き！ひとぼうツアー」

「夏休み防災未来学校2015」の一環として、平成27年8月1日に、震災資料専門員が人と防災未来センターにまつわる情報を伝え、震災資料を保存する2つの収蔵庫を案内する「謎解き！ひとぼうツアー」を開催し、2回（11時、13時開始）のツアーに計53名の参加を得た。

前半はスライドを見せ、メモリアルセンターとして設置された当センターについて解説した。後半は収蔵庫を公開し、西館7階の収蔵庫に保存している震災資料について、収集・保存の経緯や、資料の具体例、寄贈者のエピソードなどを紹介した。



「謎解き！ひとぼうツアー」の収蔵庫案内

4項 震災資料図録の発行

平成27年度末に『震災資料集 vol.2 所蔵資料図録—暮らしのなかの震災資料—』として、センターが所蔵する震災資料のうちモノ資料1,210点を掲載した図録を発刊した。一次資料の利活用促進への寄与を目指し、1年がかりで資料再撮影と合わせて状態調査、目録再整理を行い、報告、寄稿、資料編を作成・編集した。

（参考）平成23年度刊行『震災資料集 vol.1 阪神・淡路大震災における住まいの再建—論説と資料—』



『震災資料集 vol.2 所蔵資料図録—暮らしのなかの震災資料—』

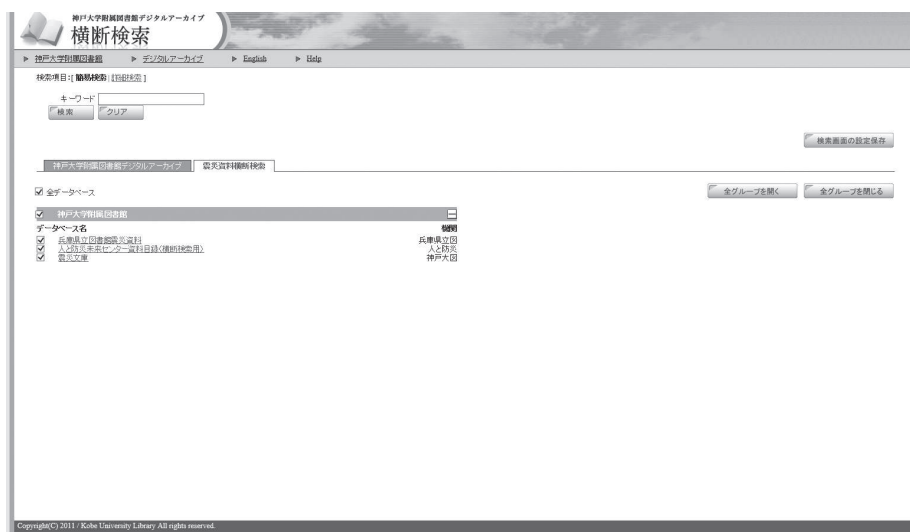
4節 資料を通じた交流・ネットワーク

1項 他機関との連携事業

1 資料の横断検索システムの活用

資料室では、他機関との連携により震災資料の利活用促進を図るため、資料室収蔵資料と神戸大学附属図書館震災文庫（平成21年1月から）及び兵庫県立図書館震災関連資料（平成24年3月から）との横断検索システムをホームページ上で公開している。現在は、資料室収蔵資料のうち図書資料を検索対象としている。平成27年度は、新規に受け入れた図書資料のデータを更新し、新たに884件のデータを登録した（総数40,042件）。

震災資料横断検索 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/crosssearch.html>



横断検索画面

2項 震災資料専門員によるアウトリーチ

1 ぼうさい出前授業

毎日新聞社と当センター主催の「ぼうさい出前授業」での講義を担当した。講義では、阪神・淡路大震災のさまざまな体験をもとに作られたゲーム「クロスロード」を用いて、発災時に難しい決断を迫られる状況を想像し、話し合い、意見を発表する時間を設けたうえで、阪神・淡路大震災の経験を踏まえた解説を行った。このほか、各地域におけるハザードマップを調べてワークシートを作成し、地震や水害等の災害の被害想定を紹介し、自らの生活のなかでの災害対策についての想定と意見交換の大切さを伝えた。

主催：毎日新聞社、人と防災未来センター

第1回 実施日：第1回 平成27年11月25日（水）

場所：有田川町立金屋中学校（和歌山県） 参加者：150人（全校生徒）

第2回 実施日：平成27年12月16日（水）

場所：大阪市立天下茶屋中学校（大阪府） 参加者：204人（1・2年生）

テーマ：「防災を考えよう！くらしのなかの“もしも”」

担当者：岸本くるみ（震災資料専門員）、村上しほり（震災資料専門員）

3項 震災資料の研究会への参加

資料室では、震災資料に関する研究会において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

1 第16回 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

(「第5回 被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会」と合同開催)

主催・共催：震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費（奥村弘）「災害資料学の実践的研究—阪神・淡路大震災の知見を基礎として」、科学研究費補助金基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」〔研究代表者：奥村弘〕研究グループ、神戸大学附属図書館、阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

実施日：平成28年1月22日

実施場所：神戸大学附属図書館フロンティア館プレゼンテーションホール

参加機関：岩手大学附属図書館、岩手県立図書館、福島大学附属図書館、東北大学附属図書館、宮城県図書館、いわき明星大学震災アーカイブ室、国立国会図書館、神戸学院大学、神戸市立中央図書館、長岡市立中央図書館文書資料室、宮城県立図書館、神戸大学、神戸大学附属図書館、人と防災未来センター資料室、神戸都市問題研究所

内容：昨年度に引き続き、震災資料の収集・保存・活用について考える「阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会」に参加した。本年度も、「被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会」との合同開催であり、神戸・阪神間の震災資料収集機関のみならず東北地方の図書館関係者も参加し、それぞれの機関がどのように震災資料を保存・活用しているか発表と意見交換を行った。

4項 他機関によるセンター視察

資料室では、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行っている。また、資料の保存・活用等に関する意見交換や、阪神・淡路大震災に関する情報提供等の相談を受けている。平成27年度に訪問を受けた団体は次のとおりである。

- ・いわき市（7月3日）
- ・兵庫若者防災ネットワーク（7月5日）
- ・中京大学（9月2日）
- ・茨城県 防災危機管理課（9月30日）
- ・東北大学、みらいサポート石巻、三陸河北新報ほか（10月21日）
- ・司法修習生（11月4日）
- ・国立民族学博物館 JICA「博物館学」コース（11月6日）
- ・NHK 神戸支局（11月22日）
- ・東京農業大学（11月25日）
- ・HAKUSAN 工業（11月26日）
- ・札幌学院大学（11月26日）
- ・神戸女学院大学（12月6日）
- ・長崎県 みんなでまもる文化財みんなをまもるミュージアム事業（12月9日）
- ・秋田大学（1月8日）
- ・宮城教育大学（1月28日）
- ・静岡県庁（2月5日）

5項 センターから他機関への視察

資料室では、関係機関への視察による専門職員との意見交換、セミナー・研究会への参加を積極的に行っている。防災や資料について日常業務に生かす知識を深めると共に、課題を共有し、他機関との連携強化を図っている。平成27年度の活動は次のとおりである。

- ・防災科学技術研究所（4月17日）
- ・神戸大学震災文庫（5月20日、2月5日）
- ・福井県文書館（5月27日）
- ・公財文化財虫菌害研究所（第37回文化財の虫菌害・保存対策研修会 6月12、13日）
- ・日本液炭株式会社関西支店（学芸員向け文化財くん蒸技術講習会 6月18日）
- ・明石市立文化博物館（6月20日）
- ・プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパン（6月30日）
- ・京都大学文書館（8月6日）
- ・豊岡市立図書館、豊岡市役所、豊岡市立歴史博物館（8月29日）
- ・一橋大学（第9回資料保存シンポジウム 10月5日）
- ・リアス・アーク美術館、仙台市民図書館震災文庫（10月24、25日）
- ・大仙市（全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 第41回全国大会 11月12日）
- ・神戸学院大学（防災教育交流フォーラム in 西日本 12月12日）
- ・広島平和記念資料館 12月25日
- ・神戸大学（第16回阪神・淡路大震災の保存・活用に関する研究会 1月22日）
- ・人と自然の博物館、神戸芸術工科大学図書館 2月5日
- ・富山市立科学博物館（平成27年度全国科学博物館協議会 第23回研究発表大会 2月26日）
- ・東北学院大学（AR HOPE TOUR in Tagajo 3月26日）

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- 1 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
- 2 研究員の取組
- 3 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について
- 4 研究員等の多彩な活動
- 5 研究調査員の取組
- 6 研究成果の発信

1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1 項 研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げることが、センターの研究機関としての中心的な意図である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織としての意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

2 項 研究方針

1 重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。平成 17 年度から以下の 3 つを重点研究領域として設定しているところである。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

本年度の研究成果においては、査読論文・一般論文・口頭発表 47 本のうち、①領域（10 本）、②領域（16 本）、③領域（20 本）であった。

2 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

3 特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大3年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者や行政担当者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

平成27年度は、センター長から直接指示のあったテーマと、突発災害（ネパールゴルカ地震）の復興支援をテーマとした特命研究も研究員がチームを編成して取り組んだ。

3項 研究の進め方

1 研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論毎に、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

2 研究方針会議等

研究方針会議を平成27年5月20日に開催し、研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考に策定した。

さらに、内閣府・兵庫県との意見交換を行い、前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とした。

3 点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長、上級研究員と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

2 節 研究員の取組

1 項 研究主幹 宇田川真之

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

多様なニーズや特性のある地域の人々において、防災に係わる様々な情報の流通や利用が進むように、発展の著しい ICT 技術を活用するとともに、実証的根拠に基づいたソリューションを提案・開発できるよう貢献したい。

(2) 長期的な研究計画

災害の被害を避けるため、また、発生後の対応を適切に行なうためには、防災情報に関するコミュニケーションを適切に行なうことが重要である。その際、たんに情報・データを発信・受信するだけではなく、人々の状況判断、意思決定に資する情報コミュニケーションを行なうことが求められる。そこで、平常時の家屋耐震化や、警戒期の避難行動など、避災行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルを構築・改善していく。その知見にもとづき、標準技術に準拠した汎用的で現実的な手法の研究開発を行なう。また、コミュニケーションに困難のある市民を含む多様な主体へ、防災情報を届けるための防災情報システムの開発・普及を行う。

【平成 27 年度研究の全体像に対する認識・評価】

過年度から開発や構築を行ってきた成果物である、災害伝承活動支援アプリや救援物資の情報伝達様式などについて、研修事業や行政における図上・実働訓練など利用が行われ、その評価結果に基づく改善を実施することができた。さらなる要改善点も明らかになったが、実用レベルのなかでの継続的な改善プロセスの段階に達することができた。一方で、障害者への地図情報提供や外国人への多言語情報提供ツールについては、要求定義の整理とプロトタイプの試作までは行えたものの、実用化にむけては、次年度に実証実験の企画・実施やシステム改善が必要である。

II. 各論

(1) 研究テーマ：災害時の救援物資物流の効率化に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

被災自治体にとって、救援物資の調達・輸配送業務は、主要な応急対策業務である。しかし、その業務が平常時の行政活動には存在しないため、必要となる物的・人的資源が自治体にはないことから、業務円滑化のためには、流通分野および物流分野の多様な民間企業との連携が必須である。行政機関と民間企業の具体的な連携を実現するため、関係機関での適切な役割・業務分担、情報フロー、資源配分等について明らかにすることを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

救援物資の種別や、企業の業種（メーカー、小売等）の特徴に応じた適切な業務分担等を整理する。具体的には、おにぎり等の日配品等の小売業による避難所への直送、民間物流拠点（トラックターミナル、保管型営業倉等）の種別・規模に応じた用途の分別、宅配企業とトラック協会等の担当地域の分担などの適否を明らかにするとともに、具体的な業務分担等を応援協定の項目として整理する。そして、関係者間の情報共有を円滑に行なう

ため、過年度に作成した情報フロー・様式等に求められる内容を図上訓練等の実証を経て整理・確認する。

【平成 27 年度研究の成果】

流通と物流の両業界を対象にするとともに、行政についても広域（国、府県）レベルから、府県、市町村、避難所レベルまでを包括した、効果的な救援物資の調達・輸配送体制を整理した。具体的には、日配品等の避難所への配送における流通企業の物流機能の活用、業態（メーカー、小売等）に応じた行政機関（広域行政、府県、市町村等）とのマッチング、宅配企業とトラック協会等の担当地域の分担などである。これらの整理結果にもとづき、関係機関の役割分担、情報交換を的確かつ円滑に行えるよう、標準的な情報交換様式案を策定し、訓練等での試用を経て改善を行った。

（2）研究テーマ：障がい者等の防災情報へのアクセス改善にむけた研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

情報取得やコミュニケーションに困難のある障害者や外国人などは、災害発生時のリスクが高いにもかかわらず、現状では、十分な防災情報が提供されているとは言いがたい。本研究では、障害種別等にそれぞれ応じた適切な情報保障のあり方（内容目、表現、提供方法、平常時対策など）とともに、よりユニバーサルな情報提供の方法についても検討し、その具現化を目指す研究開発を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

視覚障害者に対して、居住する自治体の複数種別のハザードマップ情報を静的な電子書籍の形態（DAISY フォーマット）で提供する手法について、視覚障害者の利便性を確保するとともに、地方自治体が現実的に提供可能となるよう要求仕様を整理する。また、より広域な範囲で視覚障害者が必要とする災害リスク情報を、ネットワーク上で提供するシステムの要求仕様を明らかにする。

【平成 27 年度研究の成果】

大阪府の視覚障害団体等から地域リスク情報へのニーズや提供方法等について意見交換を行った。地域情報としては、自宅のほか訪問頻度の高い施設として交通機関、福祉施設等の抽出を行った。そして、オープンデータを利用し、合成音声技術を用いた視覚障害者向け電子書籍を試作した。評価結果からは、オープンデータへの要望（地名の読みの掲載）や、当該手法への有効性と改善点を整理した。

（3）研究テーマ：Lアラート等を活用した旅行者等への情報提供にむけた研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

自治体からの避難勧告など、ローカルな防災情報の全国的な共通流通基盤として、Lアラート（公共情報コモンズ）の整備が進められている。ただし、一般住民とは異なり、当該地域の地理に詳しくない自動車移動者や訪日外国人などへの情報提供は現状ではまだ充分に行なわれていない。そこで、Lアラートシステムや、地理空間情報活用推進基本計画やオープンデータなどの動向により整備が進められている公共施設の GIS データ等を活用した、自動車移動者など居住者以外への防災情報提供手法を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

当該地域の地名等に詳しくない旅行者、移動速度の速い来訪自動車移動者などに対して

は、災害危険時に提供すべき防災情報の表現等は一般住民とは異なると想定される。そこで、水害および地震津波災害を対象に、ハザードマップ情報および避難情報の、必要かつ適切な提供内容および表現手法の要件を整理する。防災情報の提供手法としては、当該地域の地理や災害リスク等に詳しくない徒歩および車両移動の旅行者（外国人を含む）を想定し、文章および地図情報の2つの形式を対象とする。具体的には、津波警報や避難勧告等の緊急情報の伝達と同時に提供すべき、浸水想定区域、土砂災害警戒区域、河川水位、避難場所等の周辺状況の説明情報や行動指針などの内容および適切な表現について整理を行なう。

【平成 27 年度研究の成果】

今年度は、主に訪日外国人および在留外国人を対象に、災害危険時に自治体から提供することが望まれる防災情報の項目および表現等について、行政機関や民間企業等との意見交換に基づき整理した。自治体からの情報提供システムとして求められる機能や仕様を整理し、プロトタイプシステムを協力機関とともに構築した。当該システムには、既存の防災情報の多言語の基本的な共通文例を搭載するとともに、各自治体に応じた情報（地名等）を追記編集できる機能を実装した。

（4）研究テーマ：ローカルメディア等を活用した避難支援等関係者の安全確保にむけた研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

津波襲来時などに避難行動要支援者の避難支援活動などの役割が期待されている自主防災組織などの地域住民の安全性を向上させるためには、事前の避難支援にかかわるルールづくりなどとともに、野外での活動時に迅速に地域情報を伝達する仕組みづくりも必要性が高い。そこで、災害危険時に、県域ではなく各市町村の詳細な地域情報伝達として、停電等に強く野外への携帯も容易なラジオに着目し、その有効活用のための運用体制等を明らかにする。また長期的には、地域FM局より、発災後の復旧・復興期においてもコミュニティの生活復興に資する活発な地域情報の発信を行えるよう、地域防災計画等において事前より準備すべき事項についても考察を進める。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

すでにコミュニティFM局の存在する自治体と、FM局は設営されていないものの同報系防災無線の受信のためにラジオ端末を住民に配布している自治体の2ケースを対象に、津波襲来時および大河川氾濫危険時に、地域で防災活動等にあたる住民組織の安全性向上のためのラジオ放送を実現するために必要となる事前の準備および発災時の運用手順等を整理する。

【平成 27 年度研究の成果】

津波襲来時などに、野外で避難行動要支援者の避難支援活動などにあたる住民が携帯し防災情報を受信できる端末として、携帯ラジオおよび携帯電話・スマートフォンの有効性について調査・整理した。携帯電話については、本年に和歌山県で津波襲来情報を緊急速報メールで全县に配信した事例について、アンケート調査を行い、携帯電話を通じ緊急情報の周知率などについて明らかにした。また、携帯ラジオについては、本年サービスの開始されたv-lowマルチメディア放送を対象に、津波襲来時の地域住民の安全確保に資するローカル放送としての有用性や、技術および運用上の要件等について整理した。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・なし

(2) 外部研究費状況

① 平成 27 年度外部研究費獲得状況

- ・科研費基盤 C、「視覚障害者へのハザードマップ等の提供環境整備にむけた研究」、(平成 27～29 年度, 研究代表者: 松尾一郎)
- ・RISTEX 社会技術研究開発センター、「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」(平成 25～27 年度, 研究代表者: 松尾一郎)

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・災害伝承支援アプリケーションの研究開発とまち歩き学習での利用評価、宇田川真之、久賀公夫、近藤民代、松崎太亮、天川佳美、小林郁雄、社会安全学研究第 6 号、81-93

② 学術論文（査読なし）

- ・なし

③ 著書（共著含む）

- ・新災害情報システム、災害対策全書 [別冊] 2 章 3 節、ぎょうせい

④ 依頼論文・報告書等

- ・なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・聴覚障害者むけ津波防災情報 F A X テンプレート作成の取組みについて、宇田川真之、2014 年度地域安全学会大会（総会・研究発表会（春季））
- ・災害時のリスクコミュニケーションに関する研究－南海トラフ巨大地震想定地域を対象に－その 2、宇田川真之、田中淳、三船恒之、磯打千雅子、黄欣悦、災害情報学会予稿集
- ・伊豆大島土砂災害に見る垂直避難の可能性、田中淳、宇田川真之、小林秀行、災害情報学会予稿集

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・「県民防災意識調査」速報について
- ・人と防災未来センター：平成 27 年 9 月関東 / 東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書，DRI 調査研究レポート，Vol.34（共同執筆）

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・内閣府、避難所の確保と質の向上に関する検討会福祉避難所ワーキンググループ、委員
- ・東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会（近畿運輸局）座長
- ・物資円滑供給システム協議会（関西広域連合）座長
- ・地震災害対策計画専門委員会（兵庫県）委員

- ・福良港津波防災ステーション運営協議会（兵庫県淡路県民局）委員
- ・公共情報commons運営諮問委員会（マルチメディア振興センター）委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・地区防災計画学会 理事

【講演活動】

- ・広島県広島市、災害対応図上訓練、5月26日（広島市）
- ・石川県石川市、市町災害対応力強化研修会、7月6日（石川県）
- ・兵庫県西宮市、土砂災害図上訓練 8月29日（西宮市）
- ・岐阜県岐阜市、岐阜県トップフォーラム、11月9日（岐阜県）
- ・京都府京都市、関西広域連合図上訓練、2月3日（関西広域連合）
- ・兵庫県赤穂市、赤穂市役所管理職研修 2月20日（赤穂市）
- ・兵庫県神戸市 人材育成ワークショップ 3月22日（関西広域連合）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・神戸学院大学「防災論」講義、1コマ
- ・関西大学、「災害事例研究」、5コマ

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・神戸発「生きる力」を育む防災教育の推進 実践研究校園連絡会（神戸市）への参画

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・10月15日：朝日新聞、震災記録伝承ARアプリに関する報道
- ・3月17日：NHK、震災記録伝承ARアプリに関する報道

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・救援物資輸送にかかわる様式の関西広域連合訓練での利用
- ・震災伝承支援アプリの人と防災未来センター研修事業、私立高校の授業等での利用

2項 研究主幹 照本清峰

I. 研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

自然災害に関する調査・研究に基づいて得られた様々な知見を社会的に活用することを念頭に置き、空間システム・社会システムにおいて機能的な役割を果たす減災性能の概念化及び実装可能な制度の設計とモデルの構築を目指して研究を推進する。

（2）長期的な研究計画

我が国における具体的な災害危険事象として、今世紀前半にも発生する可能性が極めて高い南海トラフ地震による広域災害の危険性があるとともに、大規模水害等の自然災害のポテンシャルは大きい。これらを考慮し、短期的には津波避難対策等の地域モデルを形成するとともに、長期的には、国土や大都市圏等のマクロスケール、地域の構成や社会活動のややミクロスケールの両方の観点から潜在する課題を見いだし、現況の状況及び欠如する部分を補う減災性能と災害対応の機能を効率的に高める方法を見い出すことを念頭に置いて研究を進める。そこでは、具現性のある対応方策を示すことも求められる。そのため、「実践性」を研究姿勢の主軸に置き、研究を推進する。特に、東日本大震災、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、来たる広域巨大災害を見据えた減災システムの方法論の構築を目指して研究に取り組む。

【平成 27 年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度当初にあげた個別研究として、「地域特性に応じた津波避難対策の検討」については査読論文として研究成果を報告した。とりまとめに時間はかかったが、査読論文として掲載されたことは一定の成果と考えている。また、昨年度の徳島県南部の地震発生後の津波避難対応に関する研究については、口頭発表の原稿をもとに加筆修正し、投稿準備段階にある。津波避難対策に関する研究については、継続的に検討していかなければならないテーマである。この他に、これまで取り組んでいた自治体職員の災害対応業務の認識に関する研究についても査読論文として掲載された。まだ取りまとめていない成果については、可能な限り速やかに研究論文等のかたちにしていきたい。また、研究成果を国際発信していく必要性を認識している。

南海トラフ地震の災害対応に関する研究として、いくつかの具体的な課題設定と研究テーマの着想を得ることができた。これらについては今後、研究の枠組みを固めていきたい。一方で東日本大震災の被災地域の調査を十分に行えなかったのは残念である。来年度以降、フォローアップ調査などに関わるとともに、研究につなげていきたい。

また、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨による災害対応として、常総市の支援にあたった。支援に労力と時間を割いたが、自分自身にとって意義ある経験になったと認識している。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：南海トラフ地震の広域性に着目した対応のあり方に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

南海トラフ地震が発生すれば、東日本大震災と同様、広域に渡って激甚な被害が生じると想定される。このような広域巨大災害の被害を最小限に留めるためには、災害対応にあたる各組織が効果的に連携できるようにする仕組みが必要である。しかし、現況ではこれらの体制は十分には整備されておらず、効果の検証もなされていない状況にある。そこで本研究では、来たる広域巨大災害に対して具現性のある組織間連携方策の枠組みを構築することを目的として実施する。

具体的には、効率的な対応を可能にするための組織マネジメントのあり方を検討するとともに、効果的な連携を実施できるようにするための重要なツールとして災害対応業務の構造化、それに関連する資源内容・情報伝達フォーマット（案）を明示することをねらいとしている。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 災害対応における組織マネジメントの枠組みと組織構成のあり方の検討
- 2) 災害対応の業務フローの構築と災害対応資源・情報伝達のフォーマット（案）の作成
- 3) 災害対応に必要な資源量の計測と推計

【平成 27 年度研究の成果】

研究体制を考慮し、本研究テーマで取り上げた内容については、プロジェクトのマネジメントに専念した。各研究員の個別テーマについて、一部の研究に対しては協働して取り組むことができた。全体のマネジメントについては、勉強しなければならない部分は多くあると感じている。

(2) 研究テーマ：地域特性に応じた津波避難対策の検討

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災における津波避難行動において、車両の利用者は多くいたことが把握されている。車両を利用することによって生きのびることができた人たちがいた一方で、渋滞に巻きこまれて犠牲になった人も多い。これらの状況をうけて、中央防災会議より、従来の車両避難を認めない方針から、原則徒歩の避難であるが車両を利用した避難も容認する方針が示されている。しかし、車両を利用することを踏まえた地域の津波避難のモデルはこれまで示されていない状況にある。

本年度は、上記の問題意識に鑑み、事例地区において車両利用を考慮した津波避難ルールのモデルを構築することを目的とする。これまで検討されていなかった車両利用を考慮した津波避難ルールの地域モデルを策定することにより、調査対象地域で活用できるとともに、他地域に対するモデルを示すことに意義がある。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 車両避難のルールの形成に関するモデルの構築
- 2) 避難行動要支援者の自助避難と支援方策のモデルの構築

【平成 27 年度研究の成果】

自動車利用を考慮した津波避難ルール案の作成の取り組みについて、査読論文として研究発表した。また、2015年2月6日に発生した徳島県南部の地震発生後の小学校の児童の認識に関する調査結果をもとにして、津波避難体制の課題を研究発表した。

地域の津波避難対策、防災教育の取り組みについても実践的に取り組み、そのあり方について検討するとともに、必要なデータの収集に努めた。また、自治体の防災担当職員と協議し、来年度以降の実践体制について方向性を見いだすことができた。

(3) 研究テーマ：災害発生後の孤立集落対策に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、広域巨大災害における孤立地域・孤立集落を対象として、孤立地域内に生じると予測される問題構造を考慮した災害対応方策を示すことを目的として実施する。前年度までにおいて、2011年台風12号災害発生後の孤立地域における対応課題と活動状況を整理している。ここでは、地域住民の対応活動状況について、地区を単位として、定量的に対応課題を示した。本年度はこの研究成果をもとにして、対応方策のあり方を検討する。特に、被災地域内に行うべき支援項目の優先順位と支援のあり方について、タイムラインを考慮した方策のあり方を示すことを念頭として研究を進める。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 孤立集落の対応活動項目の推計
- 2) 対応状況の類型化
- 3) 定量的データの推計結果をもとにした対応方策のあり方の検討

【平成 27 年度研究の成果】

本研究については、個人研究としてではなく、中核的研究プロジェクトの枠組みにおいて、他の研究員と協働して取り組むことができた。特に、南海トラフ地震に関する孤立集落の状況について、モデル地域を対象として必要な内容の一部を定量化できた。一方で、対応戦略のあり方と有効性について、より具現性のある内容を検討していかなければならないと考えている。

(4) 研究テーマ：地域復興における支援方策のあり方に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、第一に、被災集落における地震発生後からの復興過程をロードマップとして明示するとともに、第二に、被災集落の住民の認識状況をもとにして地域復興を構成する概念とそれらの関係性を示す。その上で、復興ロードマップと地域復興の構成概念の関係性を分析することによって、地域復興に関する効果的な取り組みと有効な支援施策のあり方を検討する。また、東日本大震災における被災地域を対象として、復興の認識に関する時系列解析を実施し、復興項目の認識の関連性を分析する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 復興過程における構成概念と復興関連の個別項目との関連性の検討
- 2) 復興に関する各認識の時系列間の関連性評価

【平成 27 年度研究の成果】

東日本大震災に関する復興研究に着手する予定であったが、十分に分析を進めることができなかった。被災地域の状況把握とともに、仮説を具体化し、新たな調査・研究を進めていかなければならない。特に、被災者の認識をもとにして、災害復興の構成概念の構造化に取り組みたいと考えている。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・平成 27 年 9 月関東・東北豪雨による災害対応に関する調査

(2) 外部研究費状況

① 平成 27 年度外部研究費獲得状況

- ・科学研究費補助金・基盤研究 (A) 「東日本大震災復興システムのレジリエンスと沿岸地域の津波に対する脆弱性評価」(研究分担者)
- ・科学研究費補助金・基盤研究 (B) 「巨大災害下における避難民の生命・健康等維持のための海陸一貫大量輸送システムの開発」(研究分担者)
- ・科学研究費補助金・基盤研究 (C) 「津波及び避難のシミュレーション結果を活用し目標安全レベルに関する住民合意に基づく津波避難計画の策定手法に関する研究」(研究分担者)
- ・科学研究費補助金・基盤研究 (B) 「津波被災者の生活再建と復興感の時系列分析からみた復興体系に関する研究」(研究分担者)

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・照本清峰：自動車利用を含めた津波避難ルール（案）に関する地域モデルの形成，日本都市計画学会都市計画論文集，No.50_3，pp.423-430，2015.
- ・金井純子・照本清峰・中野晋：地方自治体職員の災害時応急業務の認識に関する分析，土木学会論文集 F6（安全問題），Vol.71，No.2，pp.I_213-I_219，2015.

② 学術論文（査読なし）

- ・なし

③ 著書（共著含む）

- ・なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・ Kiyomine TERUMOTO: Effects of a Practical Tsunami Evacuation Drill, IDRiM 2015 Conference, CD-ROM, 2015.
- ・ 照本清峰・塚本章宏・田口太郎：徳島県南部の地震（2015年2月6日）発生後における小学生の津波避難の認識，第34回日本自然災害学会学術講演会講演概要集，pp.161-162, 2015.
- ・ 西川一弘・辻本勝久・照本清峰：鉄軌道における異常発生時対応・災害対策に関する一考察，日本交通学会第74回研究報告会予稿集，2015.
- ・ 照本清峰・塚本章宏・田口太郎：地震発生直後における小学生の対応行動の認識に関する規定要因，日本災害情報学会第17回研究発表大会予稿集，pp.76-77, 2015.

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・ 人と防災未来センター：平成27年9月関東／東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書，DRI 調査研究レポート，Vol.34（共同執筆）

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・ 日本自然災害学会学術賞

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・ 和歌山県みなべ町，自主防災連絡協議会，防災アドバイザー
- ・ 和歌山県，地域グリーンニューディール基金活用事業評価委員会，委員
- ・ かんさい生活情報ネットワーク協議会，かんさい生活情報ネットワーク，アドバイザー
- ・ 徳島県，とくしま地域防災力強化実証実験事業選定委員会，委員
- ・ 常総市，常総市復興計画策定委員会，委員
- ・ その他、地方自治体の津波避難対策、JR津波避難対策の検討会等でのコメント

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・ 日本地震工学会，津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会，委員
- ・ 日本都市計画学会，避難訓練学の提唱および社会的実装に関する研究委員会，委員
- ・ 日本自然災害学会，企画委員会，委員
- ・ 日本都市計画学会学術研究論文発表会50回記念シンポジウム，「都市計画研究の来し方行く末」，パネリスト，2015.11

【講演活動】

- ・ 2015. 5.23：ひょうご防災特別推進員研修会「地域の防災・減災の要点」，講師
- ・ 2015. 8. 1：田辺市「組織に求められる災害対応体制」及び「災害対策本部運営訓練」，講習及び訓練の講師
- ・ 2015. 9. 4：津波防災まちづくりシンポジウム（静岡県松崎町）「津波避難対策と防災まちづくり」，講師及びパネリスト
- ・ 2015.10. 5：伊丹市防災講演会，「地域防災と実践活動」，講師
- ・ 2015.11.12：BHN テレコム支援協議会講演会，「阪神・淡路大震災の教訓と NGO 活動の展開・今後の課題」，講師及びパネリスト
- ・ 2015.11.20：21世紀文明研究セミナー 2015，「津波避難の課題と対策」，講師
- ・ 2016. 1.27：尼崎北自衛消防連絡協議会講演会，「事業所における災害発生時の課題と

対応のあり方」, 講師

- ・ 2016. 2. 3: 芦屋市, 「災害対策本部職員図上訓練」, 講師
- ・ 2016. 2.13: 平成 27 年度和歌山大学岸和田サテライト冬期講演会, 「GIS と防災・まちづくり」, 講師

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・ 関西大学社会安全学部にて講義
- ・ 神戸学院大学にて講義
- ・ 兵庫教育大学大学院にて講義
- ・ 和歌山大学 客員准教授

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 徳島県海陽町穴喰小学校の防災教育への協力

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ NHK、読売新聞、毎日放送等への取材協力、コメント

3項 主任研究員 斉藤容子

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

自然災害は日本のみならず世界各地で発生しており、それらは特に社会的に脆弱な立場である人々に、より悪影響をもたらしている。そのような困難な状況に陥りやすい人々と協働し共に探求し地域の防災力を向上するための研究を目指す。国際的にも防災分野の人材は必要とされており、日本の知見をもった専門家として国内外の防災文化向上に寄与するための研究をすすめていきたい。

(2) 長期的な研究計画

災害の被害を被った地域や人々と共に、よりよい復興を進めていくことは重要だが、災害に見舞われたとしても大きな被害とならないよう減災社会を追究する必要がある。そのためには地域のリスクを知り、それらに対応できる能力をコミュニティの一人ひとりが身につけなければならない。上述した通り、災害が発生すれば、社会に潜在していた問題が表面化し、これによって「脆弱な立場」に置かれていた人々が深刻な状況に直面し、復興から取り残される事態が起こる。このような事態を起こさないためにも地域の特性や社会を理解し、平常時からの減災・防災支援が重要である。過去の教訓と新たな知見をもとに日本国内、または各国において防災体制が強化されているが、それらの政策が行政の支援を待たずとも可能となるよう地域住民の災害対応能力の向上につながる必要がある。そこで、国際防災支援に携わってきた経験と国内における防災・災害復興研究を基に、1) 地域住民の災害対応能力を向上するにはどのような防災施策並びに支援が必要か、2) 一般住民の力を生かした復興、防災・減災社会の実現のための必要プロセスはどうあるべきかの2点を追求することを長期的な課題とする。

【平成 27 年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度は7月に産休に入り、12月をもって退職したため、多くの研究はできない状況であった。しかしその中においても4月に発生したネパール地震に関する調査や、これまでの調査に関する論文を発表するなどを行うことができたのは評価できると考える。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：大規模災害時の避難所運営における行政と外部組織の連携（中核研究）

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災や東日本大震災のような大規模災害の場合においては避難所へ被災者が押し寄せる中、担当職員は自らも被災したり、瓦礫に阻まれ避難所へたどり着くことができなかつたりしたため、学校長など施設の責任者の裁量のもとに運営がなされるといったことが多く見られた。また避難所開設の長期化に伴い、行政職員だけでは対応できないことも多く、様々な面において外部組織との連携が必要となった。特に初動期においては地域の自主防災組織などの住民組織との連携が不可欠である。本研究は災害時に行政と住民組織との連携が円滑に行われるための方策を考えることを目的とする。更に、大規模災害時の指定避難所の運営、民間施設の活用等に関する事柄についても模索する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

前年度山元町における災害対応の検証記録から避難所運営に関わる住民の満足度等の再分析を実施した。その結果をより詳細に調査し、避難所の属性を明らかとし、満足度の高い避難所運営の特徴を検証する。その結果として、災害時の効果的な避難所運営には住民組織の積極的関与が必要不可欠であることを証明する。

【平成 27 年度研究の成果】

今年度は本研究においては特に進展が見られなかった。

(2) 研究テーマ：ネパール地震における国際支援に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

2015年4月25日マグニチュード7.8の地震がネパールを襲った。この災害によって7,675人以上（5月6日現在）の死者が出ており、75郡のうち39郡において被害がでていると言われている。災害発生後、政府は緊急事態宣言をだし国際社会に支援を求めた。人と防災未来センターでは地震後、関係機関と情報共有を行いながら、支援の方策等の検討を進めている。本研究は組織プロジェクトのひとつとして、これまでのネパールにおける防災対策を整理し、それらの有効性と今後の課題を整理することを目的としている。

自身は前職の国連地域開発センター防災計画兵庫事務所での勤務時にネパールでの「ジェンダーに配慮したコミュニティ防災事業」のアクションリサーチ研究を担当し、その結果を博士論文にまとめている。その際にカトマンズ盆地内における地区防災委員会らとともに防災まち歩きや家屋内の家具転倒防止ワークショップ、ファーストエイド等を実施した。本研究では発展途上諸国においてコミュニティ防災を推進する際に多く取り入れられている地区防災委員会の設置がこの度の地震においてどのように機能したかを検討し、その有効性と課題を検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

ネパール地震以前の政府のコミュニティ防災推進状況及び、地区防災委員会の活動について整理し、その取組をまとめる。カトマンズ盆地内における地区防災委員会の3か所を対象に、聞き取り調査を実施し、比較検討を行う。それによって地震前の活動と今回の地震対応を比較し、その機能の有効性を測る。また地震前にどのような活動をしていれば有効であったか、その機能と内容についても調査をし、今後の地区レベルでの防災委員会設置と推進に関して研究を行う。

【平成 27 年度研究の成果】

本年度は地震後のタムシパカ地区においてインタビュー調査を実施した。インタビューの対象者は 2007 年に国連地域開発センター（UNCRD）が実施した女性への防災トレーニングに参加をした女性であった。インタビューの結果、女性へのトレーニングが有効であったこと、またトレーニングで学んだ家具の固定が有効であったことが証明された。

（3）研究テーマ：個別性に配慮した福祉避難所のあり方に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

福祉避難所の設置の必要性は浸透したものの、具体的な対策に向けては備蓄や人員配置の問題など様々な課題に直面している。また福祉避難所と一括りに呼ばれるが、当事者の日常生活動作（ADL）の尺度や身体等の障害によって、適切な避難場所となりうる施設・環境は異なると考えられる。本研究では、個々の介護や障害などの状態に応じた福祉的な配慮のされた場所に避難でき、それぞれが必要なサポートを受けられるためにはどのような対策が必要なのか検討することを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は研究会を開催し、東日本大震災などで直面した福祉避難所の課題を整理する。その中でも福祉避難所の種別ごとに分類し、その特性を考える。また神戸市や豊中市へのヒアリング調査を実施し、危機管理部局、保健部局、また外部関係組織が連携し福祉避難所の具体的な運営に関する課題解決の方策を検討する。

【平成 27 年度研究の成果】

本研究は特定研究の一環として、研究会を開催した。詳細な報告は特定研究報告を参照。

Ⅲ. 成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・なし

（2）外部研究費状況

① 平成 27 年度外部研究費獲得状況

・なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

・なし

（3）学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

・ 斉藤容子、村田昌彦：地域防災計画と関連計画における男女共同参画視点の具体化とその課題－兵庫県内市町の地域防災計画見直し状況と三木市における取組みの一考察－，地域安全学会論文集 No.28, 2016 年 3 月

② 学術論文（査読なし）

・なし

③ 著書（共著含む）

・なし

④ 依頼論文・報告書等

・なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

・なし

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

・なし

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

・“Progress or repetition? Gender perspectives in disaster management in Japan” published in Disaster Prevention and Management: An International Journal Outstanding Paper in the 2015 Emerald Literati Network Awards for Excellence.

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

・三木市防災会議委員

・堺市防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

・なし

【講演活動】

・6月25日：「日本の防災体制」（JICA コミュニティ防災（A）コース）

・6月27日：「いざという時に備えよう～男女の視点を活かした防災とは？～」（京都府綾部市男女共同参画を考える講座あいアカデミー第3回）

・7月7日：「阪神・淡路大震災から20年、災害と男女共同参画」（高知市防災人づくり塾）

・7月9日：「ジェンダーと災害について」（JICA 中央アジア・コーカサス地域総合防災行政コース）

・7月17日：「ジェンダーと防災」（JICA コミュニティ防災（A）コース）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

・神戸女子大学「神戸と防災学」講義、1コマ（5月28日）

・神戸大学「大学院での防災教育と実務に関するセミナー」講義（6月22日）

・関西学院大学「災害復興とジェンダー」講義1コマ（12月11日）

・神戸学院大学「防災論」講義1コマ（12月15日）

・神戸大学男女共同参画室「災害とジェンダー」勉強会講師（12月18日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

・5月14日 防災セミナー

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

・なし

4項 主任研究員 古本尚樹

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

従来、災害被災地の保健・医療・福祉、また防災の観点から大規模災害に対する自治体の対応を研究してきており、それを今後も発展させたい。また昨年度から自分の中では研究における新たな「核」となった降雪（暴風雪や豪雪）に関する地域社会の対応についてや、災害被災地における高齢者の要介護度変化から健康に関する研究にも尽力し研究を深化させて、地域社会に貢献したい。

(2) 長期的な研究計画

当センターに在籍した時から始めている東日本大震災被災地の保健・医療・福祉、また防災に関する研究は継続して進める。尚、本研究についてはこれまでの聞き取りで自治体職員が巨大災害での負荷が深刻であることがわかってきた。例えば、遺体に関する業務に関わる職員の負荷などが挙げられる。これに関連して医療との兼ね合いでは、法医学分野との連携整備が災害時にかなり重要との指摘があるが、その整備が進んでいないことを考慮して、今後この部分にも踏み込んでいきたい。降雪に関する研究については、昨今西日本でも雪害が発生しているため、孤立集落や自動車で移動する者に対する安全も加味した研究を進める。更に災害被災地における高齢者の要介護度変化から健康に関する研究については公衆衛生や環境因子と健康に関わる分野として今後も継続して行う。

【平成 27 年度研究の全体像に対する認識・評価】

過年度から継続して行っている雪氷及び雪氷複合災害における自治体等の対応について、更に各地での調査を行いつつ、これまでに行った調査を学会誌等へ投稿し続けた。中核研究のうち、自分の担当である「要介護者への支援マネジメントに関する行政と外部組織の連携」は密度の濃い調査を行い、現在も研究を進めている。この研究は、自分にとっても大きな経験になったと思うし、調査研究に関して協力いただいた方へは感謝申し上げる。その他、東日本大震災被災地の医療・保健・福祉や防災、越谷市の竜巻被害、浜松市のノロウィルスでの対応、御前崎市の原子力発電所立地地域の安全に関する論文が掲載された。これまでの蓄積された研究の部分が今年度、発表されてきたことには安堵の気持ちがある。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：雪害や関連した各関係機関の対応に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

昨今の雪害にはその傾向には二分化していると考えられる。ひとつは、かつては雪が降らないような地域での雪害（西日本や首都圏）、もうひとつは豪雪・特別豪雪地域でありながら、自衛隊の災害派遣を必要とする災害が発生していることである。また暴風雪のように地域住民だけでなく自動車移動中の者への安全対策なども必要となっている。二分化する雪害に対応し、関連した関係機関へ還元できるような成果内容を提供したい。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

首都圏での雪害における自治体対応の現状と課題、今後の対策について提言できるようにする。また西日本での雪害に関しては聞き取り調査を行う。更に自衛隊の災害派遣を受けた自治体での事例についてもまとめる。

【平成 27 年度研究の成果】

これまでに調査を行った調査を主に事例報告として学会誌へ投稿した。並行して、北海道羅臼町、徳島県など新規で調査を行い、センター内での報告会等で発表を行っている。昨今、四国や九州で被災事例が発生しており、こうした部分へ対応したいと考え、幅広く調査・研究を進めている。これらの調査をもとに、今後学会発表や学会誌への投稿を進めて行く所存である。

(2) 研究テーマ：災害被災地における仮設住宅高齢者居住者の健康に関して(中核的研究)に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

昨年度に引き続き、アンケート票の数を増やす努力を行う。どれだけ確保できるか未知数な部分はあるが、アンケート票の数を確保することで説得力のあるデータを示したい。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

客観的データに基づき、説得力のある成果にまとめる。これにより地域社会に還元したい。

【平成 27 年度研究の成果】

本研究のタイトルは修正して「要介護者への支援マネジメントに関する行政と外部組織の連携」にて、岩手県大槌町にてアンケート調査を行い、100人以上の方から回答を得た。現在も鋭意、分析を進めている。途中経過の部分ではあるが、フォローアップ研修内の中核的研究プロジェクト発表会で発表も行った。

(3) 研究テーマ：東日本大震災被災自治体の災害対応の検証(個人研究)に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

過年度から行っている被災自治体における保健・医療・福祉・防災部分での調査において、課題として挙げられたのが職員の負荷に関するものである。現在、退職者が出てきている部分とも共通する課題である。そこで、特に指摘のあった遺体の管理業務にあたった職員に関しての負荷を中心に調査をしたい。並行して、検死に関しての自治体における災害対応での準備が急がれることも指摘されていたので、この法医学分野での災害との関係(例えば自治体とのネットワークをどのように構築するか)についても踏み込んだ研究を行いたい。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

被災自治体職員の負荷軽減につながるようなサポートのあり方や、災害時の法医学分野との連携について考察する。

【平成 27 年度研究の成果】

学会誌への投稿を継続して行い、日本プライマリ・ケア連合学会誌や日本集団災害医学会誌へそれぞれ論文が掲載されている。法医学分野に関しては宮城県警察の協力により、紙面による聞き取りの回答を得た。今後、法医学分野を加味した論文にしていきたいと考えている。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動(新たに立ち上がった研究など)

- ・なし

(2) 外部研究費状況

① 平成 27 年度外部研究費獲得状況

- ・JR 西日本あんしん社会財団「平成 28 年度公募助成【研究】」「雪氷災害及び雪氷複合災害への対策について」(代表) 149 万円

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・科学研究費及び、JR 西日本あんしん社会財団へ雪氷災害及び雪氷複合災害に関して、申請を行っている。

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・2013年9月2日の竜巻被害における越谷市の対応について。
日本プライマリ・ケア連合学会誌 Vol. 38 (2015) No. 2, pp. 140-144
- ・東日本大震災を契機に、災害対策での課題とその対応について。
—多賀城市における事例から—
日本プライマリ・ケア連合学会誌 Vol. 38 (2015) No. 3, pp. 251-256
- ・ノロウイルス発生で自治体の初期対応に関する聞き取り調査
—浜松市職員からの聞き取り—
日本プライマリ・ケア連合学会誌 Vol. 38 (2015) No. 3, 257-262
- ・降雪に対する自治体対応について。
日本プライマリ・ケア連合学会誌 Vol. 38 (2015) No. 4, pp. 393-400
- ・大規模災害被災地における保健師活動について
多賀城市における事例から。
日本集団災害医学会学会誌 Vol.2No.2, pp. 209-213

② 学術論文（査読なし）

- ・原子力発電所立地域の住民へ安全対策について
御前崎市における聞き取り調査から。日本災害復興学会誌 復興 通巻 第14号 (Vol.7 No.2) pp. 53-56

③ 著書（共著含む）

- ・なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・Understanding Municipal Government's Responses to Snowfall and Blizzards.
- ・The 8th Asian Conference for Emergency Medicine (ACEM2015) .台湾・台北
- ・雪氷災害における住民・自治体・自衛隊の活動について（羅臼町での事例から）。
- ・第21回日本集団災害医学会総会・学術集会。山形市

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・なし

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・高砂市防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本集団災害医学会評議員

【講演活動】

- ・北海道当別町防災セミナー講師
- ・篠山市日置地区防災訓練講師

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・神戸女子大学「神戸と防災学」(6月4日)
【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
- ・ラーンネット・グローバルスクール(4月23日)
- ・四国中央市立三島小学校6年生(5月28日)
- ・豊岡市立日高西中学校1年生(10月7日)
- ・神戸市立水木小学校5年生(10月29日)
- ・東近江市立蒲生西小学校6年生(11月6日)
- ・篠山市立篠山東中学校1年生(11月12日)
- ・明石市立清水小学校5年生(2月5日)
- ・尼崎市立立花小学校5年生(2月17日)

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・なし

5項 主任研究員 高田洋介

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

保健医療の臨床経験を強みにし、災害医療だけではなく防災行政や法制度にも精通した災害対応における専門家として働けるようになりたい。行政が取り組む防災減災と保健医療分野が取り組む防災減災の有機的な連携をリードする人材となり、制度改革を行いたい。

(2) 長期的な研究計画

今後の発生が確実視されている南海トラフ地震や首都直下地震、富士山噴火等の巨大災害を見据え、最悪シナリオにおいても迅速に的確な支援が住民に提供され、生命・健康が守られ、人的被害が最小限になるための仕組みづくりを国際支援受入も視野に入れて研究を行っていく。

【平成27年度研究の全体像に対する認識・評価】

海外医療チームの有効な活動要件に関する研究に関連して、国際緊急援助隊医療チームの一員としてのネパール地震に対する派遣を実現させ、参与観察を実施することができた。また、バヌアツ共和国でのサイクロン被害に対する後方支援において、WHOおよび海外医療チームコーディネーターと緊密な連絡をとることで、実災害における海外医療チームの調整機構の変化について情報収集を行うことができた。さらに、各種国際学会、国際会議の第一線においてWHOの担当者等と意見交換を行い、今後の海外医療チームの調整機構の発展に寄与することができた。しかし、本邦での海外医療チームの受入体制について政府はまだ十分に検討しておらず、本邦での予測される支援ニーズのと海外からの保健医療支援受入れ要件について、今後シミュレーション等を用いてその根拠を示していく。

健康危機管理における多職種連携に関する研究活動では、モデル地域での勉強会及び当センターでの研究会を複数回実施し、多職種連携に必要な相互理解促進の機会を作ることができた。公的な防災計画への反映までは至らなかったが、初めての災害対応訓練の実施するところまで組織の意識改革をすることができた。今後、海外からの保健医療支援の受入れ要件と連動させ、健康危機管理分野で優先的な対象とする災害時要支援者の全体像把握について行っていく。

Ⅱ. 各論

(1) 研究テーマ：災害対応における自治体防災危機管理部局職員と保健医療福祉関係者の有機的な連携に関する実践的研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害が発生すると住宅の損壊やライフラインの途絶により、被災者は自宅で生活することが困難になり、日本では体育館などの施設を避難所として利用し、様々なライフステージにある住民が同じ空間で避難生活を送る。平成 25 年度の災害対策基本法の改正に伴い、自治体の避難所支援が明記され、自治体防災危機管理部局はその対応の中心的な役割を担うが、健康危機管理に関連する事象に対しては保健医療の専門的な知識を必要とするものが多く、保健医療分野の関係者との有機的な連携が不可欠である。

しかし東日本大震災の検証では、避難所での生活に関連した事象への対応において、防災危機管理部局と保健医療福祉関係者間で情報がタイムリーに共有されないなど、有機的に連携していないことによって、速やかに住民に支援が行き届かないという事例が多く報告されている。本研究では、避難住民の健康危機管理をする視点で、1) 支援ニーズ情報の収集集約ツールの開発と、その集約された情報を分析して支援を速やかに実施するためのツール開発を行う。また、2) これらのツールを活用して適切な支援を速やかに実施するために必要な、自治体の防災危機管理部局と保健医療福祉関係者の連携を促進する要素を明らかにする

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 情報収集アプリケーション KoBo tool を用いた情報収集システムを実際に関係者に使用してもらい、バージョンアップを図る。
- 2) モデル地域を選定し、2 か月に 1 回程度で防災危機部局と保健医療福祉関係者を集めた勉強会およびワークショップを開催する。

仮説の証明：これら防災危機管理部局と保健医療福祉関係者との有機的連携のプロセスにおいて、共通問題に対して、おなじ場（時間と空間）を共有しながらリアルタイムに意見交換を行うことが有機的な連携につながる。またその連携を促進する上で、共通フォーマットなどのツールを用いることで、より連携は円滑になると考える。

【平成 27 年度研究の成果】

大阪府豊中市をモデル地域とし、多職種連携強化のための勉強会を開催した。市の危機管理課、健康福祉部地域福祉課、市保健所、市消防局、市医師会、市立病院の関係者の参加者を実現させた。昨年に引き続き Team STEPPS のインストラクターによる多職種連携に必要なコンピテンシーに関する講義と演習を提供した。避難所運営ゲームをツールに災害現場における多職種連携を模擬的に体験し、担当者の意識改革を試みた。その結果、保健所において初めて独自の災害対応訓練の開催をすることができた。

KoBo Tool を活用したラピッドアセスメントシステムのプロトタイプを作成した。これを兵庫県医師会において提案し、次年度から医師会研究助成金を受け兵庫県内で実用化を目指した開発に着手する。

(2) 研究テーマ：個別性に配慮した福祉避難所のあり方に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

大規模災害時、特別養護老人ホームや老人短期入所施設等へ入所に至らない程度だが、一般避難所での生活において特別な配慮を要する方に対して、自治体は福祉避難所に設置

が求められている。しかし、特に都市部において、人口の増加や高齢者の増加に反し、福祉避難所として収容できる人数とのアンバランスが生じていたり、福祉避難所対象者の事前把握が様々な理由で困難であったりする現状がある。本研究では、モデル地域においての具体的な課題の抽出とその問題解決のための実践的研究を通じて、都市部における福祉避難所設置に関する問題解決のモデルを構築する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・大阪府豊中市をモデル地域とし、都市部における福祉避難所の設置における現状を明らかにする
- ・福祉避難所対象者の把握における画一的な手法を確立する
- ・福祉避難所対象者収容に係る課題において、解決したケースを作る

【平成 27 年度研究の成果】

豊中市での福祉避難所対象者の把握における画一的な手法の確立までは至らなかったが、3回の「個別性に配慮した福祉避難所のあり方研究会」を開催することができ、回を追うごとに参加者を増やすことができ、豊中市をはじめ近隣自治体から多種多様の職種、団体との意見交換の場や先進事例を学ぶ機会を提供することができた。本テーマは特定研究プロジェクトとして実施し、その中で、「対象者」と「施設」の関係をマトリックスに整理し、今後の議論すべき点について整理した。また研究会参加者からの声を集めた結果、地域での協力者を募り、福祉避難サポーターを育成していくことの提案や、地域/広域の専門多職種連携での運用体制が鍵であることがまとめられた。今後、今年度実施した研究会のプロセスを踏まえたアウトプットを論文化していく。

(3) 研究テーマ：病院 BCP 策定プロセスにおける課題解決に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

全ての医療機関は災害対策基本法及び消防法に基づいて、防災マニュアルの策定が義務付けられている。さらに平成 24 年度に厚生労働省から「災害時における医療体制の充実強化について」において、病院における BCP の策定に努めるよう通達があった。その結果、多くの病院では災害発生直後の対応について書かれた防災マニュアルや災害対策マニュアルを保有するものの、業務継続計画（BCP）までを含んだ計画またはマニュアルを整備しているところはまだ多くない。本研究では、モデル病院において、新たに病院 BCP を策定する過程においてどのような課題があるかを記録し、その解決プロセスを分析して行くことで、他の医療機関での BCP 策定過程を円滑にすすめる手法の確立を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

済生会千里病院をモデル病院とし、BCP 策定ワーキンググループの定期開催を通じて、病院 BCP を策定する

【平成 27 年度研究の成果】

済生会千里病院の管理棟改築移転に伴い、当初の災害対応計画の見直しが年度途中で発生し、当初の予定よりも対応が遅れているが、電気・ガス・水道等のライフライン維持における課題と対応策、および薬剤調達での課題と対応策の明確化をすることができた。今後、給食サービス維持における課題の整理と対応策の検討を行なう。その上で、各診療部門や病棟等の部署が直面する課題とその対応策の検討を行い、明文化していく。千里病院の他に、神戸市医療センター西市民病院、医療法人川崎病院においても BCP 策定での委員会を立ち上げ、災害訓練の実施などにおいてアドバイスをを行い、どのような点が課題で

あるか訓練等の成果を踏まえてコアメンバーに対してアドバイスをして、災害隊計画の改定に寄与している。これらの活動とその成果について今後、論文化していく。

(4) 研究テーマ：東日本大震災における DMAT 看護師の活動内容の検証

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

日本の災害医療・看護は阪神淡路大震災を契機に大きく発展を遂げてきた。しかし、東日本大震災を経験し、は DMAT が想定していた外傷患者はあまり多くなく、また避難所支援など、これまでトレーニングしてきたこととは異なる活動が展開された。看護師の多様な活躍の中で、災害現場で看護師に求められる知識・技術を東日本大震災の経験から体系的に再構築する研究を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

DMAT が対応した東日本大震災での被害者の状況を明らかにし、その状況に最適な看護を表現する。

【平成 27 年度研究の成果】

本研究は日本集団災害医学会災害看護委員会の活動の一環として行っている。研究を実施するにあたり、東京医療保健大学にて倫理審査を受け、現在、DMAT 事務局を通じて厚生労働省に調査実施の説明を行う準備を行っている。今年度は、これら手続き等で終始することとなり、成果は次年度に報告する。

(5) 研究テーマ：大規模災害における海外医療チームの有効な活動要件に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

2010 年にハイチで発生した地震災害において、社会復帰を考慮しない Amputation や診療記録の無い治療が多く見受けられ、海外医療チーム (Foreign Medical Team 以下 FMT) の支援の在り方が問われるようになった。現在、世界保健機関 (以下 WHO) を中心にワーキンググループが立ち上がり、FMT のガイドラインの詳細を策定する作業が進行している。本研究ではハイチ地震 (2010 年)、フィリピン台風 (2013 年)、バヌアツ台風 (2015 年)、ネパール地震 (2015 年) において FMT の調整メカニズムがどのように変遷を整理する。また FMT 介入によるアウトカムの指標を検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 各災害における FMT の数と機能・能力別、入国と出国の時間的分類について取りまとめる。
- 2) FMT の調整に WHO と保健省がどのように関わっているのか、FMT の登録と調整の実態についてまとめる
- 3) FMT 介入によるアウトカムの指標を数値で表せるようする

【平成 27 年度研究の成果】

4 月にネパール共和国において地震災害が発生し、国際緊急援助隊医療チーム 1 次隊の一員 (医療調整員) として派遣された。これにより、国際医療支援に係る新たな調整機構の参与観察を行うことができた。その後、文部省科学研究費自然災害特別研究突発災害研究の補助を受けネパール保健人口省保健研究機構と連携した海外医療チームの調整に係るアンケート調査等を実施し、3 月 7 日に最終報告会を東京大学にて開催した。また一部の結果については第 21 回日本集団災害医学会にて発表した。調査結果において① FMT の

数と機能・能力別、入国と出国の時間的分類について取りまとめた。②) FMT の調整に WHO と保健省がどのように関わっているのか、FMT の登録と調整の実態についてまとめた。しかし③) FMT 介入によるアウトカム指標の数値化は次年度の課題とした。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動 (新たに立ち上がった研究など)

ネパール共和国での地震災害に対して科学研究費補助金 (特別研究促進費) による「2015 年ネパール地震と地震災害に関する総合調査」メンバーに招聘され、国際協力の分野の医療支援の側面において全体を俯瞰するデータを調査した。これにより、工学寄りの地震災害調査から学際的なアプローチでの総合的な調査にすることに貢献することができた。

(2) 外部研究費状況

① 平成 27 年度外部研究費獲得状況

科学研究費補助金 (特別研究促進費) 「2015 年ネパール地震と地震災害に関する総合調査」分担研究

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・科学研究費助成事業「若手研究 B」代表
- ・科学研究費助成事業「基盤研究 C」分担

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文 (査読あり)

- ・なし

② 学術論文 (査読なし)

- ・なし

③ 著書 (共著含む)

- ・なし

④ 依頼論文・報告書等

- ・佐々木宏之、江川新一、高田洋介、山内聡、医療機関における「受援計画」に関するアンケート調査. 2016

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・高田洋介, 甲斐達朗, 大友康裕. ネパール地震における FMT の現状と課題, 日本集団災害医学会誌 20 (3) : 487, 2016.
- ・石井美恵子, 川谷陽子, 高村ゆ希, 高岡誠子, 山田英子, 高田洋介, 国際緊急援助隊医療チーム活動への看護診断の導入, 日本集団災害医学会誌 20 (3) : 466, 2016.

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査レポート No.44, 「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に係る洪水災害の現地調査報告 (第 2 報)」, 2015.
- ・DRI 調査研究レポート Vol.34, 「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書」, 2016.

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・天皇陛下皇后陛下拝謁 (ネパール共和国地震災害に対する国際緊急援助)
- ・外務大臣感謝状授与 (ネパール共和国地震災害に対する国際緊急援助)

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・ 国際緊急援助隊医療チームに係る課題検討会「電子カルテ」
- ・ 国際緊急援助隊医療チームに係る課題検討会「FMTs」
- ・ 国際緊急援助隊医療チーム中級研修実施検討会「看護班」
- ・ ASEAN 災害医療・救急医療にかかる情報収集・確認調査国内支援委員会
- ・ 済生会千里病院 BCP 策定ワーキンググループ
- ・ 神戸市立医療センター西市民病院災害委員会アドバイザー
- ・ 医療法人川崎病院災害委員会アドバイザー

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・ 日本集団災害医学会広報委員会
- ・ 日本集団災害医学会災害看護委員会
- ・ 日本集団災害医学会評議員会

【講演活動】

- ・ 4月10日：平成27年度新潟県危機管理基礎研修、「危機管理における初動対応の基礎」（新潟市）
- ・ 7月28日：川崎病院災害対策研修、「病院BCP策定における現状と課題」（神戸市）
- ・ 8月9日：日本災害看護学会第17回年次大会特別企画講演、「国際的な災害救援に関する近年の動向と私たちの備え」（仙台）
- ・ 1月15日：第3回近畿・東海・北陸地区病弱虚弱教育連盟合同理事会講演会、「災害時に病弱の子どもを守るために」（京都市）
- ・ 2月4日：鈴鹿亀山地域災害医療対策部研修会、「健康を守るための災害時における多職種連携」（三重県鈴鹿市）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・ 兵庫県立大学「災害と人と健康」講義、1コマ（6月6日）
- ・ 神戸女子大学「神戸と防災学」、1コマ（6月18日）
- ・ 関西大学「災害事例分析」講義、2コマ（7月1日、15日）
- ・ 社会保険中京看護専門学校「国際協力-国際看護学-」講義、2コマ（7月17日）
- ・ JICA 関西 DRLC 研修共通プログラム「Disaster Management System of Japan」、2コマ×2回（10月1日、10月15日）
- ・ 兵庫県こころのケアセンター平成27年度専門研修「被災者や被害者をささえるためにーサイコロジカルファーストエイドを学ぶー」コース「災害時の支援受入調整の現状と課題」、1コマ（10月7日）
- ・ 兵庫県立大学「防災の国際協力とNGO/NPO論」講義、1コマ（11月21日）
- ・ 京都府立医科大学医学部看護学科4コマ（12月11日）
- ・ 大阪府立看護協会救急看護認定看護師養成課程 災害急性期看護「災害医療の特殊性」、4コマ（12月22日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 洲本市立州浜中学1年生（10月21日）
- ・ 篠山市立丹南中学1年生（11月12日）
- ・ 神戸市立湊川中学1年生（1月21日）
- ・ 姫路市立安室中学2年生（2月3日）

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ 神戸新聞「ネパール医療支援 山村の患者負傷深刻 リハビリ、心のケア課題」（5月15日）

- ・NHK 関西ラジオワイド「防災コラム」出演（6月25日）
- ・毎日新聞「知ってなるほど地震・防災」（9月17日大阪朝刊）

6項 研究員 菅野 拓

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

東日本大震災発災後、約3年間にわたって、現地のNPOの立場から災害対応実務にあたってきた。NPO／NGOは当然のこととして、国・県・市といった行政、一般企業、仮設住宅入居者などの住民、場合によっては政治家とも連携しながら様々な課題に対応してきた。これらの対応から、政治・行政セクター；営利セクター；非営利セクターなどの様々な領域が相互に関連しながら、戦後最大規模の国難に、ある種の総力戦体制で向かう状況が生まれたことを実感している。このような経験から、中期的な目標として東日本大震災への復旧・復興対応の全体像を特に市民社会に焦点を当てながら把握し、体系化して説明することができる研究者を目指す。

(2) 長期的な研究計画

社会・経済・地域などの様々な領域からなる日本の社会システムは東日本大震災からの復興という戦災復興以来の大きなプロジェクトにどのように対応したかを主として市民社会側から記述し、特に対応できた部分と対応できなかった部分を析出することを目指す。

【平成27年度研究の全体像に対する認識・評価】

ほぼ予定通り研究活動を実施することができ、3本の単著の査読論文を含む、比較的多くのアウトプットを出すことができた。また、その結果として、災害時のNPO/NGO分野、被災者の生活再建支援の分野については、専門家としての地盤を固めることにつながり、マスメディアでの発信も増加した。

総体的に充実した1年であったと評価している。

II. 各論

(1) 研究テーマ：東日本大震災における災害対応経済および被災者の働く場の確保に関する施策の実態把握

【平成27年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災においては国の財政支出として当初5年間で約25兆円の予算フレームが組まれており、また、それに加え地方の財政支出もある。また義援金・支援金・寄付金などの名称で、大量の贈与が被災地に流れ込んでいる。これらの資金フローが創出する経済を災害対応経済と呼びたい。この資金フローをできるだけ正確に計測し、またそれらの資金フローがどのように活用されたのかを把握する。また、緊急雇用創出事業・生活再建支援における就労支援・NPO/NGOのキャッシュ・フォー・ワークや生きがい仕事など、東日本大震災における被災者の働く場の確保についての施策・プログラムの実態を把握する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

資金フローの流入元やソフト事業／ハード事業、行政／民間などの活用区分で復興経済の全体像を把握する。

【平成 27 年度研究の成果】

関係省庁や県・市町村などの決算統計個票データから分析し、復興関連事業の決算額と内容を分析し、データベースを構築し、復興財政の総額や内訳を把握し、将来推計を実施した。結果、復興財政は3年間で21兆円であり、10年で40兆円程度になると予想された。

また、東日本大震災への対応の先進自治体である宮城県仙台市の被災者生活再建支援の全体像を把握した。

**(2) 研究テーマ：東日本大震災対応における非営利セクターの人的資本・社会関係資本の
配置状況の把握**

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では被災者支援団体が支援や復興を担う非営利セクター側の重要な主体として浮上したが、筆者が実施した支援団体の大規模調査によると被災地域の地元の被災者支援団体の影響力は資金からみると限定的であった。しかし影響力の大きい地元の被災者支援団体には被災地外出身のリーダーが少なからず参画しており、また、被災地における唯一の大都市の仙台では支援や復興において非営利セクターの影響力が強い。ここから、都市を中心に蓄積された人的資本・社会関係資本をどの程度活用できるかが災害に対するレジリエンスを規定する重要な要因だとの仮説が導かれる。この仮説を検証することを目的としている。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

ヒアリングによりリーダーをリストアップ（500名程度）し、また、アンケート票の設計やwebアンケートシステムの構築を実施し、実査の体制を整える。またインタビュー調査を実施し、予備的な調査を行う。

【平成 27 年度研究の成果】

予備調査をもとにヒアリングをベースに研究を進めることに方針転換し、ネットワーク解析が可能なデータベースの構築を完了し、実査の体制を整えた。

(3) 研究テーマ：東日本大震災応急対応期における官民連携組織体の実態把握および新たな仕組の提案

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の応急対応期においては国を中心とし多政府と営利セクター・非営利セクターなどが緊密に連携したと考えられる。その一つである内閣官房に設置された「震災ボランティア連携室」は総理大臣補佐官のもと、非営利セクターの活動家が室長となり官民連携が実施されていった。また、宮城県の政府現地対策本部においては国・自衛隊・県・NPO / NGO が同一のテーブルに並び支援の調整を行う「被災者支援4者連絡会議」が設定された。これらの官民連携組織体の成立経緯、および、その効果を把握し、あるべき仕組みを構想する。なお、研究協力者として長野県庁およびJVOAD準備会を想定している。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

「被災者支援4者連絡会議」の設立経緯と調整実態の把握およびあるべき仕組みの導出。

【平成 27 年度研究の成果】

長野県、岩手県、JVOAD で、実際の防災訓練を企画コーディネートする機会に恵まれたため、仕組みの導出を優先的に行った。結果、仕組みのイメージを提示した。

(4) 研究テーマ：東日本大震災に対応する非営利セクター支援組織の成立状況の把握

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では非営利組織が支援や復興を担う非営利セクター側の重要な主体として浮上したが、岩手県、宮城県、福島県において、「連携復興センター」という被災者支援団体の中間支援組織が成立している。この成立状況がどのようなものであったかを把握する。また主要な支援組織の実態を把握し東日本大震災における NPO/NGO セクターの実像を把握する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

3 県の「連携復興センター」の成立から 3 年間程度の活動をケーススタディし、その成立経緯や活動内容の差を把握する。また主要な支援組織の成立状況や発揮した機能を把握する。

【平成 27 年度研究の成果】

3 県の「連携復興センター」の成立から 3 年間程度の活動をケーススタディが完了し、データベース化し、一定の報告を行うことができた。今後は論文等でのアウトプットを目指したい。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・なし

(2) 外部研究費状況

①平成 27 年度外部研究費獲得状況

基盤研究 (C) 「東日本大震災の復興を担う非営利セクターの人的資本・社会関係資本についての研究」として今後 3 年間で直接経費 3,600 千円 (間接経費 1,080 千円) を獲得した。

②外部研究費獲得に向けた貢献

・なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文 (査読あり)

- ・菅野拓：東日本大震災の仮設住宅入居者の社会経済状況の変化と災害法制の適合性の検討—被災 1・3 年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査の比較から—, 地域安全学会論文集, No.27, pp.47-54, 2015
- ・菅野拓：社会問題への対応からみるサードセクターの形態と地域的展開—東日本大震災の復興支援を事例として—, 人文地理, Vol.67, No.4, pp.1-24, 2016
- ・菅野拓：東日本大震災におけるサードセクターの実像と法人格, ノンプロフィット・レビュー, Vol.15, No.2, pp.33-44, 2016

② 学術論文 (査読なし)

・なし

③ 著書 (共著含む)

- ・菅野拓：支援者は地域創造の主体へと変わるのか, 小熊英二／赤坂憲雄編著『ゴーストタウンから死者は出ない—東北復興の経路依存—』人文書院, pp.211-236, 2015

④ 依頼論文・報告書等

- ・菅野拓：被災者支援と生活困窮者支援の相互作用―「しなやかな社会」づくりの最前線，ソーシャルアクション，No.3, pp.56-58, 2015
- ・菅野拓：東日本・被災復興に学ぶ減災社会へのヒント―必要な人に届かない支援、漏れのない制度の構築を，日経グローバル，No.284 pp.44-47, 2016

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・菅野拓：東日本大震災における復興財政の全体像―国および地方自治体の 2011～2013 年度決算から―，日本災害復興学会 2015 年度東京大会，2015.9.26
- ・菅野拓：東日本大震災の仮設住宅入居者の社会経済状況の変化と災害法制の適合性の検討―被災 1・3 年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査の比較から―，第 36 回（2015 年度）地域安全学会研究発表会（秋季），2015.11.13

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・人と防災未来センター：平成 27 年 9 月関東／東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書，DRI 調査研究レポート，Vol.34（共同執筆）

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・地域安全学会論文奨励賞を受賞。

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・復興庁：多様な担い手による復興支援ビジョン検討委員会，ワーキンググループメンバー
- ・特定非営利活動法人いわて連携復興センター：市民がつくる復興ロードマッププロジェクト，外部有識者
- ・特定非営利活動法人いわて連携復興センター：岩手県内で市民活動と協働が根付くための 3 つの取り組み，外部有識者

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本災害復興学会：2015 年度東京大会分科会「東日本大震災と NPO の現在」，企画・コーディネート，2015.9.26

【講演活動】

- ・ 9 月 10 日：災害発生後の災害時要援護者の状況と事前の備え―東日本大震災を事例として―（公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会 災害時要援護者支援研修会）
- ・ 11 月 21 日：インクルーシブな被災者支援―困窮被災者支援・生活困窮者支援の視点から―（東北福祉大学私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 2015 シンポジウム インクルーシブ防災を目指した街づくり）
- ・ 11 月 30 日：被災者支援と地域包括ケアの共存（公益財団法人地域創造基金さなぶり復興から地方創生へ―復興・創生期における行政と企業の在り方）
- ・ 1 月 27 日：災害時の災害対策本部の役割と戦略的な広報（伊勢市 平成 27 年度第 2 回災害対策本部図上訓練）
- ・ 1 月 29 日：応急危険度判定実施前後の被災社会と市民―東日本大震災を事例として―（兵庫県 平成 27 年度兵庫県被災建築物応急危険度判定士認定講習会）
- ・ 2 月 16 日：生活困窮者自立支援制度を生かした地域づくり―誰もが住みやすい地域づくりのヒント―（大阪市大正区生活困窮者自立相談支援事業講演会）
- ・ 2 月 27 日：パーソナルサポートセンターの取り組み（第 11 回全国若者・ひきこもり協同実践交流会）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・立命館大学産業社会学部：現代と社会，ゲストスピーカー，1コマ

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・長野県：大規模災害発生時における民間団体による被災地支援体制の構築に係る図上演習，企画・コーディネーター，2015.9.1
- ・岩手県防災ボランティア支援ネットワーク：防災ボランティア活動支援団体の相互理解・連携に係る研修会，企画・コーディネーター，2016.1.20
- ・伊勢市：平成27年度第2回災害対策本部図上訓練，企画・訓練評価者，2016.1.26
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）準備会：災害時の連携を考える全国フォーラム 南海トラフ地震発生シミュレーション，企画・コーディネーター，2016.2.13
- ・いわて連携復興センター・みやぎ連携復興センター・ふくしまの連携復興センター：仙台防災未来フォーラム2016 市民がつくる復興ロードマッププロジェクトに関する公開セッション，パネリスト，2011.3.12

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・4月19日：仮設入居、原則5年に 岩手・宮城、13市町村で方針 東日本大震災（朝日新聞）
- ・7月28日：被災地支援団体 資金繰り四苦八苦（河北新報）
- ・10月10日：鬼怒川氾濫、いまだ448人避難 寒さ対策喫緊の課題（神戸新聞）
- ・10月26日：NPO、資金確保に悩む 薄れる関心、減る寄付・助成 東日本大震災5年目（朝日新聞）
- ・1月31日：被災者の生活再建の課題は（NHK）
- ・2月1日：3県弁護士会、仙台で被災者シンポ 寄り添う支援制度に（毎日新聞）
- ・3月13日：復興予算NPOなどの資金として592億円（NHK）

7項 研究員 坪井塑太郎

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

都市・地域防災の推進のために、自然・理工学と人文・社会科学の複数領域の知見を統合した「新たな社会システム」を構築していくための「社会技術」の構築・推進に寄与していきたい。具体的には、多様なステークホルダ間での調整・協働・実践を通じて災害を含む社会問題の解決に資する技術（社会技術 social technology）を用いた地域・地理研究の推進を行っていくことを将来ビジョンとする。

(2) 長期的な研究計画

地域をみる視点には様々な視角があるが、長期視点での研究方針では、下掲における主体としての「居住者」「行政」および、事象としての「平常時」「非常時」のマトリクスにおいて、個々の研究課題が挙げられる。しかし、各マトリクスは、必ずしも独立事象ではなく、密接に関連をしており、調査・研究においては、「問題の所在」の明確化と、「解決に資する議論の提示」を行っていくことが課題である。また、長期的視点においては、これらを統合した「都市防災学」「地域防災学」「災害地理学」の系統確立に向けた論理体系の整合を図っていくことを目的とする。

| | 非常時 | | 平常時 |
|-----|------------------|-----------------|--|
| | 発災前 | 発災後 | 住環境 |
| 居住者 | リスク意識 防災準備取組み | 不満・要望 復興感 | 地域構造（社会・経済・環境・安全） 快適性・利便性・安全性・持続可能性 |
| 行政 | 法整備 体制・防災教育 | 行政支援体制 医療・福祉 | 環境施策 都市整備・行政評価 |

【平成 27 年度研究の全体像に対する認識・評価】

災害対応における「状況認識の統一」および「地域を伝え・分析する技術」としての「地図の活用方法」を研究基盤として、国内では水害統計をもとに時系列での変化と地域特性に関する学会報告を行ったほか、海外（NEPAL）での災害をもとに現地調査を踏まえ、これまでやや検討が少なかった村落単位でのセンサスを用いて地域構造の解明を試み、JICA 等に対し、同地図データの提供等を行った。また、東日本大震災での知見を踏まえ、今後発災が想定される地域に対するリスクファクターについても、研究員間での定期的な合同検討を行い、GIS を用いた地図による可視化・分析を行った。今後は、災害対策本部での紙地図の利用に関する課題の整理と同時に研修手法についての検討も併せて行う。

Ⅱ. 各論

（1）研究テーマ：東日本大震災の復興過程における被災者の支援要望に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

アンケート調査票はその形式上、分析者により、数値化、コード化された半構造的データにより統計的に解析が行われるものが主であり、これまで自由回答はそれらのデータ解釈のための補完的位置づけを担ってきた。しかし、近年ではプログラム技術の発展等により、従来、「分かち書き」の英語に比べて、複雑な文法体系と漢字・カタカナ・ひらがなの混合表記上の問題から、分析が困難とされてきた「自由回答」の解析が比較的簡便に着手できるようになってきている。本研究では、この技術を援用し、東日本大震災における被災者自身の自由回答を主体的に扱い、発災から毎年継続して行っているアンケート調査を用いて、要望・不満に関する構造を明らかにすることを目的とする。

また、本研究では、時系列での復興過程における被災者の不満や要望の変化に関する観点を明らかにすることで、時期や支援において必要なもの・ことに関する知見を提示する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

調査は、明治大学（中林一樹先生）研究プロジェクトに「津波被災者の生活再建と復興感の時系列分析からみた復興体系に関する研究」により、気仙沼市、大船渡市、新地町の3自治体の被災者を対象に郵送調査法によって、発災から1年後の2012年3月に第1回調査が実施されたのち、2015年3月までに、4か年の継続調査を行っている。すでに、発災1年目の分析および学会発表を行い（坪井塑太郎・2013, 2014）、1) 移動に関する不満が多いこと（不便さ）、2) 復興間の高低により、要望内容がより副次・高度化していくこと等を明らかにしている。本年度調査においては、2年目以降の分析を通して、要望や不満の構造的変化を明らかにし、復興施策に資する知見の提示に取り組む。

【平成 27 年度研究の成果】

2011年の発災の翌年から現在まで5年間の連続かつ同一地域に対する調査を実施しており、主として自由回答欄に記載された被災者の自由記述の分析を継続して実施している。

本年までに、発災3年後までの分析と論文発表を行った。また、次年度に向けては、発災4年後および5年後に当たる調査と分析を行い、復興感の変動・規定要因を明らかにし、さらにパネルデータを構築したうえでの個人属性に着目した分析を行う。

(2) 研究テーマ：都市型水害の発災構造の変化と地域対応に関する研究

【平成27年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

洪水災害は、発災までの「情報」という観点においては、地震災害に比べ格段に多いものの、その人的被害・経済的被害は毎年発生している。広域に発生する風水害においても、特に都市部では、「ゲリラ豪雨」と称される激甚性の高い降雨により被害が深刻化している。本研究では東京・名古屋・大阪における大都市中心区部を事例として、発災状況の変化と行政による対応を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

低地の河川において発生するとされてきた洪水災害は、1960年代を前後して、台地上においても中小河川の溢水等により大規模な浸水被害が生じる「都市型水害」の発生が懸念されてきたが、近年ではこれに加え、地下浸水や局所的豪雨等によるより激甚性の高い被害が生じる「新たな都市型水害」が発生してきている。こうした状況に対し、水害統計をもとに、被害の地域的特徴を明らかにし、さらに地理情報システム（GIS）を用いて被災状況の時系列変化を可視化することで、同被害の時系列変化を明示する。

【平成27年度研究の成果】

本年度の研究においては、水害統計のデータベースをもとに、2001年から2010年にかけての時系列変化を、GISを用いて可視化と地域特性の分析を中心に行った。同期間においては、わが国では市町村合併が進み、自治体名称や自治体境界が大幅に変化した時期でもあり、これをGISで連続的に反映させるための時空間ファイルを援用することで簡便化し、空間統計を行った。本研究成果は、空間情報科学系の学会において発表を行ったほか、要望のあった自治体に対しての地図の提供を行った。次年度に向けては、地域分析の際に用いられるGIS（地理情報システム）は、その導入に当たっては技術的障壁と導入資金的課題があることが知られている。本研究ではこの双方を可能な限り経験するために、無償のGISソフト（MANDARA）による地図化の手法に関するマニュアル書籍化等を通して展開を図る。また、特に自治体等で要望の高い地図コンテンツの調査を行い、ニーズに即したデータ加工のための具体的手法や分析・可視化手法の提示を行う。

(2) 研究テーマ：阪神・淡路大震災以降における地理情報システム（GIS）の技術展開・社会実装の現状と課題に関する研究

【平成27年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

1995年の阪神・淡路大震災では被災状況の把握や、その後の復興計画において地理情報の重要性が再認識され、以後、基盤地図の情報および国勢調査をはじめとする省庁横断の統計情報の整備・公開が進められてきている。一方、こうした地理情報を扱うためのシステム（GIS）についても、技術が格段に進歩し、汎用性の高いものになりつつある。本研究では、阪神・淡路大震災以降の地理情報システムを中心に、法的な整備状況、ソフトウェアの動向、研究導入同行および、防災教育の現場における地理情報システムの現状と課題を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

地理情報システムに関する分析視点には、「ソフトウェア」や「分析技術」「普及教育」「標準化」など様々な観点が存在する。本研究ではこれらを整理すると同時に、阪神・淡路大震災において地理情報システムを用いた研究の動向を明らかにし、あわせて、2011年の東日本大震災でそれらがどのように技術的に継承・展開されてきたのかを明らかにする。

また本研究を平成27年度中核的研究「広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究」の一環として位置付け、災害対策における支援対応のための主題図作成技法を検討する。

【平成27年度研究の成果】

阪神・淡路大震災以降の人口変動を町丁目単位でGISによる操作可能なデータ整理を行い、これにより作図した地図を用いて、防災セミナー等においても活用した。また、有明で実施された防災スペシャリスト研修における計画立案（地図演習）の参与観察を実施し、演習後の受講者からのヒアリング調査を行い、GISの重要性と、紙地図のハンドリングの課題の把握と整理を行った。また、研究部内においては、他の研究員との連携により、特に中核的研究における「避難所運営」「孤立集落」「災害時妊産婦」に関するGISを用いた分析を担当した。次年度に向けては、地理情報システムを用いた自治体職員が市民・学生向けの具体的な方法論、コンテンツの整理を図ると同時に、紙地図を用いた災害対応における課題の整理と研修設計を図る。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・防災地理教育研究会（兵庫教育大学地理学教室・三重大学教育学部地理学教室）

今後、文部科学省の高等学校カリキュラム変更に伴い従来までの「地理A」に、地図、GIS技術を加えた「地理基礎」が新設される。同科目は、すべての高校生が学ぶ必修科目として設定されることが検討されており、従来の地域調査や地図に関わる地理的技能が重視される。また、教育の情報化の進展により重要性が増すと考えられるGISに関する技術習得についても追加されるため、より総合性のある「地理的技能」のあり方を教育手法およびコンテンツの双方から早期に検討を図ることが課題として挙げられる。そのため、具体的な講義やコンテンツモデルを早期に示していくことが重要である。こうした取り組みは、広く地域人材の育成を図ると同時に、自治体職員等の研修等にも援用が可能であり、地理教育研究の実績と自治体・市民・教育機関とのコンソーシアムの実績のある兵庫教育大学と三重大学と共同し、内容の整理を図ると同時に、モデル授業を試行することを目的とする。

(2) 外部研究費状況

①平成27年度外部研究費獲得状況

- ・なし

②外部研究費獲得に向けた貢献

- ・なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・安彦智啓・畔柳昭雄・坪井塑太郎：津波避難ビルとしての集合住宅の規模的特徴及び地域的傾向に関する研究，日本建築学会技術報告集，21-48，859-864，2015。

② 学術論文 (査読なし)

- ・坪井塑太郎 (2015) : 統計情報活用と地図化の技術支援—三大都市圏における水害を事例として—, パーソナルコンピュータ利用技術学会 (JPCATS) 論文集, 21-24.
- ・坪井塑太郎 (2015) : テキストマイニングを用いた河川整備計画における住民意見の構造分析, パーソナルコンピュータ利用技術学会 (JPCATS) 論文集
- ・坪井塑太郎 (2016) : オープンデータを用いた荒川下流域の地域構造と災害脆弱性の可視化, あらかわ学会年次大会講演論文集, 18-21.
- ・坪井塑太郎・中林一樹・小田切利栄・土屋依子 (2015) : 計量テキスト分析を用いた被災者の支援・要望に関する研究—2014年調査・宮城県気仙沼市の住宅再建に関する自由回答分析—, 地域安全学会東日本大震災特別論文集, No.4, 51-54.

③ 著書 (共著含む)

- ・Sotaro TSUBOI and Chisato ASAHI : Regional Vulnerability of the Tokyo Metropolitan Area to Flood and Earthquake Disaster, 65-83 (New Frontiers in Regional Science Asian Perspective 4, 「Coping with Regional Vulnerability — Prevention and Mitigation Damages from Environmental Disasters」 Kiyoko HAGIHARA and Chisato ASAHI Editors, 2015.
- ・田中充・小清水宏如・坪井塑太郎・増原直樹・竹内潔・川島悟一 (2015) : 「環境条例の制度と運用」, 信山社.

④ 依頼論文・報告書等

- ・なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・坪井塑太郎 (2015) : 中国における生活用水量と水道料金の推移に関する研究—2005～2010年・環渤海経済圏を事例として—, 日本地理学会秋季学術大会, 於: 愛媛大学
- ・坪井塑太郎 (2016) : ネパール地震の被災状況と支援・復興課題に関する研究, 日本地理学会春季学術大会, 於: 早稲田大学
- ・坪井塑太郎 (2015) : 日本における洪水災害の地域特性に関する研究—2001～2010年を対象として—, CSIS-DAYS 2015, 於: 東京大学
- ・坪井塑太郎 (2015) : ネパール地震における被災地の地域構造と復興課題に関する研究, 環境情報科学研究センター・平成27年度学術研究発表会, 於: 日本学会館
- ・増田光一・恵藤浩朗・佐藤千昭・居駒知樹・中島麻悠美・清水研・畔柳昭雄・小林昭男・登川幸生・坪井塑太郎・丹正勝久 (2015) : 透析センターとして運用する災害時医療支援浮体のGISを活用した適地選定, 日本沿岸域学会学術発表大会, 於: 茨城大学
- ・増田光一・恵藤浩朗・佐藤千昭・居駒知樹・中島麻悠美・清水研・畔柳昭雄・小林昭男・登川幸生・坪井塑太郎・丹正勝久 (2015) : 災害時医療支援浮体の初期構造計画に関する基礎的研究, 日本沿岸域学会学術発表大会, 於: 茨城大学
- ・坪井塑太郎 (2015) : 中国・四川大震災後の人口変化—県級市単位の分析—, 地理情報システム学会学術大会, 於: 慶應義塾大学

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査レポート No.43, 平成27年台風第18号による大雨等に係る洪水災害の現地調査報告 (速報)
- ・人と防災未来センター: 平成27年9月関東/東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書, DRI 調査研究レポート, Vol.34 (共同執筆)

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・研究奨励賞: 坪井塑太郎 「統計情報の活用と地図化の技術支援—三大都市圏における水害を事例として—」 (パーソナルコンピュータ利用技術学会).

- ・優秀発表・一般部門事務局長賞：坪井塑太郎「ネパール地震における被災地の地域構造と復興課題に関する研究」（一般社団法人環境情報科学センター）

（４）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本建築学会環境工学委員会・水環境運営委員会 委員
- ・日本建築学会・水辺の公私計画論検討小委員会 委員
- ・日本 PC 利用技術学会・全国大会運営委員会 委員

【講演活動】

- ・東京都江戸川区：「親水公園・発見の旅」, しのぎ文化プラザ第 27 回企画展示特別講演会, 2015/05/23
- ・大阪府岸和田市：「防災シンポジウムー備える・自分たちのまちを守るために」, 基調講演・コーディネータ, 2015/12/13

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・神戸女子大学：「神戸と防災」, 2015/07/02
- ・首都大学東京：「GIS を用いた都市雇用圏統計データの活用方法」, 2015/06/24
- ・首都大学東京：「江戸・東京の水と暮らし（東京の水空間の環境と防災）」, 2015/11/09
- ・佛教大学：「地域を伝える地図化の技術ー GIS と社会統計データ」, 2016/01/19
- ・江戸川総合人生大学：「基礎共通科目ー都市の水辺の安全・安心（1）」, 2016/02/29
- ・江戸川総合人生大学：「基礎共通科目ー都市の水辺の安全・安心（2）」, 2016/03/07

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・南あわじ市立湊小学校（5 年生）, 2015/09/11
- ・兵庫県職員ふれあいセンター, 2015/09/11
- ・韓国海洋大学, 2015/10/21
- ・兵庫県警察本部, 2015/11/12
- ・神戸市立長が小学校（4 年生）, 2015/12/18
- ・神戸市立雲雀丘中学校（1 年生）, 2016/01/27
- ・相生市立中央小学校（4 年生）, 2016/02/05
- ・西宮市立夙川小学校（4 年生）, 2016/03/04
- ・但馬地域ひょうご防災リーダー講座, 2016/11/15
- ・神戸大学附属中等教育学校：「神戸地理情報科学講座ー GIS」, 2016/03/28

（５）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・なし

8 項 研究員 荒木裕子

I. 研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

建築学に基盤を置きつつ人と空間のあり方を探求し、自然災害が多発する社会においても一人ひとりの人命が確保され生きがいを持った生活が継続できるよう貢献していきたい。そのためには実際に減災と復興に対する支援を行いながら課題と対応策を示し、研究成果により行政制度や教育、社会の仕組み、災害への意識に働きかけ、また将来の被災者に具体的な提案をできる研究者を目指す。

(2) 長期的な研究計画

現在の復興、並びに来たるべき災害への備えとして、自然災害に対する安全と生活・地域再建の両立に向けて、災害対応として考慮すべきことを明らかにし、リスクガバナンスとしての理論構築を目指したい。実践的な研究としては、地域の主体間で地域の現状と将来のビジョンの検討のもと、災害に対するリスクと生活を継続するための方法の検討が行われ、地域・地区防災計画、復興計画の作成、事業検討、事業実施に結びつくことを目指す。

【平成 27 年度研究の全体像に対する認識・評価】

昨年度より継続している東日本大震災被災地における災害危険区域指定プロセスに関する研究は、調査・分析を進め次年度発刊予定の共著の執筆を行った。さらに次年度にはこれまでの成果を論文としても発表したい。

今年度より着手した、復興まちづくり支援における行政内部体制に関する研究については、事例調査が不足しており、次年度も追加調査を行いたい。指定管理団体の避難者対応及び指定外避難所に関する研究については、阪神・淡路大震災の研究レビューに加え、東日本大震災の基礎情報の収集を行った。これにヒアリング調査等の分析を加えて南海トラフ地震への対応を考える上で一定の参考となる分析まで至ったため、今後研究論文として報告を行いたい。今年度は全体的にスケジュールリングと作業量の把握が甘く、今後は支援業務と研究との関係も考え進めたい。

II. 各論

(1) 研究テーマ：東日本大震災被災地における災害危険区域指定プロセスに関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の被災地では災害危険区域の指定が行われ、指定を行っている 25 の市町村では浸水地に対する約 1/3 で何らかのかたちで居住の制限が行われているが、その全体像と課題は明らかになっていない。本研究は東北の現状と今後の被災に備えた課題と対応策を示すことを目的とする、2014 年度は東北の災害危険区域について統計的な分析と、行政側の指定プロセスを調査した。2015 年度は、2014 年度研究で特異なケースとして明らかになった事例を掘り下げると共に、コンフリクト状態にある事例の分析、また災害危険区域に指定されなかった地域や、災害危険区域の指定自体を行わなかった市町村の要因分析を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

災害危険区域の指定には安全誘導に加え、住宅移転支援補助の側面、また今後の少子高齢化を見越した地域集約の側面があると考えられる。相互の利益拡大とリスクの低減に向けてどのような行動がとられているのか明らかにすると共に、南海トラフ地震津波浸水想定地の特性を踏まえた土地利用検討上の留意点を示す。

【平成 27 年度研究の成果】

今年度は東日本大震災の沿岸市町村で災害危険区域の指定を行っていない基礎自治体の調査から、対象地区では防災集団移転事業が行われておらず、代替事業の実施により移転事業や避難支援事業を行っており災害危険区域の指定の必要がなかったことが明らかになった。一方これらは他の地域で必ずしも適用できる方法ではなく、災害危険区域の指定が必須である防災集団移転事業に頼らざるを得ない状況が、現在の広範囲な災害危険区域指定に至ったとの制度上の原因を示した。

(2) 研究テーマ：復興まちづくり支援における行政内部体制に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の復興の進捗状況について自治体により差がでてきている。被災後のまちづくり事業は多様な要素が重なり複合的な支援が求められる中、住民らへの支援体制は市町村により異なっている。本研究では、住民の自律的な復興を支援する体制づくりがどのように行われるべきかを、平時からの視点も持ち、示すことを目的とする。事例調査をもとに、用いられたスキーム、被災前後の体制の変化、体制決定の要因、意思決定の仕組みを明らかにし、いかに組織内で包括的な支援体制を取るか検討を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

住民自治、住民の自発性を生かすのは行政による支援の在り方が影響すると考えられる。行政支援の在り方が住民にどう影響を与えたかとともに、住民の動きが行政にどう影響を与えたかを示したい。また成果の一般化に向け、専門性と決定権を持つ構成員によるプロジェクト化といった、支援体制の類型化が考えられる。

【平成 27 年度研究の成果】

宮城県東松島市の事例調査を中心に研究を進め、これまで重要視されていた平時からの住民自治の取組に加え、行政内部の体制について検討をおこなった。行政内部で縦割りになりがちである面を是正するために、移転先・移転元地区ごとに地区担当グループを定め、生活再建支援課の事務局機能のもと各課の担当者が各地区グループに属していた。これにより各課の専門性と各課間による連携が同時に確保され、住民組織に対応していることが明らかになった。

(3) 研究テーマ：指定管理団体の避難者対応及び指定外避難所に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

大規模災害時は大量の避難者が発生するため、現況の公的資源のみでは対応できていない。広域な被災と行政機能の縮小の状況を見ると、行政職員だけで対応できない側面、さらにアダプト制度などによる平時からの民間の取り組みの重要性も認識され始めており、避難所運営自体も指定管理者が担うことも想定される。またこれら指定避難所とは別に、阪神・淡路大震災、東日本大震災では指定外避難所が多く機能していることから、南海トラフ地震でも多くの指定外避難所が発生することが考えられる。

本研究では行政と管理者の事前及び発災後の対応により、利用者及び周辺住民の安全が確保されることを目的とする共に、想定を超えた場合に対応できる柔軟な体制について考察したい。また東日本大震災時の指定外避難所の基礎情報の収集を行い、総合的な避難所マネジメントへのフィードバックを目指す。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本大震災時の避難所施設管理者及び指定外避難所の基礎情報を収集する。これら東日本大震災時の状況を踏まえ、南海トラフ地震津波に対する対応枠組みの検討を行う。

【平成 27 年度研究の成果】

岩手県釜石市及び宮城県東松島市を事例に、指定外避難所の発生プロセスと管理者による運営状況の調査を中心に行った。指定外避難所の発生傾向として、浸水域、甚大な被災地域の周辺、一時避難場所・被災した避難所・過密避難所の周辺、避難困難者が多い地区、交通の要衝周辺、公共性のある施設、公共性のある施設がない地区の6つを明らかにした。

またこれら発生傾向の予測による情報収集と、平時からの避難所運営体制検討と並行した避難所選定の検討プロセスを示した。

(4) 研究テーマ：阪神淡路大震災における避難所に関する研究レビュー

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

南海トラフ地震津波、首都直下地震では大量の避難者の発生が予測され、これに対し避難所の追加指定や民間施設の使用、在宅避難の推奨などが行われている。阪神・淡路大震災でも多数の避難者・避難所が発生し、調査・分析が行われている。本研究ではこれまでの研究で明らかになった成果を整理すると共に、阪神・淡路大震災以降の制度的な取り組みをレビューし、今後の大規模災害に備えた課題を検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

避難者の特性と空間の関係、地域住民の取った避難所支援行動等と現在の行政対応の課題を示す。

【平成 27 年度研究の成果】

これまでの研究では、被災度が高い地域の避難誘導困難であること、災害弱者の近隣への避難傾向があること、本来施設転用により滞在環境が左右されること、後指定避難所への行政職員派遣は1割に留まること等が示されている。現状を見ると、大規模災害時の避難所への避難誘導は困難であることから、防災マップや避難訓練を用いた避難所の周知は有効であるが、避難者特性に応じた避難先の選択までは至っていない。また既往研究では指定外避難所は行政からの支援が届きにくく、外部支援へのアクセスも悪いことが示されている一方で、地域の自治会等で大規模避難所の下に小規模な避難所を位置づけ地域で支援に当たるなど、住民による避難所マネジメントの事例が示されていた。こういったことから今後の大規模災害に対し、住民の特性を考えた避難所選定と、エリア的な避難所マネジメントの検討が必要であることが明らかになった。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・なし

(2) 外部研究費状況

①平成 27 年度外部研究費獲得状況

- ・なし

②外部研究費獲得に向けた貢献

- ・なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・なし

② 学術論文（査読なし）

- ・なし

③ 著書（共著含む）

- ・荒木裕子：災害後の地域再建と安全について，関西学院大学特定プロジェクト研究センター編，災害と居住地移動，pp.18-25, 2016.

④ 依頼論文・報告書等

- ・なし

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・荒木裕子, 北後明彦: 東日本大震災浸水地における災害危険区域の指定方法、緩和要件の違いとその要因, 日本建築学会大会, 2015

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査レポート No.43, 平成 27 年台風第 18 号による大雨等に係る洪水災害の現地調査報告 (速報)
- ・人と防災未来センター: 平成 27 年 9 月関東 / 東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書, DRI 調査研究レポート, Vol.34 (共同執筆)

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・堺市防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・なし

【講演活動】

- ・2015 年 7 月 3 日: 岸和田市危機管理課, 災害対策本部設置運営訓練, 訓練評価者
- ・2015 年 12 月 4 日: JICA こころのケアセンター研修, Disaster Management System in Japan, 講師
- ・2016 年 1 月 7 日: JICA 研修, Disaster Management System in Japan, 講師
- ・2016 年 1 月 18 日: 福井市危機管理・防災研修会「大規模水害における避難と避難所ー関東・東北豪雨災害を事例にー」, 講師

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・2016 年 3 月 15 日: アジア防災センター客員研究員研修, 「建築基準法について」, 講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・2015 年 8 月 20 日: 夏休み防災未来学校
- ・2015 年 8 月 21 日: 防災セミナー, 半田市立亀崎小学校 4 ~ 6 年生
- ・2015 年 11 月 18 日: 防災セミナー, 貝塚市立第五中学校 3 年生
- ・2015 年 11 月 27 日: 防災セミナー, たつの市立神部小学校 4 年生
- ・2015 年 12 月 17 日: 防災セミナー, 神戸市福住小学校 5 年生
- ・2016 年 2 月 3 日: 防災セミナー, 姫路市立安室中学 2 年生
- ・2016 年 3 月 4 日: 防災セミナー, 西宮市立夙川小学校 4 年生

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・なし

9項 研究員 石原凌河

I. 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

災害に限らず、人口減少、少子高齢化等の地域課題の解決に貢献し得る都市・地域再生やまちづくりを専門とした研究者を目指す。専門分野だけで検討するのではなく、隣接する研究分野の知見を統合しながら実践的な研究を展開していきたい。

(2) 長期的な研究計画

阪神・淡路大震災では今もなお復興まちづくりが大きな課題となっていることは明白であるが、震災から4年を迎えようとする東日本大震災はこれからが復興まちづくりの正念場である一方で、これから相次いで課題に直面することは容易に想定できる。また、南海トラフ巨大地震で多大な被害が想定されている地域においても、事前復興のようなかたちで地域の将来像を展望することが求められている。画一的な都市計画事業だけではもはや限界で、地域に応じたきめ細やかな対応策が必要不可欠なことから、防潮堤等のハード的な安全面の担保と、人口減少や少子高齢化を見据えた地域の持続性の確保とを共存させることが重要な視点であると考え。こうした観点に対し、狭義の都市計画学からの知見だけではなく、地域住民の避難行動や防災教育に関わる社会心理学や地域社会学の視点も加味した総合的な視点をもって地域に深く関わりながら研究していきたい。当面は、①災害伝承のような地域のローカルナレッジを活用した計画・教育手法の開発や、②災害の記憶継承における都市環境デザインの役割と課題について検討していきたい。

【平成27年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度は災害遺構に関する研究成果を査読論文として公表することができた。災害遺構や災害の記憶継承に関する査読、原稿・セミナーの依頼も増えつつある。本分野における国内を代表する研究者となれるよう引き継ぎ研究成果を生み出していきたい。

また、本年度は研究成果として公表ができなかったものの、広域巨大災害下における孤立集落での重傷者の搬送戦略、学校防災教育における防災研究者と学校教員との共同の実践、コミュニティ・レジリエンスの概念構成に関する研究、災害遺構の価値意識に関する研究などのテーマに関する新たな研究の下地ができた。こうしたテーマ研究成果として公表できるよう、引き継ぎ努力していきたい。

II. 各論

(1) 研究テーマ：津波常襲地域における災害伝承の構造と実践手法の開発に関する研究

【平成27年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災でも明らかになったように、これまで培われてきた地域文化や歴史を基盤として個々の住民が避難行動や防災対策の実践に結び付けるための手法の一つに「災害伝承」が有用であると考えられる。災害伝承によって、家族や親戚などから、被災した経験や過去の災害から得られた教訓を聞くことで、災害を自分事として捉えることができ、避難行動や防災対策の促進に関して大きく寄与するため、災害伝承を活用した防災対策を展開することが求められているが、災害伝承による過信によって誤った避難行動や防災対策の不備などにもつながる恐れがあるため、十分に配慮して検討する必要がある。災害伝承の重要性については多くの文献で指摘されているものの、その理論的枠組みについては十分に検討されておらず、実践手法への展開に関しても十分な蓄積はあるとは言い難い。

本研究では、津波常襲地域における災害伝承の構造と明らかにすることにより、災害伝承に関する理論的枠組みの構築を目指す。また、得られた知見を踏まえて、災害伝承を活

用した災害伝承を活用した学校防災教育プログラムの開発を行い、その有用性や課題を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

1) 災害伝承の収集と特性の把握

地域で受け継がれている災害伝承の特性を把握するためにヒアリング調査を実施し、地域で受け継がれている災害伝承の内容を収集する。得られた災害伝承の内容について、ハザードの差異や被害の大きさの差異などから比較・検討しながら、その特性について明らかにしていく。

2) 災害伝承の継承構造の把握

災害伝承の継承構造を、ヒアリング調査によって明らかにすることで、地域内で災害伝承が行き届いている範囲や、災害伝承が行き届いていない範囲を算出し、効果的に災害伝承を継承するための基礎的な知見を得ることを目指す。また、災害伝承の内容と関連させて分析・考察することで、災害伝承の内容が世代間で変容していく過程を明らかにする。

3) 災害伝承の継承・阻害要因の把握

災害伝承が世代間で継承される要因と途絶える要因をアンケート調査によって明らかにする。

【平成 27 年度研究の成果】

災害伝承に関するヒアリング調査は実施できなかったが、J R 西日本あんしん社会財団の助成により災害伝承に関するアンケートを実施した。アンケートでは、津波常襲地域である徳島県阿南市の地域住民を対象に、昭和南海地震・昭和チリ地震の伝承内容（どのような内容を誰かに伝えたか）、被伝承内容（どのような内容を誰かから伝えられたか）を把握し、災害伝承の継承構造を明らかにした。今後は、災害伝承と防災意識や避難行動（東日本大震災、2015 年徳島県南部地震）との関連を明らかにすることを念頭に分析を進めていく。来年度中には一連の研究成果として学術論文として投稿する予定である。

(2) 研究テーマ：広域巨大災害下での集落機能継続に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では、広域巨大災害であったために、道路が寸断され孤立した上に、救援物資の到着に日数を要したことが報告されている。南海トラフ巨大地震で被害が想定される地域においても、災害発生時から数日間は外部からの支援が見込まれないため、ある程度の地域が孤立することはやむを得ず、そうした地域は自力で対応していくことが不可避である。そのため、行政や外部組織と連携しながら、集落の災害対応力を強化し、集落を継続的に運営していくことが求められる。

そこで本研究では、南海トラフ巨大地震で被災が予測される集落を対象に、集落の災害対応の実態や行政との連携方策の実態を明らかにするとともに、広域巨大災害下での救援物資搬出のための仕組みや集落機能継続のための方策を提案する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

1) 集落が保有する備蓄量の算出

集落には救援物資に資する燃料や食料などのストックが存在し、広域巨大災害下ではこうした物資が有効に機能することが考えられる。そこで、集落が保有する備蓄量を定量的に明らかにする。

2) 集落の災害対応支援方策の提案

1) の研究結果を踏まえて、集落間での差異や、地理空間情報による整理を行いな

から、集落の対応状況を類型化し、集落の保有する物資の観点からみた行広域巨大災害下での集落の災害対応支援方策を提案する。

【平成 27 年度研究の成果】

平成 27 年度は孤立集落での備蓄量の算出については検討できなかった。しかしながら、四国をケーススタディとして、孤立集落での重傷者の推計と空間分布について把握した。今後は、大型ヘリによる重傷者の搬送戦略についてシミュレーション分析を進めていく。

(3) 研究テーマ：災害の記憶・記録の保存・継承に関する研究

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害の記憶を後世に継承することは喫緊の課題であるが、体系的には整理されておらず課題も多い。本研究では、自然災害の記憶・記録の収集・保存・展示・意識啓発のあり方について検討を行う。東日本大震災の被災地の多くは、災害の記憶を継承するために、災害メモリアルパークの整備や災害遺構の保存が検討されているものの、合意形成や維持管理等の課題も多く、保存に関して体系的に整理されていない。そのため、今年度は特に、災害遺構や災害メモリアルパークに焦点を当てて検討する。

東日本大震災の被災地での事例を踏まえながら、災害メモリアルパークの計画上の課題や、災害遺構の保存を行う上での課題について整理するとともに、災害遺構の保存や災害メモリアルパークに対する関係者の評価について明らかにすることにより、東日本大震災の記憶継承に関する有益な知見を得ることを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

1) 災害の記憶・記録の伝承に資する災害遺構に関する調査

アンケート調査により災害遺構の保存に対する関係者の評価を明らかにする。また、災害遺構の伝承内容・方法に関する事例調査を行い、他の媒体（写真、史料、地図など）との比較分析を行いながら有用性や課題等について検討する。

2) 災害の記憶継承に資するための都市環境デザインの役割の検証

東日本大震災で整備が検討されている災害メモリアルパークの現地調査と関係者からのヒアリング調査を行い、復興まちづくりを進める上でのメモリアルパークの役割や課題について明らかにする。加えて、他の被災地での事例と東日本大震災の被災地の現況とを比較しながら、災害の記憶を継承するための都市環境デザインの役割について考察する。

【平成 27 年度研究の成果】

雲仙普賢岳噴火災害の遺構である旧大野木場小学校被災校舎を対象に、利活用の実態と地域住民からの寄付金の支払意思額の推計を算出し、被災校舎を災害遺構として保存する上での知見と課題を考察した。本研究成果は日本都市計画学会の査読論文として公刊された。また、東日本大震災の被災地での震災遺構の現況についてヒアリングや現地調査により明らかにした。来年度以降は、東日本大震災の遺構の利活用の実態について明らかにしていく。

(4) 研究テーマ：阪神・淡路大震災の記憶継承の変遷と課題に関する研究（レビュー研究）

【平成 27 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

今年度で阪神・淡路大震災から 20 年を迎えたが、震災の記憶を後世へ継承することは喫緊の課題である。これまで産学官問わず様々な主体によって震災の記憶を継承する取り

組みが行われてきたものの、阪神・淡路大震災の記憶継承については体系化なされておらず、震災 20 年を機にその成果と課題について学術的な立場から考察する必要がある。

本研究では、震災から現在までの阪神・淡路大震災の記憶継承の事例や研究の変遷を概観することで、阪神・淡路大震災の記憶継承に関わる課題と展望について考察することを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

前述した通り、これまで多様な主体によって阪神・淡路大震災の記憶を継承する取り組みが蓄積されてきたものの、依然として体系化なされておらず、学術的な立場から概観し、理論的に考察することが必要不可欠である。そのため、本研究で得られる知見によって、震災の記憶継承の方策に寄与することが期待できるだろう。東日本大震災の被災地においても、震災の記憶継承が重要な課題であり、様々な地域で試行錯誤を重ねながら取り組みが蓄積されつつあるため、東日本大震災を中心とする取り組みを比較しながら考察していきたい。

【平成 27 年度研究の成果】

阪神・淡路大震災を対象とした記憶継承に関するレビュー研究については着手できなかった。しかし、震災から 90 年以上を迎えた北但馬地震の記憶継承に関する研究に着手した。災害の記憶継承に関する知見として、現地調査や関係者からのヒアリング調査から、復興建築群のリノベーションがきっかけとなって、震災を知らない世代の人々の想起につながったことや、ジオパークにより震災未経験者がガイドとなって震災を伝える取り組みが広がりつつあることが示唆された。今後は、本研究の成果を深めていくとともに、学術論文として執筆していく。また、地域住民や資料室、災害の記憶に関心があるリサーチフェローと連携して、公開研究会を実施し、対外的に成果を広く発しする予定である。

Ⅲ. 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・学校防災教育における防災研究者と学校教員との共同実践に関する研究

(2) 外部研究費状況

① 平成 27 年度外部研究費獲得状況

- ・JR 西日本あんしん社会財団平成 27 年度研究助成『津波常襲地域における災害伝承の特性と構造に関する研究』総額 62 万円

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・大林財団平成 28 年度研究助成『防災・減災活動拠点としての災害遺構の活用方策に関する研究』（採択決定）
- ・科学研究費若手研究 B『実践的防災・減災活動に資する災害遺構の活用に関する研究』（研究代表者）
- ・科学研究費基盤研究 C『災害伝承を活用した地域防災力強化と持続可能性に関する研究』（研究分担者）（代表者：園田学園女子大学 大江篤）
- ・国土技術研究センター（第 17 回）研究開発助成『広域巨大災害を見据えた集落への物資搬出モデルの構築に関する研究』総額 103 万円

(3) 学術研究成果の発信等

① 学術論文（査読あり）

- ・石原凌河「災害遺構の保存に対する住民評価に関する研究」都市計画論文集 vol.50, No.3, pp.859-865, 2015.

② 学術論文（査読なし）

- ・震災 20 年研究会（渥美公秀，石原凌河，近藤誠司，杉山高志，住田功一，高野尚子，高森順子，宮本匠，矢守克也）「ことばをめぐる実践と考察」日本災害復興学会『復興』第 15 号，pp.，2016.
- ・Ryoga ISHIIHARA 「Studying Intention to Preserve Disaster Relics and Their Actual Utilization」International Symposium on Urban Planning 2015

③ 著書（共著含む）

- ・石原凌河「地域知としての災害伝承の意義」リスクデザイン研究センター，NPO 法人リスクデザイン研究所編『復興と居住地移動』K. G. りぶれっと No.39，関西学院大学出版会，2016.

④ 依頼論文・報告書等

- ・石原凌河「災害遺構を保存する視点」NPO 法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫レター，2015 年冬号，No.67

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・石原凌河「仮想評価法（CVM）による 災害遺構の便益評価に関する研究」，2015 年度日本建築学会大会（関東）学術講演会，2015.
- ・Ryoga ISHIIHARA 「Studying Intention to Preserve Disaster Relics and Their Actual Utilization」International Symposium on Urban Planning 2015，2015 年 8 月 21 日

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 災害調査レポート「平成 27 年台風第 18 号による大雨等に係る洪水災害の現地調査報告（速報）」No.43，2015 年 9 月 28 日（分担執筆）
- ・DRI 調査研究レポート「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書」No.34，2016 年 3 月（分担執筆）

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・日本都市計画学会 平成 27 年度論文奨励賞受賞

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県教育委員会「学校防災アドバイザー」

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本災害復興学会学会誌編集委員会，委員
- ・日本都市計画学会「都市空間のつくり方研究会」委員

【講演活動】

- ・日本都市環境デザイン会議関西ブロック 2015 年度第 4 回都市環境デザインセミナー「災害の記憶と都市環境デザイン」，講師，2015 年 6 月 25 日
- ・日本災害復興学会 2015 年度東京大会分科会 2「震災学習の歩みと語り継ぎー北但馬地震から阪神・淡路大震災へー」，コーディネーター，2015 年 9 月 26 日
- ・大阪府立大学平成 27 年度危機管理研修 講師，2015 年 7 月 24 日
- ・大阪府立大学平成 27 年度危機管理班別訓練 アドバイザー，2015 年 9 月 30 日
- ・兵庫県立兵庫工業高等学校防災訓練講演，講師，2015 年 12 月 18 日
- ・園田学園女子大学 大学連携による地域力向上事業シンポジウム「災害の記憶を次世代に伝える」パネリスト，2016 年 2 月 28 日
- ・北東アジア地域自治体連合，第 14 回防災分科委員会「防災ワークショップ（クロスロード）」講師，2016 年 3 月 8 日

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・関西学院大学総合政策学部「都市デザイン論」13コマ
- ・神戸松蔭女子学院大学人間科学部「生活防災学」15コマ
- ・大阪府立大学高等教育推進機構「地域再生概論」8コマ
- ・大阪府立大学高等教育推進機構「防災（アゴラセミナーⅠB）」15コマ

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・災害メモリアルアクションKOBEL2015「神戸のコトバ」コーディネーター
- ・UNESCO ジャカルタ事務所主催「アチェ津波博物館専門家会議」への参加，2015年10月6日から13日まで（小林上級研究員と同行）
- ・徳島県阿南市立伊島小学校全校生徒，防災教育授業講師，2015年11月10日
- ・徳島県阿南市立津乃峰小学校5年生，防災教育授業講師，2015年11月12日
- ・徳島県阿南市立橘小学校6年生，防災教育授業講師，2015年11月18日
- ・徳島県阿南市立見能林小学校4年生，防災教育授業講師，2015年12月11日
- ・徳島県東みよし町立三好中学校1年生，防災セミナー講師，2015年10月27日
- ・朝来市立梁瀬小学校4年生，防災セミナー講師，2015年10月28日
- ・三木市立志染小学校3年生，防災セミナー講師，2015年11月27日
- ・姫路市立安室中学2年生，防災セミナー講師，2016年2月3日

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・NHKラジオ第1「先読み！夕方ニュース」出演，2015年7月2日
- ・徳島新聞「災害時ジレンマ考える」，2015年11月13日朝刊
- ・徳島新聞「阿南市導入の防災教育授業 教員が指導法研修」，2015年12月9日朝刊
- ・朝日新聞「阪神大震災21年 支える、受け継ぐ」，2016年1月16日夕刊
- ・朝日新聞「災後考 6年目の先に（1）」2016年3月15日朝刊

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

3節 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について

1項 中核的研究プロジェクト

広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究

1. 平成 27 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

南海トラフ地震が発生すれば、東日本大震災と同様、広域に渡って激甚な被害が生じると予測される。このような広域巨大災害の被害を最小限に留めるためには、災害対応にあたる各組織が効果的に連携できるようにする仕組みが必要である。しかし、現況ではこれらの体制は十分には整備されておらず、効果の検証もなされていない状況にある。そこで本研究では、来たる広域巨大災害に対して具現性のある組織間連携方策の枠組みを構築することを目的として実施する。

具体的には、効率的な対応を可能にするための組織マネジメントのあり方を検討するとともに、効果的な連携を実施できるようにするための災害対応業務の構造化、及び、それに関連する資源内容・情報伝達フォーマット（案）を明示することをねらいとしている。また、これらの検討結果を踏まえた災害対応訓練を実施し、課題を検証する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

研究の枠組みとして、「1) 災害対応における組織マネジメントの枠組みと組織構成のあり方の検討」、「2) 災害対応の業務フローの構築と災害対応資源・情報伝達のフォーマット（案）の作成」、「3) 災害対応に必要な資源量の計測と推計」、「4) 災害対応訓練の設計・実施と課題の検証」の大きく4テーマに分けて実施する。また研究の推進にあたっては、災害対応に関して各研究員が個別のテーマを設定し、テーマごとに検討する。

2. 研究成果

本年度は、東日本大震災の被災地域における対応課題、南海トラフ巨大地震の想定被災地域における対応体制のあり方について、各研究員が自らの関心と専門性をもとにして研究を推進してきた。ほぼ毎月、研究内容について意見交換を行い、進捗状況について確認した。また2月にはプロジェクト研究成果報告会を実施し、自治体職員の方々との意見交換を行うことができた。これらをもとにホームページ上に研究成果を情報発信するとともに、研究論文・報告集においても成果を示した。研究成果を実践に結びつけること、各学会において報告していくことは、来年度以降の課題である。

3. 平成 27 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

本年度の研究成果については、2016年2月18日に自治体行政職員を対象としたフォローアップセミナーと併催して行われたシンポジウム（2015年度中核的研究プロジェクト成果報告会）「広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究」において、各研究員からの発表および参加者との意見交換を行った。

[論文]

- ・坪井塑太郎：統計情報活用と地図化の技術支援—三大都市圏における水害を事例として—、パーソナルコンピュータ利用技術学会（JPCATS）論文集，21-24.

[DRI 調査研究レポート]

- ・照本清峰：中核的研究プロジェクトの概要，平成 27 年度研究論文・報告集，DRI 調査研究レポート，Vol.35，人と防災未来センター，2016.3

- ・荒木裕子：被災地域の避難所の総合マネジメント，平成 27 年度研究論文・報告集，DRI 調査研究レポート，Vol.35，人と防災未来センター，2016.3
- ・菅野 拓：NPO・NGO 等の非営利組織と行政機関の連携方策，平成 27 年度研究論文・報告集，DRI 調査研究レポート，Vol.35，人と防災未来センター，2016.3
- ・古本尚樹：要介護者への支援マネジメントに関する行政と外部組織の連携，平成 27 年度研究論文・報告集，DRI 調査研究レポート，Vol.35，人と防災未来センター，2016.3
- ・坪井塑太郎：行政機関と外部機関の効果的な連携を可能にするための主題図の検討，平成 27 年度研究論文・報告集，DRI 調査研究レポート，Vol.35，人と防災未来センター，2016.3
- ・石原凌河：孤立集落に対する支援における外部組織との連携体制，平成 27 年度研究論文・報告集，DRI 調査研究レポート，Vol.35，人と防災未来センター，2016.3
- ・高田洋介：防災部局と連携した災害時の健康危機管理システムの構築，平成 27 年度研究論文・報告集，DRI 調査研究レポート，Vol.35，人と防災未来センター，2016.3
- ・宇田川真之：民間流通・物流事業者と連携した救援物資の提供体制の構築，平成 27 年度研究論文・報告集，DRI 調査研究レポート，Vol.35，人と防災未来センター，2016.3

[シンポジウム報告]

「2015 年度中核的研究プロジェクト成果報告会」(人と防災未来センター)，2016 年 2 月 18 日

- ・照本清峰：中核的研究プロジェクトの概要の説明
- ・荒木裕子：被災地域の避難所の総合マネジメント
- ・菅野 拓：NPO・NGO 等の非営利組織と行政機関の連携方策
- ・古本尚樹：要介護者への支援マネジメントに関する行政と外部組織の連携
- ・坪井塑太郎：行政機関と外部機関の効果的な連携を可能にするための主題図の検討
- ・石原凌河：孤立集落に対する支援における外部組織との連携体制
- ・高田洋介：防災部局と連携した災害時の健康危機管理システムの構築
- ・宇田川真之：民間流通・物流事業者と連携した救援物資の提供体制の構築

② その他(製品化、特許、報道、受賞、等)

- ・研究奨励賞：坪井塑太郎「統計情報の活用と地図化の技術支援—三大都市圏における水害を事例として—」(パーソナルコンピュータ利用技術学会)。

2項 特定・特命研究プロジェクトの推進

平成 27 年度は、以下の特定研究プロジェクトと、センター長から直接指示のあった特命研究プロジェクトを推進した。

[特定プロジェクト]

- ① 東日本大震災における被災者の働く場の確保に関する研究
- ② 東日本大震災における行政の被災者支援施策に関する研究<継続>
- ③ 個別性に配慮した福祉避難所のあり方に関する研究
- ④ 災害の記憶・記録の保存・継承に関する研究<継続>

[特命研究プロジェクト]

- ⑤ 国難に対処できる危機管理組織のあり方の検討
- ⑥ ネパール地震における復興に関する研究
- ⑦ 県民の防災・減災に対する意識調査
- ⑧ 「地方自治体の災害対応の要諦」の改訂

3項 特定研究プロジェクトの各論

(1) 特定研究：東日本大震災における被災者の働く場の確保に関する研究に関する研究

1. 平成 27 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災においては政府において災害救助法以外の特別予算措置が生まれ、ソフト面の事業へ財政支出がなされている。その中には雇用対策、キャッシュ・フォー・ワーク、生活再建支援、福祉的支援、メンタルケアなどの文脈から、様々な「働く場」にまつわる事業が実施されている。また、NPO/NGO が実施している被災者支援事業の中にも、「働く場」の確保を狙うプログラムが多数実施されている。このような被災者の「働く場」の確保に関するプログラムは被災地のニーズから取り組まれているものであるが、現状、特別予算措置や民間資金をベースとして実施されており、次の大規模災害を見据え、なんらかの恒久的な施策化を検討する必要があると考えられる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

まずは東日本大震災における「働く場」の確保に関するプログラムの全体像を把握する必要がある。なお、現在は以下のプログラムを調査することを想定している。①政府による雇用対策（緊急雇用対策など）、②被災者の労働市場への参入支援（いわゆる Work Integration、仙台市の被災者生活再建にかかわる事業など）、③就労の場の創設（NPO/NGO が実施するキャッシュ・フォー・ワークのプログラムや生きがい就労支援など）、④その他（内閣府による創業支援など）。

なお、現在の研究状況から、「働く場」の確保に関するプログラムは地域の雇用情勢よりも、災害対応・復旧・復興のニーズと密接に関係していることが明らかになっている。災害対応や復旧・復興需要をどのように地元の雇用につなげるか、またそれによってどのように災害対応の質を向上させ、ひいては復旧後の被災地域の社会経済状況の向上を図るかを基本的な視点として研究を進める。

2年間を通しての最終的な目標は、被災者の生活再建への効果、地域労働市場をベースとして災害復旧業務を実施することによる地域経済の浮揚効果や地域内雇用の創出効果（NPO/NGO などの育成や雇用創出効果も含む）などのプログラムの効果を把握したうえで、災害復旧にかかわる「働く場」の確保に関する施策のイメージや要件を導出することである。

2. 研究成果

宮城県仙台市の被災者生活再建支援のスキームの全体像を把握し、各種論文を通じて「災害ケースマネジメント」としてモデル化した。

3. 平成 27 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・菅野拓：東日本大震災の仮設住宅入居者の社会経済状況の変化と災害法制の適合性の検討―被災 1・3 年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査の比較から―，地域安全学会論文集，No.27，pp.47-54，2015
- ・菅野拓：東日本・被災復興に学ぶ減災社会へのヒント―必要な人に届かない支援、漏れの無い制度の構築を，日経グローバル，No.284 pp.44-47，2016
- ・菅野拓：東日本大震災の仮設住宅入居者の社会経済状況の変化と災害法制の適合性の検討―被災 1・3 年後の仙台市みなし仮設住宅入居世帯調査の比較から―，第 36 回（2015 年度）地域安全学会研究発表会（秋季），2015.11.13

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・なし

(2) 特定研究：東日本大震災における行政の被災者支援施策に関する研究

1. 平成 27 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の発生から 3 年が経過し、行政により様々な復興関連施策が実施されている。特に被災者支援にかかわるソフト面の施策（以下、被災者支援施策と呼ぶ）は厚生労働省・総務省関連事業を中心に様々な施策が実施されている。ただし、どのような事業がどの程度の規模で打たれているかは判然とせず、またそれらの施策の詳細や実施プロセス、その効果も不透明な状況である。そのためそれらを明確化させ、復興の検証および、今後の備えを考える上での基礎的な状況を明らかにすることが本研究の基本となる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度の主な成果として①復興関連事業の全体像とそこに占める被災者支援施策の割合を把握する。合わせて、②移転協議会、まちづくり協議会などに焦点をあて、その事業の詳細、実施プロセス、事業スキーム、支援体制の変遷などを把握し整理する。

また、展開されてきた支援施策・体制に対して、③被災者からの評価・意見の構造や特徴を明らかにする。

2. 研究成果

①は、復興関連事業の決算額と内容を分析し、データベースを構築し、復興財政の総額や内訳を把握し、将来推計を実施した。結果、復興財政は 3 年間で 21 兆円であり、10 年で 40 兆円程度になると予想された。

②は東松島市を事例に、集団移転事業の推進から復興まちづくりを包括的に推進する体制への移行プロセスを整理し、住民と行政、並びに行政内部の共有・検討体制を示した。

③では、東日本大震災の発災の翌年 2012 年 3 月を第一回目として、岩手県大船渡市・宮城県気仙沼市・福島県新地町を対象に、以後連続して毎年継続実施している被災者に対するアンケート調査のなかで、本研究では、同調査票中の「自由回答」に記入された内訳をもとに、文法的分類と用語の共起関係等をもとに主として記載される被災者の支援・要望の傾向を構造的に明らかにするための計量テキスト分析（テキストマイニング）を行った。本年度の研究では宮城県気仙沼市を対象として、被災から 3 年後にあたる 2014 年時における住宅再建に関する要望の分析を行った。その結果、高齢者歩道復興感が依然として低く、自宅居住者よりも仮設居住者のほうが、また仮設居住者のうち、みなし仮設よりも応急仮設居住者のほうがそれぞれ低い復興感があることが明らかになった。自由回答に記入された用語の中では「ローン」「値上がり」「高騰」など経済困窮がその要因となっていることが示された。

3. 平成 27 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・菅野拓：東日本大震災における復興財政の全体像—国および地方自治体の 2011～2013 年度決算から—, 日本災害復興学会 2015 年度東京大会, 2015.9.26
- ・坪井壘太郎・中林一樹・小田切利栄・土屋依子（2015）：計量テキスト分析を用いた被災者の支援・要望に関する研究— 2014 年調査・宮城県気仙沼市の住宅再建に関する自由回答分析, 地域安全学論文集・東日本大震災連続ワークショップ（気仙沼大会）, 2015.9.3

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・なし

(3) 特定研究：個別性に配慮した福祉避難所のあり方に関する研究

1. 平成 27 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

平成 24 年 9 月時点で全国 1,742 市区町村のうち、1167 市区町村（指定率 67%）が一か所以上の福祉避難所を設置している（厚生労働省，2013）。福祉避難所の設置の必要性は浸透したものの、具体的な対策に向けては備蓄や人員配置の問題など様々な課題に直面している。また福祉避難所と一括りに呼ばれるが、当事者の日常生活動作（ADL）の尺度や身体等の障害によって、適切な避難場所となりうる施設・環境は異なると考えられる。本研究では、個々の介護や障害などの状態に応じた福祉的な配慮のされた場所に避難でき、それぞれが必要なサポートを受けられるためにはどのような対策が必要なのか検討することを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は研究会を開催し、東日本大震災などで直面した福祉避難所の課題を整理する。その中でも福祉避難所の種別ごとに分類し、その特性を考える。また神戸市や豊中市へのヒアリング調査を実施し、危機管理部局、保健部局、また外部関係組織が連携し福祉避難所の具体的な運営に関する課題解決の方策を検討する。

2. 研究成果

本年度は、プレ研究会として立木上級研究員、室崎客員研究員とともに研究課題の整理を行い、その後 3 回の「個別性に配慮した福祉避難所のあり方研究会」を開催した。第 1 回は東日本大震災のレビューとして、実際に石巻市で福祉避難所の立ち上げに深く関わった高橋氏（石巻市）と石井氏（当時日本看護協会）から課題と教訓について講演を頂き会衆との意見交換を行なった。第 2 回は対策が遅れている妊婦に焦点を当て、先進的に母子救護所の設置に関わっている有馬氏（東京都世田谷区）と吉田氏（国立保健医療科学院）から講演を頂き、その後、妊産婦・乳幼児のイベントを多く含めた避難所運営ゲーム（P-HUG）を実施し、自治体担当者の妊婦に対する認識強化に貢献した。第 3 回は福祉避難所の設置運営および事前の訓練について先進的な取り組みをしている河崎氏（輪島市）と林氏（京都府）から講演を頂き、その後、グループごとでの意見交換の場を持った。特に第 3 回では、自治体の防災部局と保健福祉部局の担当者に加え、障害等を持った当事者団体、障害者福祉団体、施設関係者、支援グループなど多種多様な背景を持つ参加者があり、多職種間の相互理解を促進する場ともなった。研究会への参加者累計は 170 名であった。今後、3 回分の講演の記録および課題整理したものをまとめ、冊子として公開していく。

3. 平成 27 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

・なし

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・なし

(4) 特定研究：災害の記憶・記録の保存・継承に関する研究

1. 平成 27 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、自然災害の記憶・記録の収集・保存・展示・意識啓発のあり方や、災害の記録・継承活動を、野外現場においても効果的に実施するための手法について検討を行う。研究成果は、幅広く市民や災害語り継ぎに取り組んでいる団体に広く発信する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

過去に起こった自然災害などに関する記憶・記録の継承に関する事例調査を行い、その方法・課題などを整理する。多様な媒体（史料、催物・式典、遺構、マップ、IT など）を通じた記憶・記録の継承の特徴・有効性・限界などを検討するとともに、時間の推移（災害直後、10 年後、20 年後など）に応じた来訪者の反応や教育効果の変遷などを明らかにする。研究の実施に際しては、日本全国の災害の語り継ぎ活動に取り組んでいる団体等との連携を深め、合同研究会・セミナーの開催を通し、それぞれの地域の災害の記憶・記録の保存・継承活動の特徴と課題を体系的に整理する。

2. 研究成果

震災から 90 年が経過した北但馬地震について、現地調査や関係者からのヒアリング調査を実施した。その結果、復興建築群のリノベーションがきっかけとなって、震災を知らない世代の人々の想起につながったことや、ジオパークにより震災未経験者がガイドとなって震災を伝える取り組みが広がりつつあることが明らかとなった。なお、本研究内容については、日本災害復興学会 2015 年度東京大会で分科会「震災学習の歩みと語り継ぎー北但馬地震から阪神・淡路大震災へー」を企画し、室崎益輝客員研究員、阪本真由美リサーチフェロー、豊岡市立歴史博物館副館長の松井敬代氏とともに、北但馬地震の現地調査の結果を報告するとともに、震災学習や防災まちづくりの観点から北但馬地震の教訓を継承する重要性と、北但馬地震のような震災から 90 年を超えた地震の記憶継承の方法について議論を行った。当センターでの災害対策専門研修春期ベーシックコース「都市の復興概論+復興まちあるき」の講義において、当センターが開発した「1.17 メモリアルアプリ」を用いてまちあるきを実施した。また、神戸市立神港高等学校の生徒とともにアプリに掲載する震災当時の写真や動画と現在の位置とを特定する取り組みを行った。

2015 年 10 月 6 日から 13 日にかけて、UNESCO ジャカルタ事務所主催の「アチェ津波博物館専門家会議」に小林郁雄上級研究員と専門家として参加し、人と防災未来センターにおける展示や防災教育の現状と課題について報告するとともに、アチェ津波博物館の課題抽出と活性化策の提案を行った。

3. 平成 27 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・石原凌河「災害遺構の保存に対する住民評価に関する研究」都市計画論文集 vol.50, No.3, pp.859-865, 2015.
- ・日本災害復興学会 2015 年度東京大会分科会 2「震災学習の歩みと語り継ぎー北但馬地震から阪神・淡路大震災へー」の企画, 2015 年 9 月 26 日

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

災害の記憶継承に関する情報提供を行い、以下のラジオ番組の出演や新聞記事に掲載された。

- ・NHK ラジオ第 1 「先読み！夕方ニュース」出演, 2015 年 7 月 2 日
- ・朝日新聞「阪神大震災 21 年 支える、受け継ぐ」, 2016 年 1 月 16 日夕刊
- ・朝日新聞「災後考 6 年目の先に (1)」2016 年 3 月 15 日朝刊

(5) 特命研究：国難に対処できる危機管理組織のあり方の検討

1. 平成 27 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害対応の機能を検討するとき、「危機管理マネジメントの方法」、「組織人員の対応能力」とともに、「危機管理組織の組織編成」は重要な部分をしめる。しかし現況において、国難となるような巨大災害に対する組織体制、組織に付与しておくべき権限、求められる機能については十分に検討されていない状況にある。そこで本研究では、大規模巨大災害に対する組織体制に関連する減災性能の評価指標と組織モデルについて検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 危機管理組織の評価指標の導出
- 2) 危機管理組織モデルの類型化
- 3) 危機管理組織の研究の枠組みと研究の方向性のあり方を示すこと

2. 研究成果

「国難に対処できる危機管理組織に関する研究会」を計 3 回開催した。危機管理組織に関する識者による意見交換により、有意義な内容を導出することができたと考えている。特に、危機管理組織における現況の課題、海外事例と日本の枠組みとの比較、研究の進め方等について示唆を得た。平成 28 年度においては、研究費申請に向けて、年度早々に詳細な研究計画を策定する予定である。

3. 平成 27 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

・なし

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・なし

(6) 特命研究：ネパール地震における復興に関する研究

1. 平成 27 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

平成 27 年 4 月 25 日、ネパール連邦民主共和国の現地時間 11 時 56 分（日本時間同日 15 時 11 分）頃、ネパールの首都カトマンズ北西 77km のゴルカ郡で深さ 15km を震源としたマグニチュード (Mw) 7.8 (USGS による) と推定される地震によって、ネパールでは建物の倒壊、雪崩、土砂災害などにより甚大な被害が発生し、周辺のインドや中国のチベット自治区、バングラデシュなどでも人的被害が生じた。さらに、現地時間 5 月 12 日 12 時 50 分には、カトマンズ東北東約 76Km でも、Mw7.4 の余震が発生した。ネパールでは 75 県中 35 県が被災し、300 万人以上が食糧支援を必要とするなど、首都カトマンズはもとより国内各地にわたる大規模災害となった。ネパールは 1934 年のビハール地震以降 81 年が経過しており、いつ大規模地震が起きてもおかしくはない状態であり、政府や国際機関、民間組織らも様々な対策を立てつつあったものの、不安定な国内政情などによって防災対策がなかなか進まない状況であった。

2015 年 3 月には仙台で第 3 回国連防災会議 (WCDRR) が開催され、仙台行動枠組が採択され、Build Back Better (よりよい復興) が、災害後には重要であることが再認識された。今回のネパール地震は仙台行動枠組採択後、初めての大規模災害でもあり、Build Back Better の復興が世界から注目されている。

本研究は、センターが JICA などの被災者・被災地支援活動にも参画するとともに、独

自の被災地調査を兵庫県立大学等と連携して行うことにより、これまでネパールで展開されてきたの国連、政府、民間団体、さらに兵庫からの取組を整理し、今回の災害対応にいかにかに活かされたか、また今後の復興に向けてどのような視点が必要となるか、様々な角度で研究調査する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・ JICA の国際緊急援助隊や復興支援調査団、国内支援委員会などに実務的に参加することにより、発災直後から、ネパールの被災者・復興支援に参画し、センターが有する知見やノウハウを実践的に提供する。
- ・ これまで、兵庫に立地している防災関係機関や NPO 等がネパールの防災・減災対策にどのような活動を展開してきたかを整理し、その有効性を検証する
- ・ ネパール政府が実施する Build Back Better を視野に入れた復興に向けて、研究成果を活用した、被災地の有識者や JICA への提供を行う
- ・ 具体的な兵庫からの支援に向けて、関係機関と連携しながら、基礎となる現地調査を実施し、兵庫県の義援金の活用を含めた、息の長い支援に向けた提案を行う。

2. 研究成果等

① 国際医療支援の実態調査

これまでの災害医療に係る調査研究や実践的な活動をベースに、国際緊急援助隊医療チームの一員（医療調整員（看護師））として、高田主任研究員が4月28日～5月11日の1次隊に参画し、直接的な医療支援を行うとともに、国際医療支援に係る新たな調整機構の参与観察を行った。その後、科学研究費助成事業の補助を受けネパール保健人口省保健研究機構と連携した海外医療チームの調整に係るアンケート調査等を実施し、3月7日に最終報告会を東京大学にて開催した。

② JICA ネパール国復興支援調査団・ネパールの「より良い復興」に向けたセミナー参画

これまでの、阪神・淡路大震災やその後の内外における復興協力・研究実績等をベースに、JICA が5月23日～28日に実施したネパール国復興支援調査団の一員に村田研究部長が招聘された。5月25日に JICA とネパール政府が共催した「ネパールの“より良い復興”に向けたセミナー」においては、Build Back Better の視点を入れた阪神・淡路大震災の「創造的復興」の具体例や手法について基調報告を行った。さらに、被害が最も大きかったシンドパルチョーク郡チャウタラ村などの被災地の現地調査を行った。一連の結果については、報告会を開催し（6月4日）、後日、DRI 調査レポート（No.42）として取りまとめた。

③ 兵庫ネパール地震復興支援研究チームによる現地での基礎調査

チームひょうご（仮称）として、兵庫県立大学とセンターが中心となり、兵庫県立高校（諏訪教諭）、神戸大学等の参画を得て「ネパール地震復興支援に関する研究会」を組織し、4回の研究会において情報収集、支援に向けた調査内容、進め方等を協議し、県立大学が獲得した（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構の研究調査助成金を活用して、2015年9月22日～28日に、カトマンズ、バクタプル、ヌワコット郡において、兵庫からの的確な今後の支援に向けた基礎調査（現地調査、政府関係部局等ヒアリング）を行った。訪問先は、① MoHA（Nepal 内務省）、② MoFALD（Nepal 連邦地方開発省）、③ MoUD（Nepal 都市開発省）、④ KVA（カトマンズ盆地開発庁）、⑤ UNDP（国連開発計画）、⑥ NSET（Nepal NGO）、⑦ JICA Nepal（国際協力機構）ほかで、各構成員が有するこれまでの活動を通じた人的ネットワーク等を活用して、関係省庁のほとんどを網羅する形でアポドリなどを行った。成果については、10月8日に報告会を開催し、各参加機関から、これまで兵庫から行ってきた防災・減災の取り組みが今回の地震にどうにかされたか（UNCRD、IRP 事業：DRI）、災害の語り継ぎ（1934年ビハール地震：DRI）、学校防災教育（県立高校）、災害に強いまちづくり（DRI）、ネパール政府の対応、今後の展望（県立大学）などについて、

報告を行った。また、バクタブル市のコパ工科大学では、村田研究部長、荒木研究員が阪神・淡路大震災の復興と教訓について講演を行い、学生、教員とネパールの復興に向けた意見交換を行った。

④ JICA 復興支援委員会国内委員会への参画

ネパール地震発生前、発生後の活動などが契機なり、JICA の復興支援委員会の国内委員として、村田研究部長が復興支援策の検討に参画している（第1回：12月4日）。

また、委員会に際して、坪井研究員によるネパール国内の村落（VDC）レベルでの国勢調査統計データを活用した、ミクروسケールでの詳細な地域構造分析、被災地の住宅楕図 GIS 化したマップ等を、復興支援の基礎データとして提供した。

3. 平成 27 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・ 5月14日：国際緊急援助隊活動報告会、於兵庫県庁（高田）
- ・ 5月25日：JICA-ネパール政府主催「ネパールの'より良い復興'に向けたセミナー」基調報告（カトマンズ：村田）
- ・ 6月4日：地震被害に対する派遣職員の報告会（村田）
- ・ 6月17日：ネパール連邦民主共和国における地震被害に対する勉強会（Hem21 主催、村田、高田）
- ・ 7月1日：DRI 調査レポート「平成27年ネパール中部を震源とする地震」発行
- ・ 7月14日：関西なまずの会「ネパール地震に対する国際緊急援助隊医療チームの活動から見たもの」（高田）
- ・ 10月8日：“兵庫ネパール大地震復興支援研究チーム”による被災地調査報告会（村田、荒木、坪井）
- ・ 12月1日：環境情報科学会「ネパール地震における被災地の地域構造と復興課題に関する研究」（坪井）
- ・ 1月20日：国際防災人道支援（DRA）フォーラム2016「ネパールにおける Build Back Better の取組みと未来への展望」（パネルディスカッション：村田）
- ・ 2月28日：第21回日本集団災害医学会発表「ネパール地震における FMT の現状と課題」（高田）
- ・ 3月7日：文部省科学研究費自然災害特別研究突発災害研究「2015年ネパール地震と地震災害に関する総合調査」最終報告会発表（高田）
- ・ 3月21日：日本地理学会「ネパール地震の被災状況と支援・復興課題に関する研究」（坪井）
- ・ 3月末日：DRA2016 報告書「ネパールにおける Build Back Better の取組みと未来への展望」発行

② その他（報道、受賞）

- ・ DRA フォーラムについては、国連 UNISDR の HP に掲載
- ・ JICA ネパール国復興支援調査団等について、NHK ニュース、新聞各社により報道
- ・ 優秀発表・一般部門事務局長賞：坪井塑太郎「ネパール地震における被災地の地域構造と復興課題に関する研究」（一般社団法人環境情報科学センター）

（7）特命研究：県民の防災・減災に対する意識調査

1. 平成 27 年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

兵庫県では、本年、阪神・淡路大震災より20年が経過した一方で、山崎断層などの内陸活断層も存在しており、さらに南海トラフにおける地震のリスクは今後さらに高まって

いく状況にある。そこで、今後の、中長期的な地震対策に資するような、県民意識調査を継続的に行うことを目指し、本年度に、その調査設計と初回のアンケート調査を実施する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

調査設計として、①調査の対象とすべき県民の属性（年代層、居住地域など）を整理し、これら対象者層から十分なサンプル数を確保するとともに、②20～30年程度の中長期的にわたって、数年間隔で継続的に調査を実施することを想定した、適切な調査手法等を明らかにする。同時に、中長期にわたる継続的な意識調査とすることを前提に、設問項目の設定とデータ取得後の分析方針などを整理し、具体的な調査票の作成を行う。初年度の調査を実施し、作業仮説の検証および、調査手法の適切性を確認し、必要に応じて、次回以降の調査手法の修正方針を整理する。

2. 研究成果

多様な県民層からの調査データを取得するとともに地域間の比較を継続的に行えるよう検討し、調査手法としてインターネット調査および郵送調査を併用した、県内を7ブロックに構成し設計を行った。調査項目としては、減災および防災対応力の向上に繋がると想定される平常時の意識・知識および活動などについてフレームワークを整理したうえで、各項目を測定できるよう設問文を作成した。調査を秋から冬に実施し、インターネット調査では700票、郵送調査では1,103票（有効回収率39.4%）の有効票を得た。調査の結果、災害リスク認知、減災対策の実施状況について、地域性や年代等によって異なる傾向が得られた。また、防災対策の実施の有無等に寄与する要因として、自然災害に関する知識や関心等の程度が有意であるとの結果を得た。

3. 平成27年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

・なし

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・なし

(8) 特命研究：「地方自治体の災害対応の要諦」の改訂

1. 平成27年度の研究計画

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

平成18～20年度に、災害発生後の効果的な危機対応を研究課題として調査活動等を行い、地方自治体の主に初動期の組織的対応のあり方に焦点をあてた「地方自治体の災害対応の要諦」を作成した。該当資料は当時、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震等を調査考察の対象として作成したことから、その後に発生した、①広域災害である東日本大震災の教訓の反映と、②最近の防災施策の動向に対応した増補や改訂を行なうことにより、よりいっそう今後に懸念される南海トラフでの大地震等に対応できる資料とすることを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

現行の「地方自治体の災害対応の要諦」の記載内容について、広域災害に対して適切でない内容等の有無を確認し、必要に応じて修文や注記をする。また、広域災害の場合には不足していた内容と、昨今の防災施策の動向から追加すべき内容の有無を確認し、必要に応じた増補をおこなう。対象とする期間等については災害発生後の初動・応急期を基本とし、水害等の警戒期や事前のハード対策などによる減災対策等は対象としない。

2. 研究成果

「地方自治体の災害対応の要諦」改訂版の発行には至っていないが、全研究員が参加する改定に向けた検討・相互議論を行う中で、研修事業において研究員が担当している講義（初動期、応急期の対応）内容とも連動させ、講義資料の標準化の取組みを行った。要諦の改訂に向けて、年度初めにおいては主として東日本大震災における自治体の対応の検証を中心に議論を行ったが、9月に発生した茨城県常総市での洪水災害対応に関する現地支援業務等を通じ得られた知見などを加えていく観点から、より現実に即した自治体での利用に資する改訂としていくために継続して検討を行っていくこととした。

3. 平成 27 年度研究成果の発信

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

・なし

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・なし

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

4 節 研究員等の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員等が関わる平成 27 年度の研究プロジェクト、委員会活動等は、以下のとおりである。

- (1) 文部科学省 科学研究費補助金
- (2) その他の研究助成
- (3) 調査委託
- (4) 委員会・研究会・社会活動など
- (5) 講演活動

1 項 文部科学省省 科学研究費補助金

- ・基盤 A 「東日本大震災復興システムのレジリエンスと沿岸地域における津波に対する脆弱性評価」(平成 27 年度～ 29 年度) 研究分担者：照本清峰
- ・基盤 B 「巨大災害化における避難民の生命・健康維持のための海陸一貫大量輸送システムの開発」(平成 27 年度～ 29 年度) 研究分担者：照本清峰
- ・基盤 B 「津波被災者の生活再建と復興間の時系列分析から見た復興体系に関する研究」(平成 27 年度～ 30 年度) 研究分担者：照本清峰・坪井塑太郎
- ・基盤 C 「視覚障害者へのハザードマップ等提供環境整備に向けた研究」(平成 27 年度～ 29 年度) 研究代表者：宇田川真之
- ・基盤 C 「東日本大震災の復興を担う非営利セクターの社会関係資本の変化と地域変容に関する研究」(平成 27 年度～ 29 年度) 研究代表者：菅野 拓
- ・基盤 C 「安全目標レベルの住民合意に基づく地区実態に即した津波避難計画策定手法に関する研究」(平成 27 年度～ 29 年度) 研究分担者：照本清峰
- ・特別研究促進費 「2015 年ネパール地震と地震被害に関する総合調査」(平成 27 年度) 研究分担者：高田洋介

2項 その他の研究助成

- ・ RISTEX 社会技術研究開発センター、「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」(平成 25～27 年度) 研究分担者：宇田川真之

3項 調査委託

- ・ 内閣部「防災スペシャリスト養成研究」(平成 27 年度・明治大学から再委託)
- ・ 独立行政法人科学技術振興機構「ローカルメディアを利用した災害対応力の向上及びリスクコミュニケーション手法の研究開発」(平成 25 年 10 月～平成 28 年 9 月)
研究代表者：松尾一郎、研究担当者：宇田川真之

4項 委員会・研究会・社会活動など

1 国、府県、市等

- ・ 内閣府、避難所の確保と質の向上に関する検討会福祉避難所ワーキンググループ、委員 (宇田川)
- ・ 東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会 (近畿運輸局) 座長 (宇田川)
- ・ 物資円滑供給システム協議会 (関西広域連合) 座長 (宇田川)
- ・ 地震災害対策計画専門委員会 (兵庫県) 委員 (宇田川)
- ・ 福良港津波防災ステーション運営協議会 (兵庫県淡路県民局) 委員 (宇田川)
- ・ 公共情報コモンズ運営諮問委員会 (マルチメディア振興センター) 委員 (宇田川)
- ・ 和歌山県みなべ町、自主防災連絡協議会、防災アドバイザー (照本)
- ・ 和歌山県、地域グリーンニューディール基金活用事業評価委員会、委員 (照本)
- ・ かんさい生活情報ネットワーク協議会、かんさい生活情報ネットワーク、アドバイザー (照本)
- ・ 徳島県、とくしま地域防災力強化実証実験事業選定委員会、委員 (照本)
- ・ 常総市、常総市復興計画策定委員会、委員 (照本)
- ・ 三木市防災会議委員 (齊藤)
- ・ 堺市防災会議委員 (齊藤)
- ・ 高砂市防災会議委員 (古本)
- ・ 国際緊急援助隊医療チームに係る課題検討会「電子カルテ」(高田)
- ・ 国際緊急援助隊医療チームに係る課題検討会「FMTs」(高田)
- ・ 国際緊急援助隊医療チーム中級研修実施検討会「看護班」(高田)
- ・ ASEAN 災害医療・救急医療にかかる情報収集・確認調査国内支援委員会 (高田)
- ・ 済生会千里病院 BCP 策定ワーキンググループ (高田)
- ・ 神戸市立医療センター西市民病院災害委員会アドバイザー (高田)
- ・ 医療法人川崎病院災害委員会アドバイザー (高田)
- ・ 復興庁：多様な担い手による復興支援ビジョン検討委員会、ワーキンググループメンバー (菅野)
- ・ 特定非営利活動法人いわて連携復興センター：市民がつくる復興ロードマッププロジェクト、外部有識者 (菅野)
- ・ 特定非営利活動法人いわて連携復興センター：岩手県内で市民活動と協働が根付くための 3 つの取り組み、外部有識者 (菅野)
- ・ 兵庫県学校防災アドバイザー (石原・坪井)
- ・ 堺市防災会議委員 (荒木)

- ・海洋研究開発機構「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」運営委員会委員（村田）
- ・JICA ネパール国「ネパール地震復旧・復興プロジェクト」に係る国内支援委員会委員（村田）
- ・香川大学「四国防災・危機管理特別プログラム」外部評価委員会委員（村田）
- ・チリ国「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」短期専門家（村田）

2 学会

- ・地区防災計画学会 理事（宇田川）
- ・日本地震工学会，津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会，委員（照本）
- ・日本都市計画学会，避難訓練学の提唱および社会的実装に関する研究委員会，委員（照本）
- ・日本自然災害学会，企画委員会，委員（照本）
- ・日本集団災害医学会評議員（古本）
- ・日本集団災害医学会広報委員会（高田）
- ・日本集団災害医学会災害看護委員会（高田）
- ・日本集団災害医学会評議員会（高田）
- ・日本災害復興学会：2015 年度東京大会分科会「東日本大震災と NPO の現在」，企画・コーディネート（菅野）
- ・日本建築学会環境工学委員会・水環境運営委員会 委員（坪井）
- ・日本建築学会・水辺の公私計画論検討小委員会 委員（坪井）
- ・日本 PC 利用技術学会・全国大会運営委員会 委員（坪井）
- ・日本災害復興学会学会誌編集委員会，委員（石原）
- ・日本都市計画学会「都市空間のつくり方研究会」委員（石原）

5項 講演会活動

本センター研究員等は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼等を受けている。なお研究員の講演会活動については 2 節に記載してある。その他の主要な講演等は以下のとおりである。

- ・10 月 15 日：チリ国「防災人材育成拠点化支援プロジェクト」キックオフセミナー基調講演（サンティアゴ）（村田）
- ・2 月 12 ～ 13 日：災害時の連携を考える全国フォーラム（村田、菅野）
- ・2 月 25 ～ 26 日：アジア防災センターアジア防災会議 (ACDR 2016) テーマ別セッション報告（村田）
- ・2 月 27 日：アジア防災会議フォローアップワークショップ（GLIDE の歴史講義）

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

5節 研究調査員の取組

1項 研究調査員 山本敦弘

派遣期間：平成27年4月1日～平成28年3月31日

派遣元：岐阜県

I. 研究の全体像

自治体の有する最大の目的の一つは、住民の命、財産を守ることであり、災害はこれらを脅かす一番大きな危機である。どのように住民の命、財産を災害から守るか、あるいは被害を減らすために自治体が何をすべきかという命題について考察していく。

災害は毎年同じ場所で起こっているわけではない。しかし近年の極端な気象傾向は、想定外の場所・時間で災害が起こる可能性を示唆している。突然の災害に戸惑わないためには、過去の災害事例、あるいは他の自治体の災害対応を参考にして、平素から自らの自治体の災害対応を見直し、考えられる問題点を認識しておくことが大事である。

折しも、今年度は9月に茨城県常総市を中心に大きな洪水被害があり、センターとして現地支援を行った。その現地支援に同行する中で気づいた市町村の災害対応の問題点を元に、同じような規模の市町村も多い、岐阜県下の市町村の災害対応にかかる現状について調査した。

また、阪神・淡路大震災や東日本大震災などを経て、災害時の自助、共助の役割が非常に大きいことが分かっている。この点に関して、新たに導入された地区防災計画制度の岐阜県内の普及現状と課題について調査した。

最後に、風水害等の災害において被害を減らすために不可欠な、住民の避難行動に関して調査した。国等の指導によって市町村は空振りを恐れない早めの避難勧告等の発令に取り組んでいるが、実際の避難率は高いとはいえない。そのため、避難行動を促進するための方策について検討する一助となるよう、避難情報等が避難行動に与える影響について実験的な調査を行った。

II. 各論

(1) 研究テーマ：市町村の防災力に関する研究

【平成27年度の研究実施計画】

平成27年9月関東・東北豪雨により大規模な洪水被害が発生した茨城県常総市に対し、センターでは現地支援を行うこととなったが、そこで見てきた常総市の災害対応の問題点は必ずしも常総市だけの問題ではなく、同じような規模の市町村に潜在的に存在する問題のように思えた。そこで、岐阜県内の市町村の災害対応に同じような問題が発生する可能性があるかどうかということについて、岐阜県内の各市町村防災担当課にアンケート調査を行い検証する。そして現状の把握と課題に対処するための方策について検討する。

【平成27年度の研究成果】

岐阜県内各市町村へのアンケート調査の結果、普段防災担当業務にあたっている人員は決して多くはなく、また、災害救助法や罹災証明書の発行業務などについての知識や理解も十分であるとは認識されていなかった。そこで、平時における県の市町村への普及啓発が重要であることを示した。また、常総市の災害対応に対する茨城県の関わり方を踏まえ、災害時は県が積極的な支援をすることが必要であることを示した。

(2) 研究テーマ：地区防災計画の普及にかかる課題について

【平成 27 年度の研究実施計画】

平成 25 年の災害対策基本法改正により、一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が創設され、平成 26 年 4 月から施行された。しかし、昨年度の段階で岐阜県内では具体的な動きは見られていなかった。そのため、当該制度の現状での普及度の検証と、さらなる普及のために何が必要かということについて検討する。

【平成 27 年度の研究成果】

岐阜県内市町村の防災担当者に対してアンケート調査を行った。その結果、岐阜県内での地区防災計画の策定はほとんどされていないことが分かった。そのため、今後は研修や説明会などを通して、さらなる制度の周知を図っていくことが必要であるとした。また、計画策定の推進のためには具体的な作成例の提示が必要であり、同時に専門家などを派遣するモデル事業の展開などについて提案した。

(3) 研究テーマ：避難行動を促進するための方策について

【平成 27 年度の研究実施計画】

近年増加するゲリラ豪雨等への対応として、市町村は空振りを恐れず避難勧告等を発令するよう促されている。しかし、住民の避難率は高いとは言えないのが実情である。そこで、住民の避難行動を促進するための方策の検討のため、避難勧告等の避難情報が避難行動に与える影響について検討するとともに、住民が避難行動に至る構造について検討する。

【平成 27 年度の研究成果】

避難勧告等を受けた住民の危険度の評価や避難行動がどのように変化するのか、インターネットを利用した調査を行った。その結果、避難勧告等の避難情報に対して住民が評価する危険度は決して高くないことが分かった。あわせて避難行動を促進する要因について考察し、避難情報による避難行動の促進には限界があることと、主観的な社会的規範などの社会的な要因の重要性を示した。

2 項 研究調査員 特別研究調査員 横尾泰輔

派遣期間：平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

派遣元：NHK 大阪放送局

I. 研究の全体像

東日本大震災以降、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害の被害想定が次々と改められ、行政や住民のみならず、メディアの防災・減災対策、災害時緊急報道の見直しが進められている。特に、国民の生命・財産を守るという社会的使命を担う公共放送・NHKにおいては、テレビ・ラジオの新たな緊急報道の様式、表現等の改善・強化は持続的な課題といえる。人と防災未来センターの調査・研究や専門家・研究者の知見を取り入れるなどし、新たな災害時緊急報道の形成に取り組んだ。

II. 各論

(1) 研究テーマ：避難行動を強く促す災害時緊急報道の様式、表現等の研究・実践

【平成 27 年度の研究実施計画】

南海トラフ巨大地震を前提とした津波避難を強く促す災害時緊急報道に関する機能強化

策を具体化する。特に、地域向け放送の可否や開始のタイミング、災害の事象のみならず経過時刻や避難対象地域名の伝達、避難行動を誘発する呼びかけ表現等を再検討し、モデル化する。NHK内部の議論だけでなく、人と防災未来センターにおける調査・研究や専門家・研究者の知識や意見を積極的に取り入れ、新たな災害時緊急報道に反映させる。

【平成 27 年度の研究成果】

南海トラフ巨大地震を前提とした津波避難を強く促す災害時緊急報道の機能強化については、主にラジオ放送において取り組んだ。NHKでは、震度6弱以上の地震発生、また、大津波警報・津波警報発表の場合、テレビ・ラジオの全番組を中断し、東京送出による災害時緊急報道の全国放送を開始する。しかし、南海トラフ巨大地震のように津波被害が日本列島の広域に及ぶと想定される災害においては、東京発の全国放送のみでは、避難が必要な沿岸部住民1人1人に当事者意識を抱いてもらい避難行動を誘発するのは困難ではないかとの指摘がなされている。

そこで、地域向けラジオ放送をいち早く開始するために必要な新たなモデル作りを試みた。主な特色としては、津波予報区より詳細な対象地域名の読み上げ、地域の実情に即した映像の実況描写とそれに応じた避難呼びかけ、災害時情報提供者からの避難完了情報の伝達等である。これらを可能にするモニターの設置や実況描写と呼びかけの研究・訓練を随時実施し、住民の避難行動を誘発することを目指している。地域向けラジオ放送のモデル作りには、人と防災未来センターの上級研究員や研究員、また月例研究会等が出た意見や指摘を参考にし、反映させた。

現状の課題として、政府の重要方針の決定や原子力発電所の異常事態・緊急事態に関する通報（十条通報・十五条通報）等、主に東京のニュースセンターに集積される重要情報を、地域向けラジオ放送で取りこぼす危険性が挙げられる。その種の情報の確実な伝達を担保する方策として、取材セクションとの緊密な連携を担うラジオ専属ニュースデスクの配置、ラジオ副調整室での全国放送の常時モニターといった、全国放送との情報格差をなくすための仕組み・ルール作りが必要となる。引き続き、災害から命を守る放送研究とシステム開発に取り組んでいく。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

6 節 研究成果の発信

1 項 DRI レポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「DRI 調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「DRI 災害調査レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。平成 27 年度は、3 編の DRI 災害調査レポートを発刊した。

(1) DRI 調査研究レポート

- ・ DRI 調査研究レポート vol.34

「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書」

- ・DRI 調査研究レポート vol.35
「平成 27 年度 研究論文・報告集」

(2) DRI 災害調査レポート

- ・DRI 調査レポート No.42
「平成 27 年ネパール中部を震源とする地震現地調査報告」(2015/07/01)
- ・DRI 調査レポート No.43
「平成 27 年台風第 18 号による大雨等に係る洪水災害の現地調査報告 (速報)」
(2015/09/16)
- ・DRI 調査レポート No.44
「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に係る洪水災害の現地調査報告 (第 2 報)」(2015/10/05)

2項 研究報告会等

1. 意見交換会

センターの研究成果を紹介するとともに、今後の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、平成 27 年 8 月 3 日、平成 28 年 3 月 17 日に内閣府との意見交換会、平成 26 年 7 月 9 日に兵庫県との意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答を行った。

2. 月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に 1 回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。

3. 減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成 17 年 8 月に発足させた。その後、平成 19 年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。平成 27 年度は、6 月と 2 月に 2 回実施した。

- ・第 16 回「行方不明者の氏名公表 どうあるべきか」(6 月 1 日実施)

御嶽山の噴火や広島市での土砂災害など近年の災害では、行方不明者情報の特定が課題となっている。そこで、御嶽山噴火の災害対応にあった長野県の担当から対応上の実態の情報提供をうけた。らに、関西大学社会安全学部教授の講師から、法律面からみる行方不明者の氏名公表にかかる安否情報と個人情報保護の考え方や留意点について学び、災害時における個人情報保護と情報公開による公益性の関係について意見交換を行った。

- ・第 17 回「原子力災害～もしもの時の情報共有体制をどう準備する～」(2 月 2 日実施)

東日本大震災から 5 年が経過し、原子力発電所の再稼働にむけた動きが活発になっている。そこで、放射能モニタリングの情報をどのような方法で共有できるか、非常時にデータを使用するためにどのようなことに気をつける必要があるのか、行政が持っている情報以外に参考になるデータはないのかなどについて、各機関の担当者や専門家による話題提供をふまえ、議論を行った。

IV章 災害対策専門職員の育成

- 1 災害対策専門研修
- 2 フォローアップセミナー
- 3 防災スペシャリスト養成研修

当センターはその機能の一つとして、「災害対策専門職員の育成」を掲げており、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」及び、同研修受講者を対象とする「フォローアップセミナー」を実施している。また、これらに加え内閣府の「防災スペシャリスト養成研修」を明治大学等と共同受託し実施した。

IV章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修

1 項 全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、職員を対象とする「マネジメントコース」、テーマ・対象者を限定した「特設コース」に大別される。「マネジメントコース」は地方自治体の防災担当職員を主な対象とし、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系となっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類されている。

また、「特設コース」については、平成20年度以降アドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」の他、「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」、「減災報道コース」、「こころのケアコース」を実施した。

| コース名 | 目 的 | 対 象 |
|-----------------------------------|---|--|
| トップフォーラム | 今後発生する災害に対し、地方自治体のトップに求められる対応能力の向上を図る。 | 知事、市区町村長 |
| マネジメントコース・ベーシック | 災害のメカニズムや阪神・淡路大震災等の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。 | 地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者 |
| マネジメントコース・エキスパート | 災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。 | 地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシック修了者又は同等の知識を有する者） |
| マネジメントコース・アドバンスト／特設「防災監・危機管理監コース」 | 大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。 | 地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者（エキスパート修了者又は同等の知識を有する者） 防災監・危機管理監、防災部局の長 他 |
| 特設 「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」 | 仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方と、マスコミを活用した能動的な広報活動について習得する。 | 地方自治体の防災担当者（防災・広報部局） |
| 特設 減災報道コース（減災報道研究会） | 行政と防災・広報実務担当者、報道機関の記者、研究者、住民らが減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。 | 地方自治体の防災担当者（防災・広報部局）、報道関係者、防災専門家など |

| | | |
|-----------------|--|---------------------------|
| 特設 こころのケアコース | 兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。 | 地方自治体の防災・危機管理、精神保健福祉担当者など |
|-----------------|--|---------------------------|

災害対策専門研修の応募状況

(単位：人)

| 区 分 | | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|----------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | (H23) | (H24) | (H25) | (H26) | (H27) |
| ベーシック | 応募者 | 65 | 114 | 116 | 94 | 93 |
| | 定員 | 55 | 55 | 40 | 40 | 80 |
| | 受講者 | 59 | 59 | 45 | 45 | 78 |
| エキスパート (春) | 応募者 | 39 | 44 | 59 | 67 | 58 |
| | 定員 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| | 受講者 | 32 | 44 | 56 | 56 | 54 |
| エキスパート (秋) | 応募者 | 51 | 51 | 59 | 56 | 52 |
| | 定員 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| | 受講者 | 48 | 48 | 50 | 51 | 41 |
| アドバンスト/ 防災監・危機管理監 | 応募者 | 12 | 16 | 29 | 23 | 24 |
| | 定員 | 10 | 10 | 10 | 10 | 20 |
| | 受講者 | 10 | 16 | 19 | 19 | 18 |
| 図上訓練 | 応募者 | 56 | 51 | 37 | 54 | 53 |
| | 定員 | 39 | 39 | 36 | 36 | 36 |
| | 受講者 | 38 | 39 | 35 | 35 | 39 |

※ 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

2項 各研修実施内容

1 災害対策専門研修「トップフォーラム」

トップフォーラムは、岡山県、大阪府及び奈良県の3府県と共催した。研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義及び演習を行い、自治体の防災・危機管理体制の一層の充実を図った。

(1) トップフォーラム in 岡山

①日 時：平成 27 年 5 月 21 日 (木) 13:00 ~ 17:00

②場 所：テクノサポート岡山 大会議室

③参加者：講義の部 149 人、演習の部 24 人

岡山県知事、岡山県幹部職員、岡山県内の市町長、副市町村長、市町村防災担当幹部等

④内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



木戸リサーチフェローの講義



模擬記者会見と質疑応答

(2) トップフォーラム in 大阪

- ①日 時：平成 27 年 7 月 30 日（木） 13：00～17：00
- ②場 所：大阪府庁新別館南館 8 階 大研修室
- ③参加者：講義の部 117 人、演習の部 28 人
大阪府副知事、大阪府幹部職員、大阪府内の市町村長、副市町長、市町村防災担当幹部等
- ④内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



川西リサーチフェローの講義



演習風景

(3) トップフォーラム in 奈良

- ①日 時：平成 27 年 11 月 25 日（水） 13：00～17：00
- ②場 所：奈良県桜井市立図書館 第 1 研修室
- ③参加者：講義の部 81 人、演習の部 34 人
奈良県副知事、奈良県幹部職員、奈良県内の市町村長、副市町村長、市町村防災担当幹部等
- ④内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



講義風景



演習風景

(4) 評 価

- ① 研修内容に対する満足度（100 点満点） 90.0 点（3 府県平均）
- ② 参加者の具体的意見

「災害時の現状を認識し、将来を予測し、目標と対応方針を決定する必要性、市民へ分かりやすいメッセージを発信することが重要であると思った。」「住民と同じ目線に立って想像力を働かせることの大切さを感じた。」「プレス対応のあり方が大変勉強になった。このような研修を重ねることが重要と思う。」等、研修に対する良い評価が多い一方で、「女性の視点も必要と思う。講師に女性の先生も。」との意見もあった。

なお、平成27年度のトップフォーラムの開催については、平成26年度に全国の都道府県に開催希望調査を行ったところ、5つの府県から申込みがあり、これまでトップフォーラムを行っていない3府県（岡山県、大阪府、奈良県）で実施することとした。

平成27年度末で26府県で実施済である（兵庫県を含む）。

2 災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、平成18年度以降、受講者の能力に応じてステップアップしていくコース体系としている。

また、カリキュラムについては、最終的にイメージする人材像を念頭におきつつ、①防災の中核を担う人物に必要な能力及び、②その能力を身につけさせるために必要な知識を洗い出し、③その知識を学ぶための具体的なカリキュラムを作成する。④重複するものを精査し各レベルに振り分ける。という方法で設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化を図った。

(1) コース別受講者数 ※ 1

(単位：人)

| | | | | |
|-----------------------------|-----|---|---------------------|-----|
| ベーシック ※ 2 | 春 期 | | 6月2日(火)～6月5日(金) | 78 |
| エキスパート ※ 2 | 春 期 | A | 6月9日(火)～6月12日(金) | 28 |
| | | B | 6月16日(火)～6月19日(金) | 26 |
| | 秋 期 | A | 10月6日(火)～10月9日(金) | 20 |
| | | B | 10月13日(火)～10月16日(金) | 21 |
| エキスパート小計 | | | | 95 |
| アドバンスト/ 防災監・危機管理監 ※ 2 | 秋 期 | | 10月19日(月)～10月20日(火) | 18 |
| 合計(延べ) | | | | 191 |

※ 1 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※ 2 定員はベーシック80人、エキスパートA・B各20人、アドバンスト/防災監・危機管理監コース20人。

(2) 受講者の所属

(単位：人)

| 区分 | 都道府県 | 市区町村 | 国 | その他 | 合計 |
|--------------|------|------|---|-----|-----|
| 兵庫県 | 2 | 24 | 0 | 0 | 26 |
| 近畿地方(兵庫県を除く) | 14 | 48 | 0 | 0 | 62 |
| 北海道 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 |
| 東北地方 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 関東地方 | 2 | 10 | 0 | 0 | 12 |
| 中部地方 | 6 | 38 | 0 | 0 | 44 |
| 中国・四国地方 | 10 | 15 | 1 | 0 | 26 |
| 九州地方 | 4 | 13 | 0 | 0 | 17 |
| 合計 | 38 | 152 | 1 | 0 | 191 |
| 団体数 | 15 | 106 | 1 | 0 | 122 |

※ 近畿地方・中部地方を中心として、全国各地から参加があった。また、市町職員を中心として、府県職員、国職員（自衛隊員を含む）などから参加があった。

(3) 内 容

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

なお、カリキュラムに掲載の所属、役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】

※ 外部講師は氏名五十音順

| 講師所属 | 講師役職 | 講師氏名 |
|--------------------------------------|---------------------|-------|
| ひょうご震災記念21世紀研究機構 | 副理事長 | 室崎 益輝 |
| 人と防災未来センター | センター長 | 河田 恵昭 |
| 人と防災未来センター | 上級研究員 | 小林 郁雄 |
| 人と防災未来センター | 上級研究員 | 甲斐 達朗 |
| 人と防災未来センター | 上級研究員 | 福和 伸夫 |
| 人と防災未来センター | 上級研究員 | 清野 純史 |
| 人と防災未来センター | 上級研究員 | 矢守 克也 |
| 人と防災未来センター | 上級研究員 | 立木 茂雄 |
| 人と防災未来センター | 震災資料研究主幹 | 牧 紀男 |
| 人と防災未来センター | 研究主幹 | 宇田川真之 |
| 人と防災未来センター | 主任研究員 | 斉藤 容子 |
| 人と防災未来センター | 主任研究員 | 高田 洋介 |
| 人と防災未来センター | 主任研究員 | 古本 尚樹 |
| 人と防災未来センター | 研究員 | 菅野 拓 |
| 人と防災未来センター | 研究員 | 坪井壘太郎 |
| 人と防災未来センター | 研究員 | 荒木 裕子 |
| 人と防災未来センター (読売新聞大阪本社) | リサーチフェロー (編集委員) | 川西 勝 |
| 人と防災未来センター (朝日放送報道局ニュース情報センター) | リサーチフェロー (記者) | 木戸 崇之 |
| 人と防災未来センター (関西大学社会安全学部) | リサーチフェロー (准教授) | 越山 健治 |
| 人と防災未来センター (宇都宮大学地域連携教育研究センター) | リサーチフェロー (准教授) | 近藤 伸也 |
| 人と防災未来センター (関西大学社会安全学部) | リサーチフェロー (准教授) | 近藤 誠司 |
| 人と防災未来センター (名古屋大学減災連携研究センター) | リサーチフェロー (特任准教授) | 阪本真由美 |
| 人と防災未来センター (長野県危機管理部危機管理防災課危機管理係) | リサーチフェロー (担当係長) | 古越 武彦 |
| 人と防災未来センター (神戸大学社会科学系教育研究府) | リサーチフェロー (特命准教授) | 紅谷 昇平 |
| 人と防災未来センター (神戸学院大学現代社会学部社会防災学科) | リサーチフェロー (教授) | 安富 信 |

| 講師所属 | 講師役職 | 講師氏名 |
|--|---------------|-------|
| 早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」 減災と男女共同参画研修推進センター | 招聘研究員 共同代表 | 浅野 幸子 |
| 芦屋市企画部 | 市長室長 | 今石 佳太 |
| 兵庫県こころのケアセンター | 研究主幹 | 大澤 智子 |

| 講師所属 | 講師役職 | 講師氏名 |
|-----------------------------|---------------|-------|
| (株)日通総合研究所 | 取締役 | 興村 徹 |
| 京都大学防災研究所 | 准教授 | 川池 健司 |
| 慶応義塾大学商学部 | 教授 | 吉川 肇子 |
| 丹波市 | 副市長 | 鬼頭 哲也 |
| 兵庫県立大学環境人間学部 | 准教授 | 木村 玲欧 |
| 岩手大学 地域防災研究センター | 教授 | 越野 修三 |
| 飯田市危機管理室 | 防災係長 | 後藤 武志 |
| (公財)兵庫県国際交流協会 | 理事長 | 齋藤 富雄 |
| 仙台市危機管理室防災計画課 | 主査 | 鈴木 智久 |
| 三重県防災対策部防災企画・地域支援課 | 地域支援班長 | 竹村 茂也 |
| 常葉大学社会環境学部 | 教授 | 田中 聡 |
| 西宮市開発指導課 | 課長 | 畑 文隆 |
| ハローボランティア・ネットワークみえ | 事務局 | 平野 昌 |
| (公財)神戸都市問題研究所 | 研究部長 | 本荘 雄一 |
| 新潟県福祉保健部医務薬事課 | 副参事(地域医療係長) | 三上晴由貴 |
| 千葉県生活協同組合連合会災害対策委員会 | アドバイザー(減災塾塾長) | 水島 重光 |
| 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) | 事務局長 | 明城 徹也 |
| 株式会社サイエンスクラフト | 取締役 | 元谷 豊 |
| 関西大学社会安全学部 | 教授 | 山崎 栄一 |
| ハローボランティア・ネットワークみえ | 代表 | 山本 康史 |
| 内閣府政策統括官(防災担当)付 | 参事官(事業推進担当) | 四日市正俊 |

(4) 評 価 (受講者の声)

受講者から提出された評価レポート(講義別・コース別)による評価(総評)は以下のとおりである。

- ・研修に対する満足度の点数評価(100点満点)の平均は90.9点であり高い評価を得た。
- ・特に、「地域防災計画論」「大規模災害における行政の対応の実態」「災害史と社会」(以上、ベーシック)、「危機対応時の組織論(戦略的な広報について)」、「災害対応各論(広域連携)」(以上、エキスパートA)、「防災・減災の普及啓発」、「標準的な災害対応システム論」「NGO/NPO災害対応と協働」(以上、エキスパートB)、「行政対応特論①」「行政対応特論②」(以上、アドバンスト/防災監・危機管理監)等の実践的な講義が高評価を得た。また、「市民社会ワークショップ」(エキスパートA)「災害対策本部の空間構成設計演習」(エキスパートB)「災害対応検討ワークショップ」(アドバンスト/防災監・危機管理監)をはじめ、演習が特に好評であった。
- ・ベーシック受講者からは、「座学からは基本的な知識を身につけ、ワークショップからは被災者の視点になって考える力が身についた。」「防災に対する意識が今までと変わったので、自分が出来ることを探っていきたい。」等の感想があった。
- ・エキスパート受講者からは、「災害発生後、時間が経過していく中で、それぞれの時期で住民のニーズが変化していくこと、その対応について理解できた。たくさんの学びと同じ志を持つ仲間との話は、とても貴重な財産となった。」「知識と能力はもちろんだが、

私たちが果たす役割を明確に持てた。」「いろいろな自治体の人が来られていたので、災害対応においても地域性や規模、県、市の違いが分かった。」等の感想があった。

- ・アドバンスト／防災監・危機管理監受講者からは、「取り組むべきことが山積であることを認識した。」「今までのやり方の改善のヒントがつかめた。」「一緒に受講した方との今後のネットワークが大きな成果。」等の感想があった。
- ・上記の他、「日々の業務においてのアドバイスや対応について、講義が欲しかった。」「体験談をもう少し増やして欲しい。」等の意見もあった。



我が国における災害対応の動向



復興まちあるき



市民社会ワークショップ



災害対策本部の空間構成設計演習



行政対応特論①丹波市豪雨災害での対応と教訓



災害対応検討ワークショップ

(5) Disaster Manager

災害対策専門研修の一層の普及を図るため、平成19年度から研修修了者に対して、「Disaster Manager」の称号を付与し、Disaster Managerカードを発行している（平成14～18年度の研修修了者にも平成19年度に発行済）。

- ・エキスパート（シルバークード）：エキスパートA・B両方を修了した者

- ・アドバンスト（ゴールドカード）：エキスパート A・B 両方を修了し、かつアドバンストを修了した者

平成 28 年 3 月末現在 エキスパート（シルバーカード）237 人
アドバンスト（ゴールドカード）27 人

(6) 災害対策専門研修サポーター

Disaster Manager 授与者の中で、災害対策専門研修サポーターとして参加する意欲のある者（原則として、現在も行政機関において防災関係業務を担っている者）を登録し、登録者の中から選考している。

サポーターには、演習時のファシリテーターなどの研修の補助等を依頼するとともに、研修受講者間の交流が活発になるよう支援してもらっている。

対象の研修コース：ベーシック、エキスパート A・B、図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース

人数：各コース原則 2 人 1 組

平成 27 年度サポーター登録者：32 人、参加者数 10 人

3 災害対策専門研修 特設コース

テーマ、目的、対象者を絞り、災害対応の個別課題等に対する対応能力を向上させるための特設コースを実施した。

(1) 図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース

仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部のあり方について習得する「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」を実施した。

①日 時：平成 27 年 12 月 9 日（水）～10 日（木）

②受講者数：39 人（※ 定員 36 人）

③受講者の所属

近畿地方・中部地方を中心に、全国各地から参加があった。

(単位：人)

| 区分 | 兵庫県 | 近畿 (兵庫県除) | 北海道 東北 | 関東 | 中部 | 中国 四国 | 九州 | 合計 |
|------|-----|--------------|-----------|----|----|----------|----|----|
| 国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 道府県 | 0 | 3 | 0 | 3 | 4 | 0 | 3 | 13 |
| 市区町村 | 5 | 9 | 1 | 2 | 6 | 3 | 0 | 26 |
| 合計 | 5 | 12 | 1 | 5 | 10 | 3 | 3 | 39 |

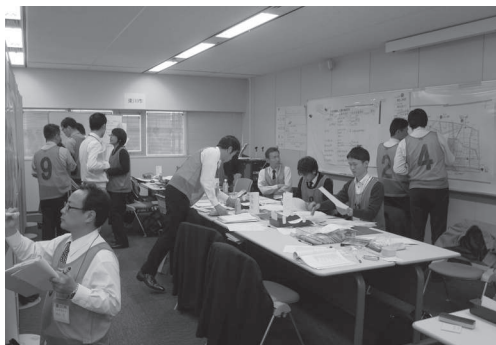
- ④内 容：本コースは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方を、図上訓練を通じて習得することを目的としている。また、単なる図上訓練にとどまらず、災害対応に関する講義や報道関係者による模擬取材、FM 局への模擬出演、模擬記者会見などを組み合わせた構成にしており、全国でも当センターにしかないカリキュラムであるといえる。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

⑤ 評価（受講者の声）

- ア 「今回の研修内容に対する満足度」（100点満点） 87.4点
- イ 「次の各項目について認識することができたか」との問いに対し4段階評価中、最高評価「1:非常に得るところがあった」と回答した受講者の割合
 - ・関係者全体で共通の状況認識を持つことの重要性 86%
 - ・目標を明確にした災害対応計画構築の重要性 74%
 - ・戦略的な広報を実施することの重要性 76%
- ウ 受講者の具体的意見
 - ・情報共有、目的共有の重要性が分かった。
 - ・目標を設定することの重要性を認識した。
 - ・広報を災害対応に活用する発想がなかったので、非常に勉強になった。市民が欲しい情報を的確に伝達することが重要だと認識した。
 - ・段階を踏んで、現状、課題、目標、方針など整理する手法が参考となった。



災害対策本部



ラジオ局仮設スタジオからの情報発信



県と市の調整会議



記者役の質問に答える広報班



記者会見



班での振り返り



(2) 減災報道コース（減災報道研究会）

第15回

- ①日 時：平成27年6月1日（月） 14：00～16：30
 ②場 所：JICA関西2F ブリーフィングルーム
 ③参加者：61人
 ④内 容：・趣旨説明～メディア側からの議題提供～
 人と防災未来センター 研究調査員 木戸 崇之
 ・御嶽山噴火時の対応について
 長野県危機管理部 危機管理防災課危機管理係 担当係長 古越 武彦
 ・法律からみる行方不明者の氏名公表 一安否情報と個人情報保護
 関西大学社会安全学部教授 山崎 栄一
 ・意見交換

第16回

- ①日 時：平成28年2月2日（火） 14：00～16：30
 ②場 所：人と防災未来センター東館4階大教室
 ③参加者：61人
 ④内 容：・福島第一原発事故発生時の避難情報伝達
 科学ジャーナリスト 添田 孝史
 ・滋賀県の放射線モニタリングへの取り組み
 滋賀県防災危機管理局 原子力防災室 柏 貴子
 ・セーフキャストの取り組み
 放射線センサーネットワーク「Safecast」 アズビー・ブラウン
 ・意見交換

※ 減災報道研究会の項目（P.128）を参照

(3) こころのケアコース

- ①日 時：平成27年10月7日（水）～10月8日（木）
 ②受講者数：18人
 ③受講者の所属

県内を中心に、全国から参加があった。

（単位：人）

| 区 分 | 兵庫県 | 近 畿 (兵庫県除) | 北海道 東 北 | 関 東 | 中 部 | 中 国 四 国 | 九 州 | 合 計 |
|-----|-----|---------------|------------|-----|-----|------------|-----|-----|
| 人 数 | 8 | 2 | 1 | 0 | 6 | 1 | 0 | 18 |

- ④内 容：兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施した。当センターでは、高田研究員が出講したほか、施設見学や語り部による講話などの協力を行った。

【カリキュラム】

<1日目> 10月7日（水）

- ・開講・オリエンテーション
- ・「こころのケア」とは

- 講師：田中 栄三郎 兵庫県こころのケアセンター 主任研究員
- ・「災害時の支援受入調整の現状と課題」
- 講師：高田 洋介 人と防災未来センター主任研究員
- ・人と防災未来センター施設見学、語り部講話
- 語り部：谷川 三郎 運営ボランティア

<2日目> 10月8日(木)

- ・「サイコロジカルファーストエイド」
- 講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター研究主幹
- ・「サイコロジカルファーストエイド」(演習を含む)
- 講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター研究主幹

IV章 災害対策専門職員の育成

2節 フォローアップセミナー

「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修既受講者の内、平成27年度に新たに Disaster Manager になった方及び、平成27年度登録している災害対策専門研修サポーターを対象に研修を実施した。

1 フォローアップセミナー in 高知

- ①対象：サポーター
- ②日時：平成27年9月15日(火)～16日(水)
- ③場所：自治体災害対策全国会議：城西館(高知市)、黒潮町
ワークショップ：高知共済会館4階浜木綿(高知市)
- ④参加者数：12人
- ⑤参加者の所属

(単位：人)

| 区分 | 兵庫県 | 近畿 (兵庫県除) | 北海道 東北 | 関東 | 中部 | 中国 四国 | 九州 | 合計 |
|------|-----|--------------|-----------|----|----|----------|----|----|
| 国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 道府県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 市区町村 | 1 | 3 | 0 | 2 | 4 | 0 | 0 | 10 |
| 合計 | 1 | 3 | 0 | 2 | 6 | 0 | 0 | 12 |

- ⑥内容：
 - ・自治体災害全国会議のプログラムに参加し、被災自治体の復旧・復興への取り組みを共有し、現地視察で国内最大津波高が想定される黒潮町の取り組みを学んだ。
 - ・災害後に発生する様々な問題を減らすことを目標に、災害前から実施可能な予防・減災施策を検討するワークショップを行った。
 - ・お互いの自治体の防災の現状等について情報交換を行った。



津波タワーの視察（黒潮町）



ワークショップ（高知共済会館）

2

フォローアップセミナー

- ①対 象：平成 27 年度 Disaster Manager になった方、サポーター
- ②日 時：平成 28 年 2 月 18 日（木）～ 19 日（金）
- ③場 所：人と防災未来センター 東館 6F 第 1・第 2 会議室、4F 県立大学大教室
- ④参加者数：22 人
- ⑤参加者の所属

(単位：人)

| 区分 | 兵庫県 | 近畿 (兵庫県除) | 北海道 東北 | 関東 | 中部 | 中国 四国 | 九州 | 合計 |
|------|-----|--------------|-----------|----|----|----------|----|----|
| 国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 道府県 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 4 |
| 市区町村 | 2 | 6 | 1 | 2 | 4 | 3 | 0 | 18 |
| 合計 | 2 | 7 | 1 | 3 | 6 | 3 | 0 | 22 |

- ⑥内 容：
 - ・中核的研究プロジェクト成果報告会（112 ページ参照）に参加し、研究員の発表内容に対して、使える内容、疑問のある内容など、グループに分かれて意見交換を行った。
 - ・「防災力向上につながる自治体発の取組」をテーマに、参加者の団体が行っている防災施策の取組について情報を共有した。
 - ・現在開発中の演習（フォローアップセミナー in 高知で行ったワークショップの改良版）のワークショップを行い、この演習の良い点、改善点等について意見をいただいた。
 - ・参加者間の情報交換の場を設け、ネットワークの構築を図った。



防災力向上につながる自治体発の取組 事例発表



ワークショップ

3節 防災スペシャリスト養成研修

1項 全体概要

中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告（平成24年7月）で、災害発生時対応に向けた備えの強化として「職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携体制の充実」、「国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実」、「政府の防災部門と地方との人事交流の機会の拡充等による国・地方を通じた危機管理の経験職員の増加」を図るべきとの提言がされた。これを踏まえ、国、地方公共団体、指定公共機関の職員を対象とした、受講者の経験や能力に応じた災害対応業務を遂行する上で必要な知識やスキルを習得する「防災スペシャリスト養成研修」を、内閣府から明治大学、株式会社サイエンスクラフトと共同受託して、国の有明の丘基幹的広域防災施設（東京都江東区有明）で実施している。

受講者の身につける能力に応じて、防災活動に取り組むうえで当然知っておくべき知識を習得するため「防災基礎」に関する1コース、予防、応急、復旧・復興それぞれで発生する個別課題への対応ができるようになるための「個別課題」に関する6コース、防災対策において最重要活動である総合調整（マネジメント）ができるようになるための「総合調整」に関する3コースの全10コースを各コース2日間、9月からの第1期、1月からの第2期の年2回実施している。

また、防災スペシャリスト養成研修の参加者が、研修経験を活かした防災業務の取組成果の発表を行う「フォローアップ研修」を実施している。

さらに、地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な知識と態度の習得を図ることを主眼とする研修を、北海道、東北、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の全国9ブロックで各2日間の日程で「地域別総合防災研修」として実施している。

| コース名 | 内 容 |
|------------------|---|
| 防災基礎コース 全1コース | 防災活動に取り組むうえで当然知っておくべき「活動の前提（枠組み、基礎知識）」を習得する。 「①防災基礎」 |
| 個別課題コース 全6コース | 防災基本計画に規定する、予防、応急、復旧・復興それぞれの防災活動を行う上で不可欠な事項や情報を習得する。 「②減災対策」 「③訓練企画」 「④警報避難」 「⑤物資物流・広域行政」 「⑥避難収容・被災者支援」 「⑦復旧復興」 |
| 総合調整コース 全3コース | 総合調整（マネジメント）に係る、計画立案・広報・活動調整・実行管理の4つの防災活動の活動遂行能力（技能、態度）を習得する。 「⑧計画立案」 「⑨広報」 「⑩総合」 |
| フォローアップ研修 | 最新の防災に関する施策や対応事例、研究成果等についての講義、研修経験を活かした防災業務の取組成果の発表を通じて、最先端の知識を得る。 |

| | |
|----------------------|---|
| 地域別総合防災研修 全国9ブロック | 地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な知識と態度を習得する。 全国9ブロック（北海道、東北、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄） |
|----------------------|---|

2項 各研修実施内容

1 コース別受講者数 ※

(単位：人)

| コース | 期別 | 日 程 | 定員 | 受講者 |
|-----------------|-----|---------------------|----|-----|
| ①防災基礎 | 第1期 | 9月3日(木)～4日(金)2日間 | 50 | 56 |
| | 第2期 | 1月26日(火)～27日(水)2日間 | 50 | 54 |
| ②減災対策 | 第1期 | 9月17日(木)～18日(金)2日間 | 50 | 22 |
| | 第2期 | 2月18日(木)～19日(金)2日間 | 50 | 50 |
| ③訓練企画 | 第1期 | 10月1日(木)～2日(金)2日間 | 50 | 36 |
| | 第2期 | 1月28日(木)～29日(金)2日間 | 50 | 51 |
| ④警報避難 | 第1期 | 9月8日(火)～9日(水)2日間 | 50 | 31 |
| | 第2期 | 2月4日(木)～5日(金)2日間 | 50 | 44 |
| ⑤物資物流 広域行政 | 第1期 | 10月8日(木)～9日(金)2日間 | 50 | 29 |
| | 第2期 | 2月25日(木)～26日(金)2日間 | 50 | 39 |
| ⑥避難所運営 被災者支援 | 第1期 | 9月10日(木)～11日(金)2日間 | 50 | 25 |
| | 第2期 | 2月23日(火)～24日(水)2日間 | 50 | 44 |
| ⑦復旧復興 | 第1期 | 9月24日(木)～25日(金)2日間 | 50 | 15 |
| | 第2期 | 2月9日(火)～10日(水)2日間 | 50 | 24 |
| ⑧計画立案 | 第1期 | 9月29日(火)～30日(水)2日間 | 50 | 25 |
| | 第2期 | 2月16日(火)～17日(水)2日間 | 50 | 49 |
| ⑨広報 | 第1期 | 10月6日(火)～7日(水)2日間 | 50 | 19 |
| | 第2期 | 3月1日(火)～2日(水)2日間 | 50 | 41 |
| ⑩総合 | 第1期 | 9月15日(火)～16日(水)2日間 | 50 | 25 |
| | 第2期 | 2月2日(火)～3日(水)2日間 | 50 | 47 |
| フォローアップ研修 | 年1回 | 3月17日(木)～18日(金)2日間 | 50 | 27 |
| 地域別北海道 | 年1回 | 12月3日(木)～4日(金)2日間 | 50 | 48 |
| 地域別東北 | 年1回 | 12月8日(火)～9日(水)2日間 | 50 | 46 |
| 地域別北陸 | 年1回 | 11月17日(火)～18日(水)2日間 | 50 | 34 |

| | | | | |
|-------|-----|---------------------|----|-------|
| 地域別中部 | 年1回 | 12月15日(火)～16日(水)2日間 | 50 | 46 |
| 地域別近畿 | 年1回 | 10月29日(木)～30日(金)2日間 | 50 | 36 |
| 地域別中国 | 年1回 | 10月22日(木)～23日(金)2日間 | 50 | 39 |
| 地域別四国 | 年1回 | 10月14日(水)～15日(木)2日間 | 50 | 33 |
| 地域別九州 | 年1回 | 1月21日(木)～22日(金)2日間 | 50 | 47 |
| 地域別沖縄 | 年1回 | 11月12日(木)～13日(金)2日間 | 50 | 23 |
| | | | | 1,105 |

※受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

2 受講者の所属

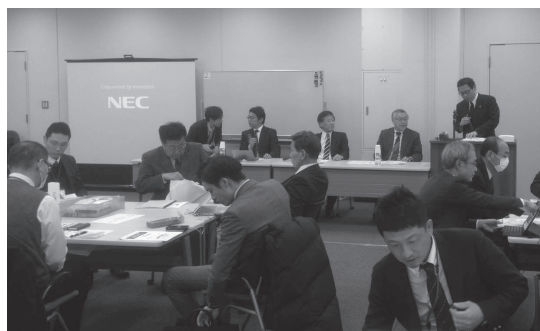
(単位：人)

| 区分 | 都道府県 | 市区町村 | 国 | その他 | 合計 |
|----------------------------|------|------|-----|-----|-------|
| 防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘)第1期 | 82 | 137 | 52 | 12 | 283 |
| 防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘)第2期 | 67 | 313 | 53 | 10 | 443 |
| フォローアップ研修 | 8 | 16 | 2 | 1 | 27 |
| 地域別総合防災研修 | 84 | 203 | 63 | 2 | 352 |
| 合計 | 241 | 669 | 170 | 25 | 1,105 |

参加者は、概ね80%が地方自治体(都道府県22%、市区町村58%)、15%が国であった。役職は一般職員と係長の職員が約60%を占めており、ただし、防災スペシャリスト養成研修(有明の丘)総合管理コース「総合」は部長、課長級の幹部の参加があった。防災に関わる年数では、50%の参加者は1年未満であった。

3 評価(受講者の声)

研修に対する満足度の評価点数(100点満点)の平均は、防災スペシャリスト養成研修(有明の丘)第1期の①防災基礎で78.93点、②減災対策で79.38点、③訓練企画で82.84点、④警報避難で81.59点、⑤物資物流・広域行政で84.81点、⑥避難収容・被災者支援で84.69点、⑦復旧復興で83.62点、⑧計画立案で80.81点、⑨広報で80.25点、⑩総合で81.35点、第2期の①防災基礎で82.96点、②減災対策で79.86点、③訓練企画で79.87点、④警報避難で83.99点、⑤物資物流・広域行政で84.27点、⑥避難所運営・被災者支援で78.86点、⑦復旧復興で82.81点、⑧計画立案で84.32点、⑨広報で84.10点、⑩総合で79.72点、フォローアップ研修で92.13点、地域別総合防災研修の北海道ブロックで



80.81点、東北ブロックで80.40点、中部ブロックで76.98点、北陸ブロックで77.12点、近畿ブロックで82.88点、中国ブロックで80.77点、四国ブロックで77.38点、九州ブロックで82.27点、沖縄ブロックで83.76点であり、高い評価を得た。

参加者の自己評価による理解度は、概ね60－80%であった、しかし、防災活動を行う上で必要な動作や技術に関しては、「減災対策」、「復旧復興」コースにおいて少し欠けているという評価であった。

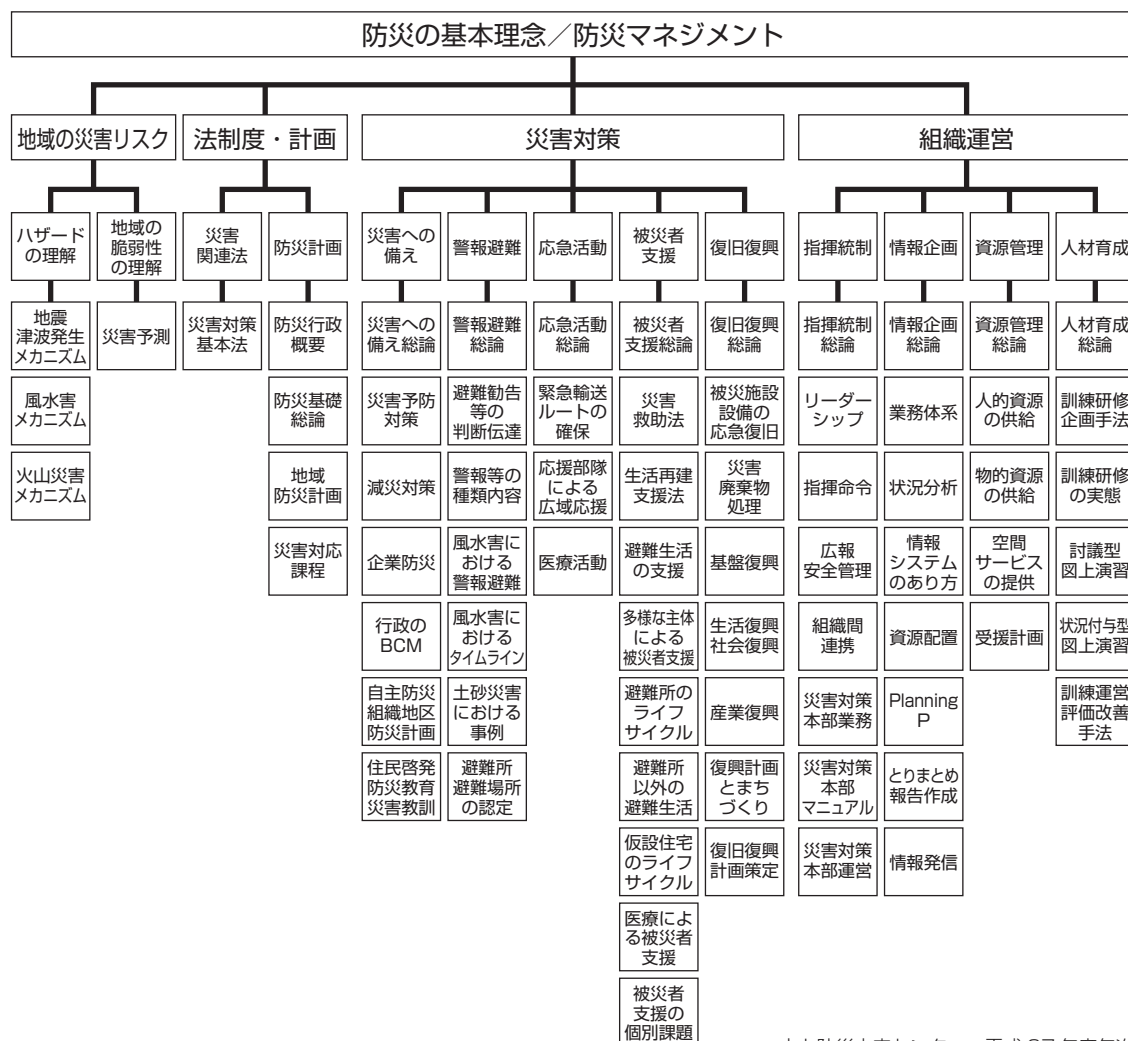
研修の企画に関する評価は、「理論」と「実践」に関する講義内容のうち「実践」に関する講義を増やしてほしいという回答が80%であり、災害対応の際に、すぐに活用できるノウハウを、受講生が求めていると考えられる。「防災基礎」、「警報避難」、「総合」、「計画立案」のコースでは理論に関する講義を少し増やしてほしいという意見もあった。

研修の有効性については、職場に戻り、学んだことを実行したいとする回答が80%以上あり、研修の内容が有効であることがわかる。

3項 防災スペシャリスト養成指導要領と標準テキスト

防災スペシャリストが習得しておくべき知識と技能、心構えの内容を、体系化して、「防災スペシャリスト養成」指導要領の検討を行っており、平成27年度はこの体系化を行った。今後、これを基にして、指導要領と研修を行う上での共通資料としての「標準テキスト」の改訂を行う予定である。

【研修内容の体系】





V章 災害対応の現地支援・現地調査

- 1 平成 27 年度災害対応の現地支援・現地調査の仕組み
- 2 災害対応の現地支援・現地調査概要

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

V章 災害対応の現地支援・現地調査

1 節 平成 27 年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み

1 項 平成 27 年度の体制

1 基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

(1) 要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、下記の情報収集及び連絡体制をとっている。電話連絡当番は連絡を受けた後、副センター長（総括担当）に参集の指示を仰ぐとともに、自動参集基準を設定し、迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

■国内で震度6強以上の地震が発生した場合

■国内で「大津波」の津波警報が発表された場合

■大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発せられた場合

2 マニュアルの活用

災害対応の現地支援・現地調査に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必要に応じてマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行った。

3 予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

2節 災害対応の現地支援・現地調査概要

災害対応の現地支援・現地調査として、国内被災地2箇所を実施した。

1 ネパール中部地震

派遣期間：平成27年4月28日～5月11日、5月23日～28日、9月22日～29日

派遣先：ネパール

派遣者：高田洋介主任研究員（4月28日～5月11日）

村田昌彦研究部長（5月23日～28日）

村田昌彦研究部長、坪井塑太郎研究員、荒木裕子研究員（9月22日～29日）

目的：現地支援・現地調査

平成27年4月25日に発生した地震に対し3回にわたり、現地に職員を派遣した。

災害発生直後に、高田主任研究員をJICA国際緊急援助隊医療チームの一員として派遣し、医療調整員として現地で支援活動を行い、その活動内容について、5月14日に報告会を実施した。

その後、村田研究部長をJICA復興支援調査団の一員として派遣し、被害状況や復興状況の調査を行い、6月4日に報告会を実施した。

9月には、兵庫県立大学防災教育研究センターとともに「兵庫ネパール大地震復興支援研究チーム」を結成し、主に、学校防災教育、耐震まちづくり、災害伝承をテーマに調査を行い、10月8日に報告会を実施した。



医療調整員支援活動



ネパールチャウタラ村被害状況

2 平成27年9月関東・東北豪雨

派遣期間：平成27年9月10日、11日、14日、28日

平成27年10月5日～11月6日

派遣先：栃木県庁、茨城県庁、常総市内（9月10日、11日、14日）

宮城県庁、気仙沼市役所、仙台市役所（9月11日）

茨城県常総市役所（9月28日、10月5日～11月6日）

派遣者：宇田川真之研究主幹、石原凌河研究員、近藤伸也リサーチフェロー（栃木県庁他）

照本清峰研究主幹、荒木裕子研究員（宮城県庁他）

副センター長等11名（茨城県常総市役所）

目的：現地支援・現地調査

平成27年9月7日から9日の台風18号接近に伴う大雨による被害状況等について、直ちに、関東・東北のそれぞれに研究員を派遣し、現地調査を行い、調査レポートを作成した。

その後、各被災地からの支援要請等もなく、センターとしての活動は特に行っていなかったが、常総市について、地元のNPOやセンターOBの研究者などから、被災者対応がまだ十分ではないという声が寄せられ、9月28日に常総市へ第2次調査隊を派遣した。

その結果、常総市の災害対応業務は全体の統制がなされておらず、外部の専門家による助言・支援が必要であると判断し、10月5日に市役所からの要請を受ける形でセンターが市の災害対応業務の支援を行うこととなり、平日は研究員を交代で常総市に常駐させる体制を構築して支援にあたった。

支援内容は、災害対策本部事務局機能の強化、被災者の生活再建と住宅再建に向けた行政とNPOとの連携等に関する助言や提案、参考事例紹介等である。

支援活動が1ヶ月経過した時点で支援体制を見直し、11月6日には、常駐体制から必要に応じて情報提供等の支援を行う体制へ移行した。同時に、復興のための新たな組織を設置するなど復興に向けた活動が動き出し、センターに対しても引き続き復興支援の要請があったため、復興について協議する会議のメンバーとして研究員を派遣するなどの支援を行うこととした。

なお、常総市への常駐支援の詳細については、DRI調査研究レポート「平成27年9月関東・東北豪雨に係る常総市洪水災害における災害対応の現地支援に関する報告書」として別途まとめている。



常総市三坂地区<決壊箇所>



常総市災害対策本部会議

Ⅵ章 交流・ネットワーク

- 1 国際防災・人道支援協議会の活動
- 2 友の会
- 3 情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業OB等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流・ネットワークを通じた事業を展開している。

VI章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動

1 項 構成メンバー

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、27年度末現在、構成メンバーは18機関となっている。

- (1) 名称 国際防災・人道支援協議会
(英語名称：Disaster Reduction Alliance (DRA))
- (2) 設立年月日 平成14年10月10日
- (3) 事務局 人と防災未来センター (DRI)
- (4) 構成メンバー 会員18機関、オブザーバー8機関

【会員】

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)
 アジア防災センター (ADRC)
 神戸地方気象台
 神戸赤十字病院
 国際エメックスセンター (EMECS)
 国際協力機構 (JICA) 関西国際センター
 国際復興支援プラットフォーム (IRP)
 国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所
 国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所
 世界保健機関健康開発総合研究センター (WHO神戸センター)
 地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター
 日本赤十字社兵庫県支部
 人と防災未来センター (DRI)
 兵庫県こころのケアセンター (HITS)
 兵庫県災害医療センター (HEMC)
 兵庫県立大学防災教育研究センター
 ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)
 兵庫耐震工学研究センター (E-Defense)

【オブザーバー】

内閣府参事官 (普及啓発・連携担当)
 外務省地球規模課題総括課
 外務省緊急・人道支援課
 兵庫県
 兵庫県国際交流協会 (HIA)
 兵庫県立大学
 兵庫県立美術館
 神戸大学

2項 活動

平成 28 年 1 月 20 日に国際防災・人道支援フォーラム 2016 を開催するとともに、代表者会議やメーリングリスト等により情報交換等を行った。

1 国際防災・人道支援フォーラム 2016

(1) 開催概要

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）は、構成機関が連携して毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を、国内外に発信し続けている。

本年度は、第 3 回国連防災世界会議（WCDRR）で採択された仙台行動枠組 2015-2030 の Build Back Better（よりよい復興）について、その直後の 4 月 25 日にネパール連邦民主共和国で発生したマグニチュード 7.8 の地震被害からの復興と、その取組を支援する DRA 関係機関等の報告を踏まえ、更に長期的な未来への視点から、そのあり方を討議する。

主 催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会

日 時：平成 28 年 1 月 20 日（水）13：30～17：00

場 所：神戸ポートピアホテル 偕楽の間（神戸市中央区港島中町 6－10－1）

テ ー マ：ネパールにおける Build Back Better の取組と未来への展望
～さらなる国際社会の協働を目指して～

参 加 者：一般県民、防災専門家、国際防災機関職員、関係省庁・自治体職員等（約 200 人）

使用言語：日本語・英語（同時通訳）

(2) 内 容

①特別報告

- ・演題「第 3 回国連防災世界会議（WCDRR）の成果と仙台防災枠組
- ・講師 松岡由季（国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所代表）

②特別講演

- ・演題「ネパール地震の復興状況と未来への展望」
- ・講師 パドマ・マイナリ（ネパール連邦民主共和国都市開発省局長）

③パネルディスカッション

- ・テーマ「日本の災害復興経験・教訓をネパールへ」

<パネリスト>

譲尾 進（国際協力機構（JICA）社会基盤・平和構築部都市・地域開発グループ課長）

近藤共子（アジア防災センター（ADRC）所長）

河内紳吾（国際復興支援プラットフォーム（IRP）上席復興専門官）

青田良介（兵庫県立大学防災教育研究センター准教授）

村田昌彦（人と防災未来センター研究部長（兵庫県企画県民部参事））

<コメンテーター>

茅野龍馬（WHO 健康開発総合研究センター 健康危機管理官）

松岡由季（国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所代表）

パドマ・マイナリ（ネパール連邦民主共和国都市開発省局長）

<ファシリテーター>

室崎益輝（（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構副理事長兼研究調査本部長、兵庫県立大学防災教育研究センター長）

④総括

河田恵昭（DRA 会長代行、人と防災未来センター長）

2 情報交換、連携・ネットワーク、調整

(1) 代表者会議

協議会を構成する各機関代表者により下記により実施

- ・日時：平成 27 年 8 月 26 日（水）10：15～12：00
- ・場所：人と防災未来センター東館 6F 第 1・2 会議室
- ・内容：会長及び会長代行選任、平成 26 年度の事業報告、平成 27 年度の事業計画

(2) メーリングリストの運用

各構成機関の実施するイベント等について、DRAのメーリングリストにて、「兵庫ネパール大地震復興支援研究チーム調査報告会」（人と防災未来センターより）、「2015『世界人道デー』記念イベント」（OCHA 神戸より）など情報共有し、平成 27 年度は、13 件実施。

VI章 交流・ネットワーク

2 節 友の会

1 概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

平成 27 年度会員数は個人会員 51 名、法人会員 4 法人であった。

2 平成 27 年度の事業について

(1) 総会の開催

日 時：平成 27 年 8 月 5 日（水）

場 所：人と防災未来センター

(2) 友の会主催事業

①防災施設見学会

日時：平成 27 年 9 月 12 日（土）

場所：津波・高潮ステーション（大阪市西区）
/ 大阪市立阿倍野防災センター（大阪市阿倍野区）



津波・高潮ステーション

②ふれあいの祭典「淡路ふれあいフェスティバル」における防災啓発

日 時：平成 27 年 11 月 14 日（土）～15 日（日）

場 所：淡路ワールドパーク ONOKORO

来場者（一般県民）に対し、防災体験ゲーム（迷路）等による啓発を実施した。

(3) 防災関連図書無料貸出の実施

防災関連図書の貸出を希望する会員に対して、無料貸出を実施した。

- (4) 東日本大震災への支援活動
平成 27 年 12 月 20 日 (日)
宮城県気仙沼市の仮設住宅入居者へ支援物資 (みかん) を届けた。
- (5) 阪神・淡路大震災 20 年事業－防災活動資材の供与 (単年度新規)
震災後 20 年を機に、会員の防災力向上のための資材を無料配布した。
(高知県工業振興課『高知県防災関連産業交流会』認定商品)
- (6) 防災士資格取得の支援
日本防災士機構認定の防災士研修講座受講料、受験料、資格認証登録料の合計金額の 1/2 を助成することとした。

3 センター主催事業への参加

- (1) 災害メモリアルアクション K O B E 2 0 1 6
平成 28 年 1 月 9 日 (土) 人と防災未来センター
- (2) 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式・発表会
平成 28 年 1 月 10 日 (日) 兵庫県公館
- (3) 国際防災・人道支援フォーラム 2 0 1 6
平成 28 年 1 月 20 日 (水) 神戸ポートピアホテル

VI章 交流・ネットワーク

3 節 情報発信

1 項 交流イベント

1 展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及開発に努めている。本年度に実施した主要な展示会は以下のとおりである。

| 開催日 | 名 称 | 会 場 | 開催場所 |
|------------------------|--|--------------------------|---------|
| 8月29日(土)～ 30日(日) | NHK 防災パーク 2015 ブース出展、プログラム提供 | N H K 放送センター (東京) | 東京都渋谷区 |
| 10月 3日(土) | ひょうごミュージアムフェア 2015 ブース出展 | 神戸ハーバーランド スペースシアター | 神戸市中央区 |
| 11月15日(日) | みんな集まれ!ちびっこパーク ブース出展 | 東京臨海広域防災公園そ なエリア東京 | 東京都江東区 |
| 11月13日(金)～ 1月14日(土) | 神戸マラソン 2015EXPO 主催者ブース 協力出展 | 神戸国際展示場 | 神戸市中央区 |
| 1月 6日(土)～ 1月24日(水) | 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17 から 20 年 そしてこれから」 | 東京臨海広域防災公 園そなエリア東京 | 東京都江東区 |
| 1月 8日(月)～ 1月24日(水) | 首都圏巡回展「阪神・淡路大震災 1.17 から 20 年 そしてこれから」 | 消防博物館他 | 東京都新宿区他 |
| 1月17日(土) | ひょうご安全の日のつどい 交流ひろば ブース出展 | なぎさ公園、 J I C A 南側芝生広場 | 神戸市中央区 |
| 1月29日(木) | 第 61 回神戸オフィスフェア ブース出展 | 神戸サンボーホール | 神戸市中央区 |

出展内容は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く伝えるために、資料室等が所有している震災当時の被災地の写真等のパネル展示等を行った。また、人と防災未来センターの施設パンフレットや減災グッズチェックリスト等を配布するとともに体験コーナーを設け、来場者に紹介した。

2 災害メモリアルアクションK O B E 2016

1 趣旨

昨年度まで実施していた「災害メモリアルK O B E」の後継事業として、平成27年度からこの先の10年を見据えながら、「災害メモリアルアクションK O B E」という事業を開始した。

学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取組をいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の防災・減災に寄与することを目的としている。

初年度となる今年度は、「神戸のコトバ」をテーマに、グループ単位で参加を希望した学生（5グループ）が阪神・淡路大震災で被災した地域などにおいて、インタビュー、アンケート、交流事業などを企画・実施した。

それらの取組について、報告会を開催し、今後の防災に「活かす」ための事例を紹介するなど、今後の活動について考えた。

2 実行組織

(1) 主催

人と防災未来センター、京都大学防災研究所自然災害研究協議会

(2) 企画

災害メモリアルアクションK O B E企画委員会（事務局：人と防災未来センター事業部普及課）

委員長 牧 紀男（人と防災未来センター震災資料研究主幹）

3 報告会

(1) 日 時 平成28年1月9日（土）10：00～12：30

(2) 場 所 人と防災未来センター 西館 1F ガイダンスルーム1

(3) テーマ 「神戸のコトバ」

(4) 参加者 学生、防災関係者、その他一般 約200人

(5) プログラム

<開会・挨拶>

牧 紀男（災害メモリアルアクションK O B E企画委員会委員長）

<活動発表>

兵庫県立舞子高校、国立明石工業高等専門学校防災団

兵庫若者防災ネットワーク、

神戸学院大学現代社会学部社会防文学科船木ゼミ

関西大学社会安全学部近藤研究室

<スペシャルプレゼンテーション>

T Vドキュメント「未」

制作：松蔭高等学校放送部



<パネルディスカッション「神戸のコトバ」>

この活動に参加した動機や、10年後に向けて「神戸のコトバ」をどのように伝えるべきかの意見交換

コーディネーター：石原凌河（人と防災未来センター研究員）

登壇者：各グループ参加学生代表者

矢守克也（前災害メモリアル KOBE 実行委員会幹事長）

<閉会・挨拶（講評）>

河田恵昭（災害メモリアルアクション KOBE 企画委員会顧問・人と防災未来センター長）

司会：松蔭高等学校放送部

3 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」選奨事業

(1) 趣旨

阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、全国の子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組む防災活動を募集した。

選考委員会（委員長：河田恵昭 人と防災未来センター長）による審査により各賞を決定し、平成28年1月に県公館において賞を授与するとともに、全国から参加した児童・生徒・学生や学校関係者等の交流を図った。

(2) 実施体制

① 主催

兵庫県、毎日新聞社、（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター）

② 後援

内閣府、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、兵庫県教育委員会、神戸市、神戸市教育委員会、ひょうご安全の日推進県民会議、関西広域連合

③ 協賛

UR都市機構

④ 事務局

（特非）さくらネット

(3) 募集

① 募集期間 平成27年6月12日～9月30日

(4) 選考委員会

① 開催日・場所 平成27年11月18日 人と防災未来センター東館4階会議室

② 選考委員

委員長 河田恵昭（人と防災未来センター長）

副委員長 小菅洋人（毎日新聞大阪本社編集局長）

副委員長 杉本明文（兵庫県防災監）

委員 石井布紀子（（特非）さくらネット代表理事）

委員 平田直（防災教育普及協会会長）

委員 和田茂（兵庫県立舞子高校環境防災科 科長）

委員 福井良子（（特非）グローバルプロジェクト推進機構理事長）

委員 齊藤 馨 (内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (普及啓発・連携担当))
 委員 和田勝行 (文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課長)

(5) 選考結果

① 応募数 117 校

② 受賞団体

ア 部門賞

(ア) 小学生の部 (応募数：34 校)

| 区 分 | 学校・団体名 | 活 動 内 容 |
|-------------------|-----------------------|--|
| グランプリ (ぼうさい大賞) | 半田市立亀崎小学校 (愛知県) | 4～6年生の児童有志で「亀っ子防災隊」を組織し、消防操法大会や地区行事への参加等を自主的に実施。 |
| 優秀賞 | 埼玉県立日高特別支援学校 (埼玉県) | 車いすの児童が参加する避難訓練や、親子で参加できる実践的な「防災プログラム」を実施。 |
| 奨励賞 | 阿南市立津乃峰小学校 (徳島県) | バス内での避難合宿体験や定期的なシェイクアウト訓練、教科と防災を関連付けた授業を実施。 |

(イ) 中学生の部 (応募数：32 校)

| 区 分 | 学校・団体名 | 活 動 内 容 |
|--------|------------------|--|
| ぼうさい大賞 | 徳島市津田中学校 (徳島県) | 「復興まちづくりアクション」として、津波予想水位を各家庭にシールとして貼るなど、今からでもできる行動を実施。 |
| 優秀賞 | 能登町立小木中学校 (石川県) | 「お助け隊」による避難訓練での高齢者の補助や、高齢者体験キットを使用した避難訓練を実施。 |
| 奨励賞 | 田辺市立新庄中学校 (和歌山県) | 10教科と防災を関連付けた授業や、教師の専門性を活かした防災教育等、全学年として取組を実施。 |

(ウ) 高校生の部 (応募数：39 校)

| 区 分 | 学校・団体名 | 活 動 内 容 |
|--------|---------------------------|--|
| ぼうさい大賞 | 女川 1000 年後の命を守る会 (宮城県) | 女川中学校の卒業生を中心に、津波の経験を伝えるために石碑の建立活動に取り組み、震災の風化に負けず命の尊さを訴える活動を実施。 |
| 優秀賞 | 宮城県多賀城高等学校 (宮城県) | 津波の到達水位を示す標識を設置したり、住民への聞き取り調査を行いながら震災の悲惨さを後世に伝える活動を実施。 |
| 奨励賞 | 岐阜県立大垣桜高等学校家庭クラブ (岐阜県) | 全校生徒が加入する家庭クラブの活動として、独創的な防災頭巾等のグッズ製作や小学校や他高校への出前講座の実施。 |
| | 高知県立須崎高等学校 (高知県) | 地域と連携した避難訓練や、有志のプロジェクトチームによる家具固定ボランティア等を実施。 |

(エ) 大学生の部 (応募数：12校)

| 区分 | 学校・団体名 | 活動内容 |
|--------|-------------------------------|--|
| ぼうさい大賞 | 静岡大学教育学部 藤井基貴研究室 (静岡県) | 教職を目指す学生が、防災教育教材の作成を通し、保育園や特別支援学校等と連携したインクルーシブな活動を実施。 |
| 優秀賞 | 慶應義塾大学 SFC 防災社会デザイン研究会 (神奈川県) | 「楽しい防災」として、子ども達に楽しく防災を学ばせ、教わるだけでなく実際に行動できる指導を実施。 |
| 奨励賞 | イケあい地域災害学生ボランティアセンター (高知県) | 小学校の参観授業で避難所設置ゲームを実施したり、地域の防災行事への参画等を行う。学生の活動を受けて、防災の科目が大学の必須科目に採用された。 |

イ 部門賞以外の賞

(ア) はばタン賞

阪神・淡路大震災以降に被災した地域にエールを送るため、これら地域を対象に被災の経験と教訓から生まれた優れた活動に対し授与。

| 区分 | 学校・団体名 | 活動内容 |
|-------|------------------------------|---|
| はばタン賞 | 気仙沼市立気仙沼小学校 (宮城県) | 未告知のシェイクアウト訓練を繰り返し実施したり「防災クラブ」を新設し、東日本大震災の教訓を活かした新聞紙食器製作などに取り組む。 |
| | 亘理町立荒浜中学校 (宮城県) | 生徒が決定した役割分担で訓練を実施したり、東日本大震災での経験から、常総市に簡易トイレを製作し送るなど、自分達にできる支援を実践。 |
| | 福島県立磐城桜が丘高等学校 家庭クラブ (福島県) | フィールドワークや関係機関へのインタビューなど行い、絵や写真等を活用したオリジナルのハザードマップを作成。 |
| | 灘地域活動センター (N.A.C.) (兵庫県) | 復興住宅に住む高齢者とお茶会や、戸別訪問を実施し、高齢者の生きがいの創出に貢献。 |

(イ) だいじょうぶ賞

防犯や街の身近な安全、安心・安全なまちづくりを目指す優れた活動に対し授与。

| 区分 | 学校・団体名 | 活動内容 |
|---------|--------------------|--|
| だいじょうぶ賞 | 大分県立中津支援学校 (大分県) | 生徒の実態に合わせた授業の実施や、階段の色分けを行うことで生徒が災害時に共通認識を持って避難できるよう工夫。 |
| | 千葉県立東金特別支援学校 (千葉県) | 「あたりまえ防災」による正しい防災知識の普及、地域と連携した避難所開設訓練や炊き出し等の実施。 |
| | 香川県立盲学校 (香川県) | 体験的な防災教育を取入れるとともに、実際の災害を想定した実践的な訓練を実施。 |

(ウ) 津波ぼうさい賞

津波避難訓練や津波対策に対する優れた取組に対し授与。

| 区 分 | 学校・団体名 | 活 動 内 容 |
|-------------|-----------------------|--|
| 津波 ぼうさい賞 | 西尾市立白浜小学校 (愛知県) | 津波避難路の整備を地域と協力して実施。各学年で防災教育の目標を設定した段階的な防災教育を実施。 |
| | 高知市立愛宕中学校 (高知県) | 住所や連絡先等を書いた「絆カード」の作成や、1年生から3年生までの段階的な防災学習の成果を「防災フェスタ」として地域や保護者に発表。 |
| | 三重県立南伊勢高等学校南勢校舎 (三重県) | デジタル防災マップや防災グッズを作成し、地域での普及活動を実施。学校の東北ボランティア活動が、教育委員会の事業に発展。 |

(エ) 教科アイデア賞

教科教育において取り組まれた優れた防災教育活動に対し授与。

| 区 分 | 学校・団体名 | 活 動 内 容 |
|---------|---------------------------------|--|
| 教科アイデア賞 | 関西大学社会安全学部 近藤研究室「チーム SKH」 (大阪府) | 大学生と小学生の相互の協働により、小学校の校内放送を活用した防災に関する情報発信を実施。 |

(オ) フロンティア賞

過去に応募がなかった地域・分野での先導的な取組及び初応募の優れた取組に対し授与。

| 区 分 | 学校・団体名 | 活 動 内 容 |
|---------|-----------------------------|--|
| フロンティア賞 | 美波町立由岐小学校 (徳島県) | 過去の災害の教訓を学んだり、津波到達予想水位を確認する フィールドワークや地元住民への聞き取り調査などの体験的な防災学習を実施。 |
| | 大町市立美麻小中学校 (長野県) | 地域住民と防災について考えたり、学校長に災害時の備蓄等について提案し、採用された。 |
| | 兵庫県立加古川東高等学校 地学部 真砂土班 (兵庫県) | 地学部の特徴を活かした「岩石分析」による研究を行い、小学生等に分かりやすく工夫された出前授業を実施。 |

(カ) 継続こそ力賞

過去数年に渡り継続的に実施された優れた取組に対し授与。

| 区 分 | 学校・団体名 | 活 動 内 容 |
|--------|---------------------------------|---|
| 継続こそ力賞 | 水の自遊人しんすいせんたいアカザ隊 (山口県) | 6年前の中国・九州北部豪雨を伝えるため、フィールドワークを行った現場の石を組入れる等、工夫した絵本を制作。 |
| | 印南町立印南中学校3年 総合的な学習 津波研究班 (和歌山県) | 過去の災害記録に学ぶとともに、フィールドワークを活用した実践的な活動を行うなど、11年間活動を継続。 |

(6) 表彰式・発表会

- ① 日時 平成 28 年 1 月 10 日 (日) 13:00 ~ 16:00
- ② 場所 兵庫県公館大会議室
- ③ 参加者数 約 300 名
- ④ 内容
 - ・オープニングステージ：神戸市立西灘小学校 6 年生 しあわせを運ぶ合唱団
 - ・開会のことば：河田恵昭 (人と防災未来センター長)
 - ・主催者あいさつ：金澤和夫 (兵庫県副知事)、小菅洋人 (毎日新聞大阪本社編集局長)
 - ・表彰式：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰
防災力強化県民運動ポスターコンクール表彰
 - ・発表会：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」受賞団体による活動発表
 - ・講評：河田恵昭

(参考)

【賞の概要】

- ① 対象部門
小学生・中学生・高校生・大学生の 4 部門
- ② 対象活動
自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取組
- ③ 選考基準
 - ・地域性：自分が住んでいる地域の実情に合った取組をしている。
 - ・独創性：活動内容に創意工夫があり、ユニークであること。
 - ・自主性：子どもたちが積極的に参加、考えながら取り組んでいる。
 - ・継続性：一過性の取組だけでなく、大人になってからも有効な防災意識を持ち続けられる内容であること。
- ④ 賞の種類と副賞 ※ () 内は今年度の受賞件数 (合計 29 団体)

| | |
|-----------|---|
| 「グランプリ」 | ぼうさい大賞の中から 1 点 (副賞:賞金 (活動費) 40 万円、盾) (1 件) |
| 「ぼうさい大賞」 | 原則各部門 1 点 (副賞:賞金 (活動費) 20 万円、盾) (4 件 (内グランプリ 1 件)) |
| 「優秀賞」 | 原則各部門 1 点 (副賞:盾) (4 件) |
| 「奨励賞」 | 原則各部門数点 (5 件) |
| 「はばタン賞」 | 該当数 (4 件) |
| 「だいじょうぶ賞」 | 該当数 (3 件) |
| 「津波ぼうさい賞」 | 該当数 (3 件) |
| 「教科アイデア賞」 | 該当数 (1 件) |
| 「フロンティア賞」 | 該当数 (3 件) |
| 「継続こそ力賞」 | 該当数 (2 件) |



(7) 平成 27 年度記録誌の発行

全国の学校等で防災教育の実践活動を行ううえで、今後参考となる冊子を作成した。

4 国際防災協力に際しての JICA との連携

(1) ネパール中部を震源とする地震に対する被災地支援等

2015 年（平成 27 年）4 月 25 日にネパールの首都カトマンズ北西 77km のゴルカ郡を震源とした Mw7.8 の地震（詳細は第 3 節 4 項（7））に際して、人と防災未来センターでは、地震発生 3 日後から 2 週間、高田主任研究員を国際緊急援助隊医療チーム員として派遣したのに続き、村田研究部長を、5 月 23 日～ 28 日に JICA ネパール国復興支援調査団員としてカトマンズに派遣し、被害の大きかったシンドパルチョーク郡、カトマンズ周辺などの被災地調査を行うとともに、5 月 25 日の JICA - ネパール政府主催による「ネパールの“より良い復興”に向けたセミナー」に参加し、今回の被災地が地震に強いまちとして復興していくための、実践事例として阪神・淡路大震災からの創造的復興事業の一部についてプレゼンテーションを行った。JICA 支援調査の概要、セミナーについては、以下のとおり。

〔JICA ネパール国復興支援調査団〕

- (1) 日 程：2015 年 5 月 23 日～ 5 月 28 日
- (2) 調査団メンバー：村田昌彦（DRI）、額額一起（東京大）、目黒公郎（東京大）、森伸一郎（愛媛大）、今村文彦（東北大）、西川智（水資源機構）、新階寛恭（国総研）、金子弘（国総研）、運上茂樹（土木研）、竹谷公男（JICA）など約 20 名
- (3) 調査先：ネパール連邦民主主義共和国 シンドパルチョーク郡チャウタラ村（5/24）、カトマンズ周辺（5/26：カトマンズ市内、バクタプル、サンクー）
- (4) セミナー：5 月 25 日 JICA - ネパール政府主催「ネパールの“より良い復興”に向けたセミナー」

セミナー第 2 部で、災害に強い社会の構築に向けて、村田研究部長から、阪神・淡路大震災、東日本大震災からの復興プロセスにおける知見・教訓として、災害に強靱な都市計画や、現段階における被災者への心のケア、ジェンダー、要介護者への配慮等の重要性を発表した。

また、このことが契機となり、JICA の復興支援委員会の国内委員として、村田研究部長が復興支援策の検討に参画している。

(2) チリ国中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト

2014年7月に安倍首相により日本、チリ間で合意したチリを拠点として中南米域内の防災人材育成を進めていくことを目的とした技術協力プロジェクト「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」のキックオフセミナーがバチエレ大統領臨席のもと、サンティアゴで開催され、村田研究部長が基調講演をおこなった。

- ・日程：2015年10月13日(火)、14日(水)
- ・場所：第一部：大統領官邸前特設会場、内務省内講堂、会議室
- ・主催：チリ外務省国際協力庁 (AGCID)、チリ内務省国家緊急対策室 (ONEMI)、JICA
- ・後援：日本大使館、国連防災戦略 (UN-ISDR) ほか
- ・参加者：チリ国内の防災関係者 (中央、地方政府、公社等の行政官)、有識者 (大学関係者)、中南米諸国の防災関係者、国際機関 等 150名

また、チリ国内務省国家緊急対策室 (ONEMI) との意見交換に際して、ONEMI から、サンティアゴにおいて、DRIのような過去の災害を記録し、防災教育を行うセンターの設立について協力要請があり、JICAを通じて案件形成に向けた検討が行われることとなった。

2項 メールマガジン・ホームページ等

研究員の実践的な防災研究の成果やセミナー開催等の情報を記載したメールマガジンを20回発行した。主な配信先は災害対策専門研修の受講者、友の会会員、メディア関係者である (メールマガジン登録1,231件)。

また、センターのホームページで、イベント開催等のお知らせを「センターニュース」として46回発信したほか、特にホームページについては、外国人の来館等を促進するため、英語、中国語、韓国語ページをリニューアルし、新たにタイ語、ベトナム語、インドネシア語ページを開設した。

さらに、年6回発行している公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構ニュース「Hem21」の中の「MiRAi」のページによりセンターの活動成果を情報発信した。



Ⅶ章 事業評価委員会

1 事業評価委員会



Ⅶ章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会

(1) 第 15 回事業評価委員会の開催

- ①実施時期：平成 27 年 8 月 4 日（火）
- ②出席委員：土岐委員長、端副委員長、石井委員、岩田委員、梶委員、北崎委員（代理出席）、兵谷委員（代理出席）、村井委員
- ③検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

(2) 事業評価委員会委員名簿（平成 27 年 8 月 4 日時点）

| 委員会役職 | 委員氏名 | 所 属 |
|-------|-------|--------------------------|
| 委員長 | 土岐 憲三 | 立命館大学教授 |
| 副委員長 | 端 信行 | 滋賀県平和祈念館館長、兵庫県立歴史博物館名誉館長 |
| 委員 | 石井布紀子 | 有限会社コラボねっと取締役 |
| 委員 | 岩田 孝仁 | 静岡大学防災総合センター教授 |
| 委員 | 梶 秀樹 | 筑波大学名誉教授 |
| 委員 | 北崎 秀一 | 前消防庁審議官 併任 消防庁国民保護・防災部長 |
| 委員 | 兵谷 芳康 | 内閣府大臣官房審議官（防災担当） |
| 委員 | 村井 雅清 | 被災地 N G O 協働センター顧問 |